

北東アジア経済データブック

2014

公益財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



執筆者			
第1部	中国	調査研究部研究主任 調査研究部研究主任	朱永浩 穆堯芋
第2部	ロシア	調査研究部主任研究員	新井洋史
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部長兼主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

目 次

第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	6
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	10
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	17
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	22
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	25
5	ロシア極東経済	26
	(1) 経済社会情勢 (2) 対外経済関係	

第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	35
	(1) GDPと成長 (2) インフレと為替レート (3) 通貨と金融 (4) 国家財政	
2	労働・賃金	42
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3	主な経済部門	44
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	46
5	外国直接投資	49

第4部 韓国

1	マクロ経済動向	51
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	55
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	62
	(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	66
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)

付表1-2 中国の統計データ (1) ~ (4)

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)

付表3 モンゴルの統計データ (1) ~ (5)

付表4 韓国の統計データ (1) ~ (4)

付表5 北朝鮮の統計データ (1) ~ (2)

第1部 中国

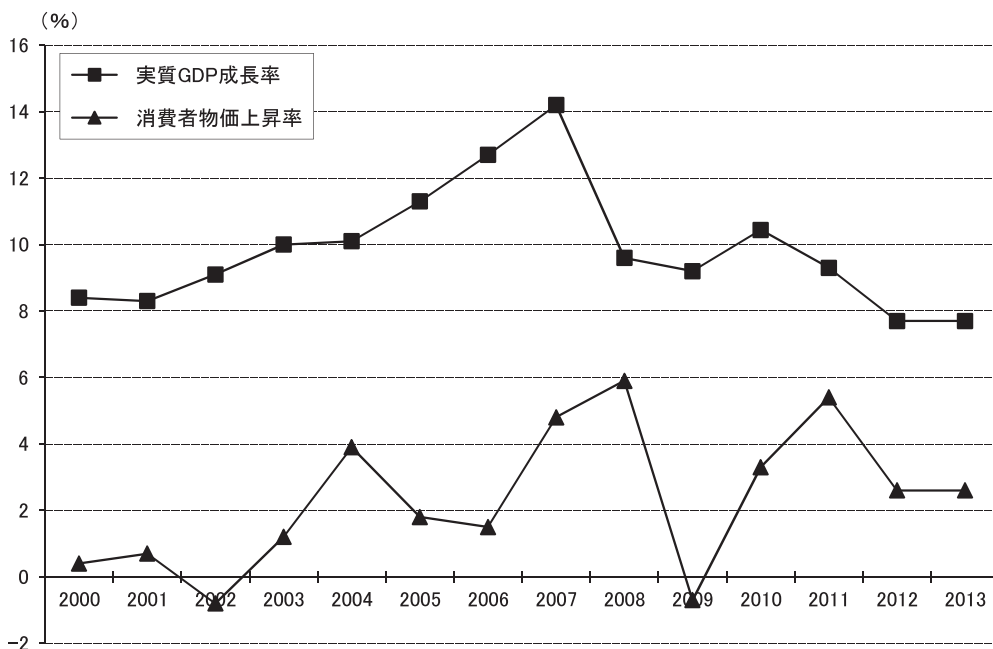
1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

① 全国

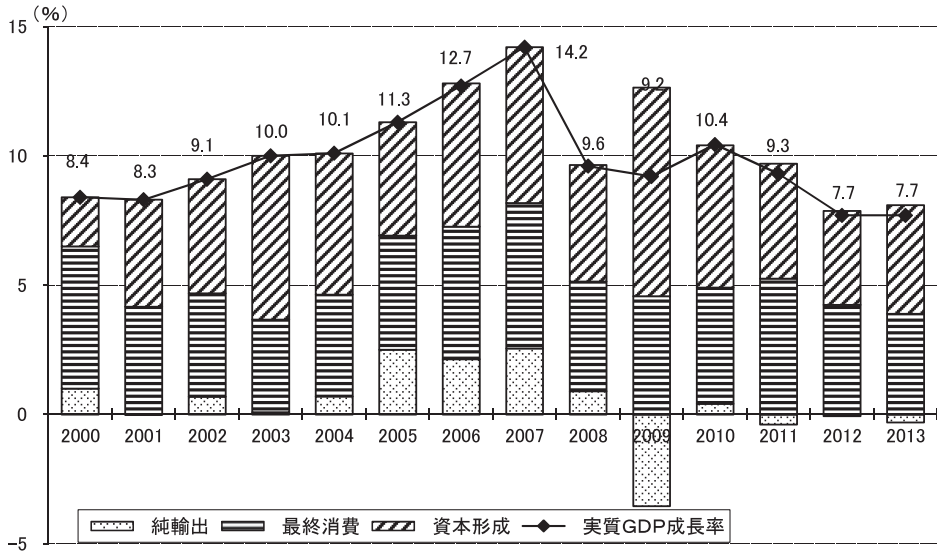
2013年の名目GDPは56兆8,845億元に達し、一人当たり名目GDPは4万1,908元だった。通年の実質経済成長率は7.7%となり、2012年とも同じ伸びで、3年連続で1ケタ台にとどまった(図1-1-1)。2013年の実質経済成長を需要項目別寄与度で見ると、純輸出はマイナス0.3%、最終消費支出は3.9%、資本形成は4.2%となっている(図1-1-2)。四半期別の実質GDP成長率では、第1四半期が対前年同期比7.7%増、第2四半期が同7.5%増、第3四半期が同7.8%増、第4四半期が同7.7%増となった。名目GDPに占める第一次産業の割合は10.0%、第二次産業の割合は43.9%、第三次産業の割合は46.1%だった。消費者物価指数(CPI)は対前年比2.6%上昇したが、上昇率は前年と同程度であった。

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価上昇率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2013年版、『中国統計摘要』2014年版より作成

図 1-1-2 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度

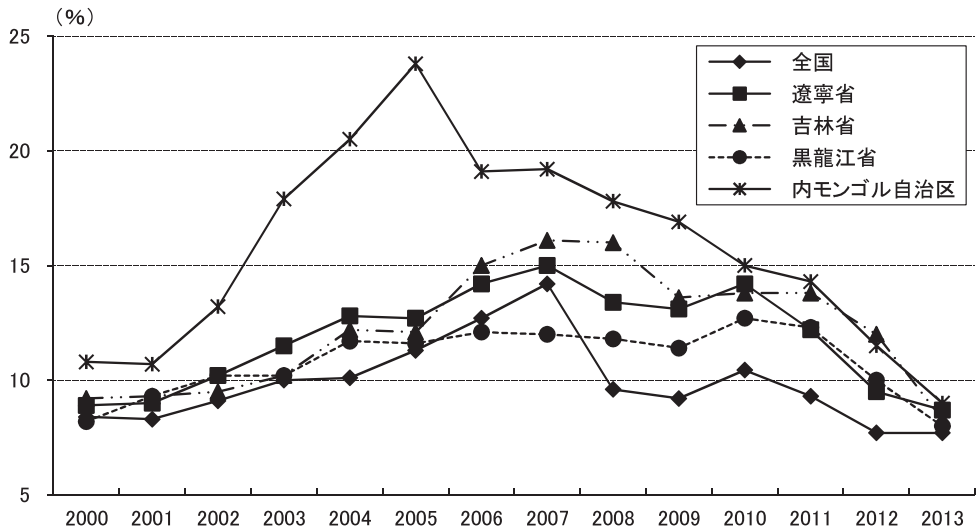


(出所)『中国統計摘要』2014年版より作成

② 東北部

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省および内モンゴル自治区経済は高成長を続けてきた。2013年の実質経済成長率は、遼寧省が8.7%増、吉林省が8.3%増、黒龍江省が8.0%増、内モンゴル自治区が9.0%増となり、いずれも同年の全国平均レベル（7.7%増）を上回ったものの、4省・自治区とも1ケタ成長に減速した（図1-1-3）。

図 1-1-3 全国と東北部の実質経済成長率



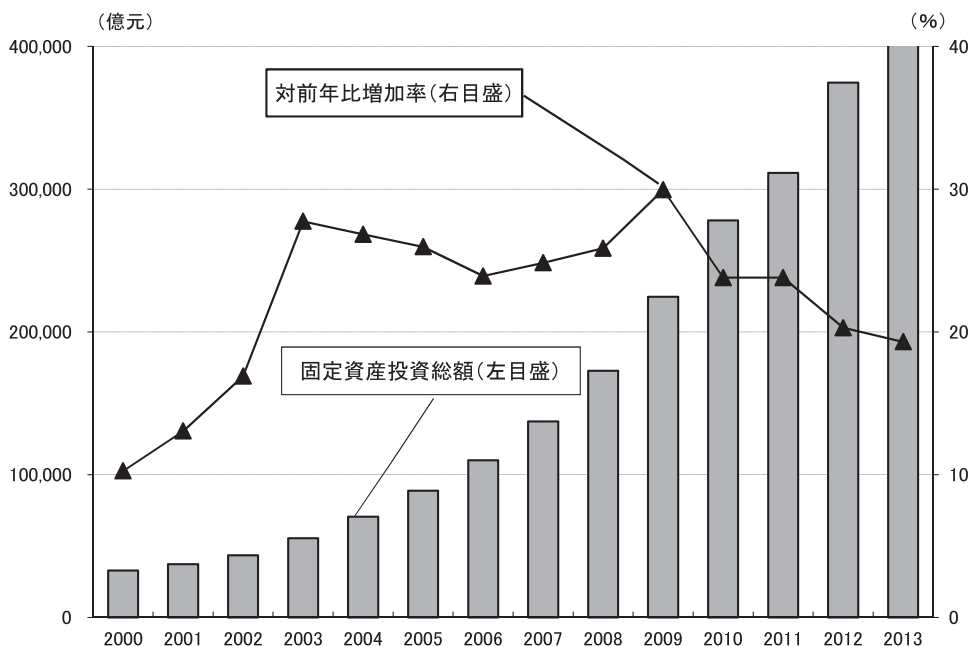
(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2013年版、各省・自治区『統計年鑑』2013年版、『中国統計摘要』2014年版より作成

(2) 投資

① 全国

2013年の中国の固定資産投資¹総額は、名目で対前年比19.3%増（実質同18.9%増）の44兆7,074億元だった（図1-1-4）。そのうち、農林家計を除く固定資産投資額は対前年比19.6%増の43兆6,528億元、農家投資が同7.2%増の1兆547億元だった。

図1-1-4 中国の固定資産投資総額および対前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2014年版より作成

固定資産投資総額における財源の内訳は、国家財政予算によるものが2兆2,375億元、国内の借款によるものが5兆9,061億元、外資利用によるものが4,304億元、自己調達によるものが33兆4,580億元、その他資金によるものが7兆1,204億元だった。支出の内訳については、建設関連が29兆9,114億元、設備導入関連が9兆1,202億元、その他費用が5兆6,759億元だった。

固定資産投資（農林家計を除く）を投資分野別にみると、農林水産業は1兆1,611億元（対前年比32.4%増）、鉱山採掘業は1兆4,750億元（同10.9%増）、製造業は14兆7,370億元（同18.5%増）、電力・熱・ガス・水の生産供給業は1兆9,744億元（同18.4%増）、建設業は3,737億元（同1.4%増）、卸売・小売業は1兆2,695億元（同30.0%増）、交通運輸・倉庫・郵便業は3兆6,195億元（同17.2%増）、ホテル・飲食業は6,001億元（同17.5%増）、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業は3,216億元（同19.5%増）、金融業は1,250億元（同35.3%増）、不動産業は11兆1,424億元（同20.3%増）、リース・商業・サービス業は5,922億元（同26.1%増）、科学研究・技術サービスは3,149億元（同27.2%増）、水利・環境・公共

設備管理業は3兆7,598億元（同26.9%増）、住民サービス・修理・その他サービス業は2,037億元（同20.8%増）、教育は5,486億元（同19.1%増）、衛生・社会福祉業は3,184億元（同21.7%増）、文化・スポーツ・娯楽業は5,251億元（同23.0%増）、公共管理・社会保障・社会組織は5,909億元（同2.3%減）となった。

② 東北部

2013年における東北部の固定資産投資額（農村家計を除く）は、遼寧省が2兆4,791.4億元、吉林省が9,880.0億元、黒龍江省が1兆1,794.2億元となった（表1-1-1）。

表 1-1-1 東北部の固定資産投資額（農村家計を除く）

単位：億元

年	中国全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2005	75,095.1	3,666.5	1,581.3	1,581.2	2,555.3
2006	93,368.7	4,977.8	2,366.1	2,040.4	3,264.9
2007	117,464.5	6,576.0	3,340.2	2,591.7	4,255.0
2008	148,738.3	8,882.0	4,592.7	3,354.8	5,327.0
2009	193,920.4	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	241,430.9	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	302,396.1	17,431.5	7,226.6	7,157.9	10,253.0
2012	364,835.1	21,535.4	9,462.1	9,376.1	11,732.2
2013	436,527.7	24,791.4	9,880.0	11,794.2	14,070.5

（注）2005～2010年は都市部固定資産投資額、2011年からは農村家計を除く固定資産投資額
（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』2013年版、『中国統計摘要』2014年版より作成

遼寧省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は対前年比3.1%減の447.8億元、第二次産業は同9.8%増の1兆287.4億元、第三次産業は同20.1%増の1兆4,056.2億元だった。同省では、1億元を超える施工中の投資プロジェクトの件数が対前年比8.3%増の5,355件となり、投資額は対前年比23.7%増の1兆3,469.5億元だった。このうち、2013年の新規投資プロジェクトの件数は対前年比17.2%増の2,919件に上り、その投資額は同20.5%増の6,627.1億元だった²。

吉林省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は対前年比62.1%増の246.4億元、第二次産業は同19.7%増の5,446.9億元、第三次産業は同18.7%増の4,186.8億元だった³。

黒龍江省の固定資産投資額（農村家計を除く）の中では、四大基幹産業（設備製造、石油化学、エネルギー工業、食品の生産加工）への投資額が対前年比10.0%増の3,348.7億元に達し、都市部での工業固定資産投資額の72.7%を占めた⁴。

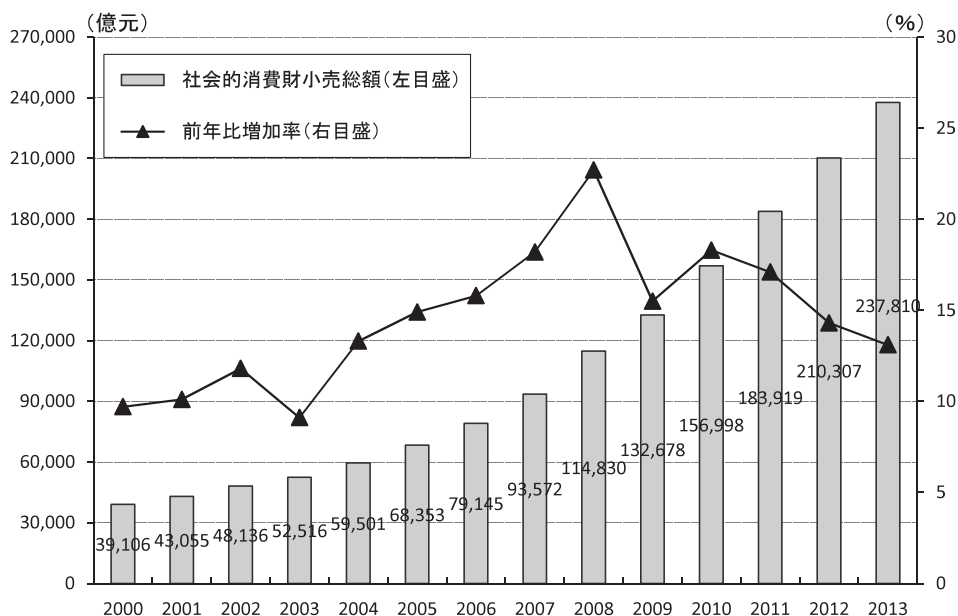
内モンゴル自治区の固定資産投資額の内訳をみると、第一次産業は対前年比33.1%増の963.1億元、第二次産業は同21.5%増の7,930.1億元、第三次産業は同14.9%増の5,389.6億元だった⁵。

(3) 消費

① 全国

2013年、消費の動向を示す社会的消費財小売総額（社会消費品小売総額）は、対前年比13.1%増の23兆7,810億元で、物価要因を除いて実質11.5%の伸びとなった。増勢は鈍化しているものの、引き続き消費規模が拡大している（図1-1-5）。そのうち、都市部が対前年比12.9%増の20兆5,858億元、農村部が同14.6%増の3兆1,952億元だった。消費形態別にみると、商品消費小売額が13.6%増の21兆2,241億元、飲食売上高が9.0%増の2兆5,569億元だった。

図 1-1-5 中国の社会的消費財小売総額および対前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2013年版、『中国統計摘要』2014年版より作成

② 東北部

東北三省の社会的消費財小売総額は、合計で対前年比2兆2,156.7億元に達した。そのうち、遼寧省が対前年比13.7%増の1兆524.4億元、吉林省が同13.7%増の5,426.6億元、黒龍江省が同13.8%増の6,205.7億元だった。三省の伸び率はいずれも全国平均（同13.1%増）を上回った。

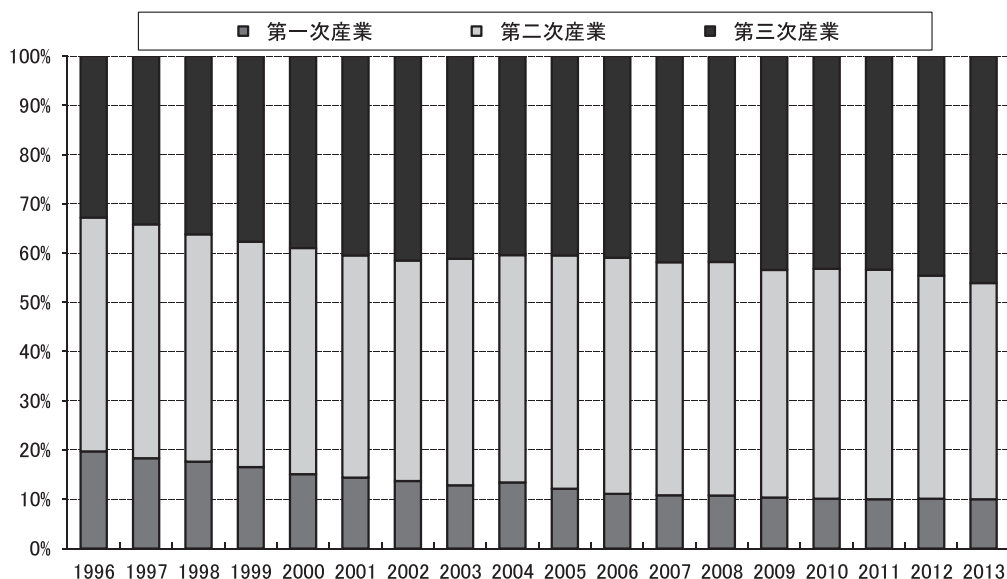
2 産業・労働

(1) 産業

① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし、近年その傾向は弱まってきている。2013年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は5兆6,957億元（対前年比4.0%増）、第二次産業は24兆9,684億元（同7.8%増）、第三次産業は26兆2,204億元（同8.3%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は前年より0.1ポイント低下して10.0%となり、第二次産業の割合は43.9%で前年より1.4ポイント低下し、第三次産業の割合は46.1%で前年より1.5ポイント上がった（図1-2-1）。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2013年版、『中国統計摘要』2014年版より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は21兆689億元で、対前年比7.6%増となった。一定規模以上工業企業⁶の生産額は、前年より9.7%増えた。そのうち、国有および政府過半出資企業は対前年比6.9%増、集団所有制企業は同4.3%増、株式制企業は同11.0%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は同8.3%増、私営企業は同12.4%増だった。

一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品加工業の生産額は前年より9.4%、繊維業は8.7%、汎用設備製造業は9.2%、専用設備製造業は8.5%、交通輸送設備製造業は14.9%、通信設備・コンピューターその他の電子設備製造業は11.3%、電気機械・器材製造業は10.9%伸びた。

一定規模以上工業企業の本数は35万2,546社に達し、その総資産は85兆625.9億元、売上高は

102兆9,149.8億元、利潤額は6兆2,831億元、納税額は4兆5,748.5億元だった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は7億7,904.1万トン（同7.6%増）、鋼材は10億6,762.2万トン（同11.7%増）、セメントは24億2,000万トン（同9.3%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は2,211.7万台（同14.7%増）、携帯電話は14億5,561万台（同23.2%増）、パソコンは3億3,661万台（同5.8%増）となった。

② 東北部

2013年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆7,078億元で、東北三省全体の49.7%を占めている。これは、それぞれ黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区の1.88倍、2.09倍、1.61倍だった。遼寧省の産業構成からみると、表1-2-1に示したように、第一次産業とは対照的に第二次産業の割合が高く、各産業のシェアはそれぞれ8.6%、52.7%、38.7%だった。内陸の吉林省と黒龍江省の場合、第一、二次産業の比重はいずれも全国平均を上回り、両省とも第三次産業の構成比が低い。

表 1-2-1 全国および東北部の産業構成比（2013年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	10.0	43.9	46.1
遼 寧 省	8.6	52.7	38.7
吉 林 省	11.6	52.8	35.6
黒 龍 江 省	17.5	41.1	41.4
内モンゴル自治区	9.5	54.0	36.5

（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2014年版、遼寧省統計局・国家统计局遼寧調査総隊『2013年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2014年2月、吉林省統計局『吉林省2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年3月、黒龍江省統計局『2013年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月より作成

2013年の吉林省の名目GRPは1兆2,981.5億元だった。産業構造について、第一次産業の構成比は前年の11.8%から11.6%に下がり、第二次産業も前年の53.4%から52.8%へ減少し、第三次産業は前年の34.8%から35.6%に上昇した。交通輸送設備製造業、石油化学など既存産業に加え、食品加工業も重要な基幹産業として注目されつつある。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、自動車産業が対前年比11.3%増の1,427.7億元、石油化学工業が同8.8%増の859.7億元、食品加工業が同9.5%増の1,092.0億元、情報通信業が同13.1%増の141.7億元、医薬品製造業が同21.1%増の397.9億元、冶金・建材業が同13.9%増の832.5億元、エネルギー生産が同7.3%増の81.6億元、紡績業が同11.8%増の119.0億元だった⁷。

2013年における黒龍江省の名目GRPは1兆4,382.9億元に達し、第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ17.5%、41.1%、41.4%だった。第二次産業の比率が前年の47.2%から6ポイント下がり、全体としてエネルギー、石油化学、鉱業などの資源型産業の割合が高い。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、装備製造業が対前年比9.6%、石油化学工業が同7.5%、エネルギー生産が同0.1%、食品加工業が同19.9%の伸びとなり、伸び幅はいずれも前年より縮小した⁸。

2013年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆6,832.4億元に達した。各産業のシェアについ

ては、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%、2008年の11.7%、2009年の9.5%、2010年の9.4%、2011年の9.1%、2012年の9.1%から2013年の9.5%となり、第二次産業が前年の55.4%から54.0%に低下し、第三次産業が前年の35.5%から36.5%に上昇した⁹。

(2) エネルギー

2013年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で34億トンだった。その構成比として、石炭は75.6%、石油は8.9%、天然ガスは4.6%、水力・原子力・風力発電は10.9%だった。一方、エネルギーの消費量（速報値）をみると、全体として37億5,000万トンとなり、構成比として石炭は66.0%、石油は18.4%、天然ガスは5.8%、水力・原子力・風力発電は9.8%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。また、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存していることがわかる（表1-2-2）。

表 1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	水力・ 原子力・ 風力発電		石炭	石油	天然ガス	水力・ 原子力・ 風力発電
1991	104,844	74.1	19.2	2.0	4.7	103,783	76.1	17.1	2.0	4.8
1992	107,256	74.3	18.9	2.0	4.8	109,170	75.7	17.5	1.9	4.9
1993	111,059	74.0	18.7	2.0	5.3	115,993	74.7	18.2	1.9	5.2
1994	118,729	74.6	17.6	1.9	5.9	122,737	75.0	17.4	1.9	5.7
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.3	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.6	2.0	5.9
2000	135,048	73.2	17.2	2.7	6.9	145,531	69.2	22.2	2.2	6.4
2001	143,875	73.0	16.3	2.8	7.9	150,406	68.3	21.8	2.4	7.5
2002	150,656	73.5	15.8	2.9	7.8	159,431	68.0	22.3	2.4	7.3
2003	171,906	76.2	14.1	2.7	7.0	183,792	69.8	21.2	2.5	6.5
2004	196,648	77.1	12.8	2.8	7.3	213,456	69.5	21.3	2.5	6.7
2005	216,219	77.6	12.0	3.0	7.4	235,997	70.8	19.8	2.6	6.8
2006	232,167	77.8	11.3	3.4	7.5	258,676	71.1	19.3	2.9	6.7
2007	247,279	77.7	10.8	3.7	7.8	280,508	71.1	18.8	3.3	6.8
2008	260,552	76.8	10.5	4.1	8.6	291,448	70.3	18.3	3.7	7.7
2009	274,619	77.3	9.9	4.1	8.7	306,647	70.4	17.9	3.9	7.8
2010	296,916	76.6	9.8	4.2	9.4	324,939	68.0	19.0	4.4	8.6
2011	317,987	77.8	9.1	4.3	8.8	348,002	68.4	18.6	5.0	8.0
2012	333,300	76.6	8.9	4.4	10.1	361,700	67.1	18.4	5.3	9.2
2013	340,000	75.6	8.9	4.6	10.9	375,000	66.0	18.4	5.8	9.8

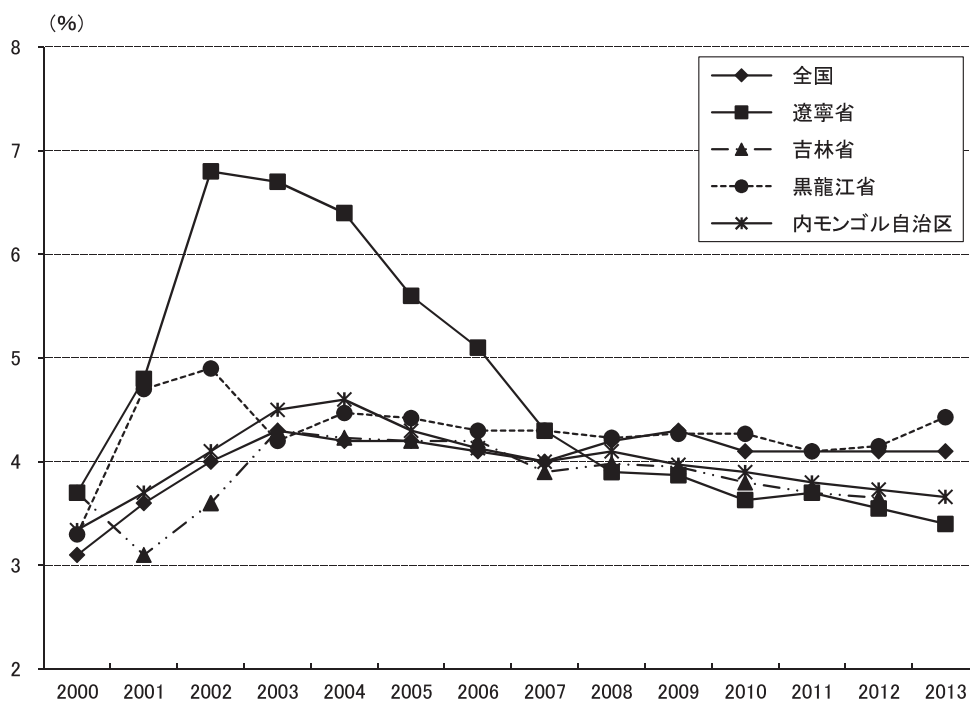
(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2014年版より作成

(3) 労働

2013年末の全国の就業者数は7億6,977万人（対前年同期比273万人増）で、うち都市部の就業者が3億8,240万人（同1,138万人増）だった。2013年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億4,171万人で、構成比としては31.4%で前年の33.6%から低下した。第二次産業の就業者数は2億3,170万人で、構成比としては前年の30.3%から30.1%に微減した。第三次産業の就業者数は2億9,636万人で、構成比としては38.5%で前年の36.1%から拡大した。

失業情勢については、2013年末の都市部の登録失業者数が926万人で、都市部登録失業率は4.1%で前年末並みだった（図1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部は含まれていない。これらすべてを含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図 1-2-2 全国および東北部の都市部失業率



（出所）中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2014年版、各省・自治区『統計年鑑』2013年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2013年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2014年2月、黒龍江省統計局『2013年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年2月より作成

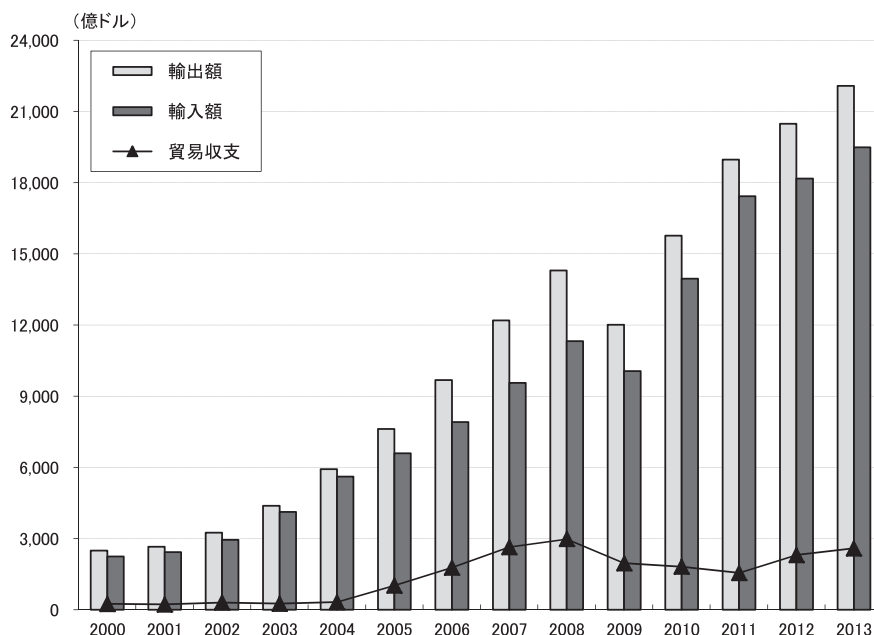
3 対外経済関係

(1) 対外貿易

① 全国

2013年における中国の対外貿易総額は対前年比7.6%増の4兆1,600億ドルとなった。そのうち、輸出が対前年比7.9%増の2兆2,096億ドル、輸入が同7.3%増の1兆9,504億ドルだった。貿易収支が2,592億ドルの黒字で、前年より289億ドル増加した（図1-3-1）。

図 1-3-1 中国の輸出入額の推移



(出所) 中国国家統計局『中国統計摘要』2014年版より作成

2013年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップであった。その貿易額は5,589億ドル、うち輸出は対前年比1.1%増の3,390億ドル、輸入は同3.7%増の2,200億ドルだった。EUに次いで米国との貿易額は5,209億ドル、うち輸出は同4.7%増の3,684億ドル、輸入は同14.8%増の1,525億ドルだった。ASEANは中国にとって第3位の貿易相手国・地域であり、貿易額は4,436億ドル、うち輸出は同19.5%増の2,441億ドル、輸入は同1.9%増の1,996億ドルだった。第4位の香港との貿易額は4,010億ドル、うち輸出は同19.0%増の3,848億ドル、輸入は同9.3%減の162億ドルだった。第5位の日本との貿易額は3,124億ドル、うち輸出は同0.9%減の1,503億ドル、輸入は同8.7%減の1,623億ドルだった。第6位の韓国との貿易額は2,742億ドル、うち輸出は同4.0%増の912億ドル、輸入は同8.5%増の1,831億ドルだった。

② 東北部

2013年の東北三省の輸出入総額は、1,792.3億ドルとなった(表 1-3-1)。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、1996年の5.7%から、2000年の5.2%、2002年の4.8%、2004年の4.2%、2006年の3.9%、2007年の4.0%、2008年の4.2%、2009年の4.1%、2010年の4.1%、2011年の4.3%、2012年の4.3%、2013年の4.3%で推移している。

〈遼寧省〉

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が対前年比9.8%増の1,142.8億ドルとなり、そのうち輸出が同11.4%増の645.4億ドル、輸入が同7.8%増の497.4億ドルだった。貿易全体に占める加工貿易の比率が多いのが同省の特徴である。

輸出においては、一般貿易が対前年比23.5%増の365.1億ドルで、加工貿易が同1.3%減の227.8億ドルであった。主な輸出相手国・地域は、日本(輸出額101.2億ドル)、EU(86.2億ドル)、米国(79.4億ドル)、韓国(54.0億ドル)の順であった¹⁰。

〈吉林省〉

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が258.5億ドル(対前年比5.2%増)であった。そのうち、輸出が67.6億ドル(同12.9%増)、輸入が190.96億ドル(同2.8%増)であった。

輸出においては、一般貿易が47.8億ドル(対前年比25.6%増)、加工貿易が11.9億ドル(同12.1%減)であった。輸入においては、一般貿易が182.9億ドル(同6.7%増)、加工貿易が3.8億ドル(同27.2%減)であった¹¹。

〈黒龍江省〉

黒龍江省の輸出入総額は対前年比3.4%増の388.8億ドルとなった。そのうち、輸出が同12.4%増の162.3億ドル、輸入が同2.2%減の226.5億ドルだった。

貿易形態では、一般貿易の輸出入額が対前年比1.8%増の279.8億ドル、国境貿易の輸出入額が同9.0%増の94.7億ドル、加工貿易の輸出入額が同4.9%増の8.1億ドルと、いずれも前年より増加した。貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が対前年比5.8%増の223.6億ドル、対EU向けが同1.9%増の22.9億ドル、対米国向けが同7.4%減の19.6億ドル、対ブラジル向けが同62.0%増の13.8億ドル、対マレーシア向けが同34.1%増の6.1億ドル、対インド向けが同7.0%増の6.1億ドル、対韓国向けが同43.5%減の4.4億ドル、対日本向けが同23.2%減の4.3億ドル、対シンガポール向けが同25.5%増の3.7億ドルだった¹²。

〈内モンゴル自治区〉

内モンゴル自治区の輸出入総額は対前年比6.5%増の119.9億ドルだった。そのうち、輸出が同3.1%増の41.0億ドル、輸入が同8.4%増の79.0億ドルだった¹³。

表 1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移

単位：億ドル

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.9	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.4	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.9	60.5	50.0	170.6	▲120.7	176.7	208.5	▲31.8	46.9	72.4	▲25.6
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5	39.7	72.9	▲33.2
2013	645.4	499.5	145.9	67.6	191.0	▲123.4	162.3	226.5	▲64.2	41.0	79.0	▲38.0

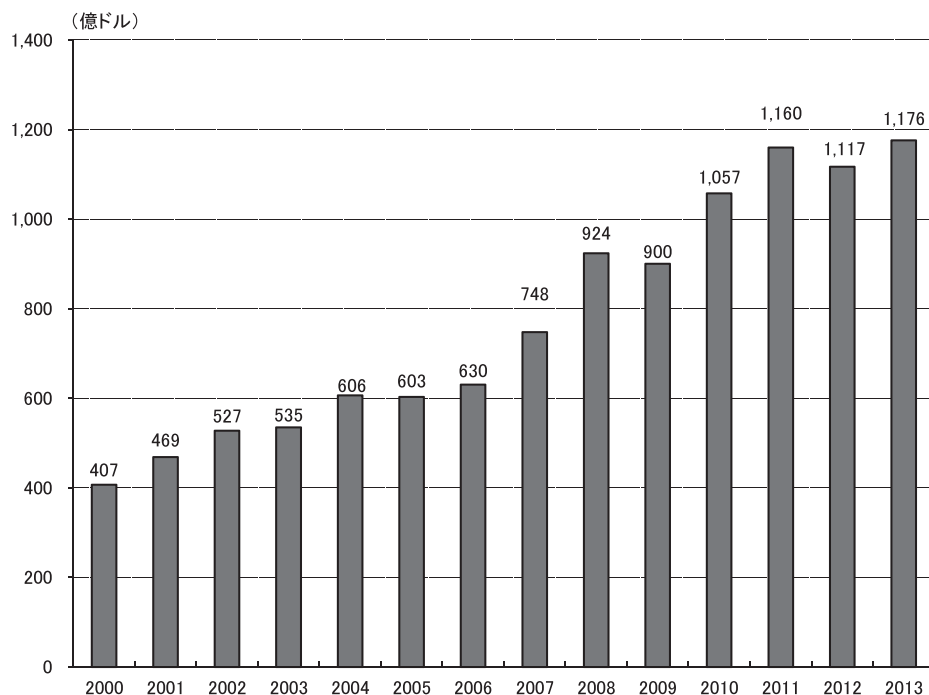
(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2013年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2013年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2014年2月、吉林省統計局『吉林省2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年3月、黒龍江省統計局『2013年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年2月より作成

(2) 外国投資

① 全国

2013年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）について、新規認可件数は対前年比8.6%減の2万2,773件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同5.3%増の1,176億ドルとなった（図1-3-2）。業種別では、製造業が対前年比6.8%減の455.5億ドル、不動産業が同19.4%増の288.0億ドル、卸売・小売業が同21.7%増の115.1億ドル、リース・商業・サービス業が同26.2%増の103.6億ドル、交通運輸・倉庫・郵政業が同21.4%増の42.2億ドル、情報メディア・コンピューターサービス・ソフトウェアが同14.2%減の28.8億ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同48.2%増の24.3億ドル、農林水産業が同12.7%減の18.0億ドル、住民サービス・その他サービス業が同43.6%減の6.6億ドルであった。一方、2013年の中国の対外直接投資（金融分野以外）は、対前年比16.8%増の902億ドルに上り、フロー、ストックともに拡大基調に変化はない。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2013年版、『中国統計摘要』2014年版より作成

② 東北部

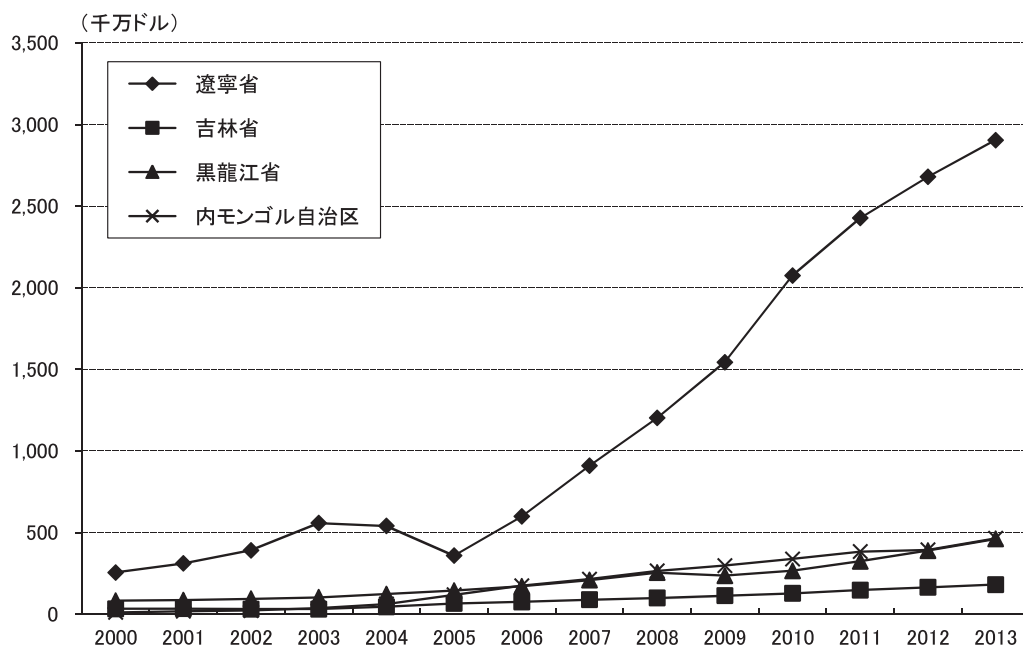
図1-3-3に示したとおり、遼寧省では、2013年に外国からの直接投資額（実行ベース、以下同）が対前年比8.3%増の290.4億ドルに達した。第一、二、三次産業への外国直接投資は、それぞれ対前年比5.0%減の4.1億ドル、同3.1%増の171.6億ドル、同18.0%増の114.7億ドルだった。業種別では、製造業が対前年比17.9%増の146.8億ドル、不動産業が同26.0%増の57.7億ドル、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業が同12.0%増の9.9億ドル、卸売・小売業が同9.5%増の13.9億ドルだった¹⁴。

吉林省では、2013年の外資利用額が対前年比16.3%増の67.6億ドルに達し、そのうち外国直接投資が18.2億ドルで、前年より10.4%伸びた¹⁵。

黒龍江省の外資利用額は対前年比16.3%増の46.4億ドルで、そのうち外国直接投資が同18.3%増の46.1億ドルだった¹⁶。

内モンゴル自治区では、2013年の外資利用が前年に続き拡大し、実行ベースの外国直接投資の受け入れ額は46.5億ドルで、前年より18.0%伸びた¹⁷。

図 1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2013年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2013年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2014年2月、吉林省統計局『吉林省2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年3月、黒龍江省統計局『2013年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年2月より作成

¹ 2011年以降は不動産投資・農村個人投資を除き、固定資産投資の対象を50万元以上から500万元以上に引き上げた。

² 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2013年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2014年2月

³ 吉林省統計局『吉林省2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年3月

⁴ 黒龍江省統計局『2013年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2014年3月

⁵ 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2013年国民経済・社会発展統計公報』2014年2月

⁶ 2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

⁷ 吉林省統計局、前掲3

⁸ 黒龍江省統計局、前掲4

⁹ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

¹⁰ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲2

¹¹ 吉林省統計局、前掲3

¹² 黒龍江省統計局、前掲4

¹³ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

¹⁴ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲2

¹⁵ 吉林省統計局、前掲3

¹⁶ 黒龍江省統計局、前掲4

¹⁷ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

第2部 ロシア

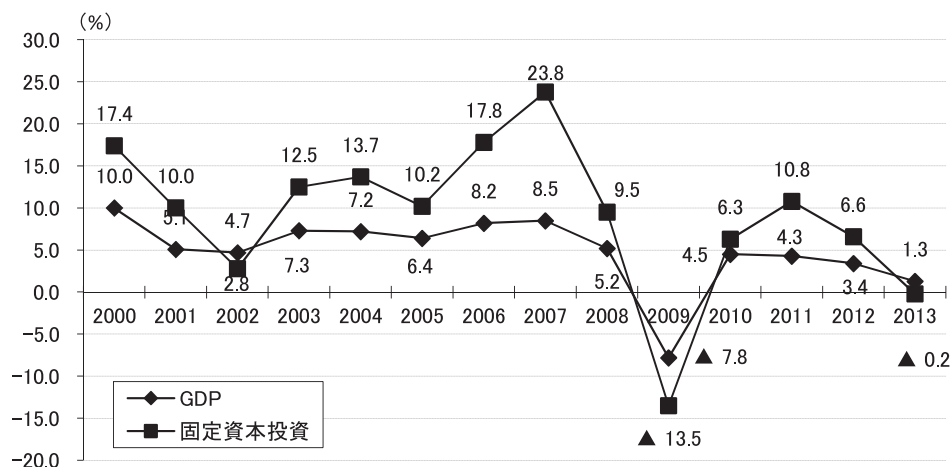
1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

ロシア経済は、2009年の大幅なマイナス成長の後、2013年まで4年連続のプラス成長となった（図2-1-1）。しかし、GDP成長率は小さくなる傾向にあり、2013年の実質経済成長率は今世紀最低（マイナス成長の2009年を除く）のわずか1.3%にとどまった。

固定資本投資は、GDP動向よりも振幅が大きく、2013年は実質減に転じた。ただし、減少幅は0.2%と小さい。

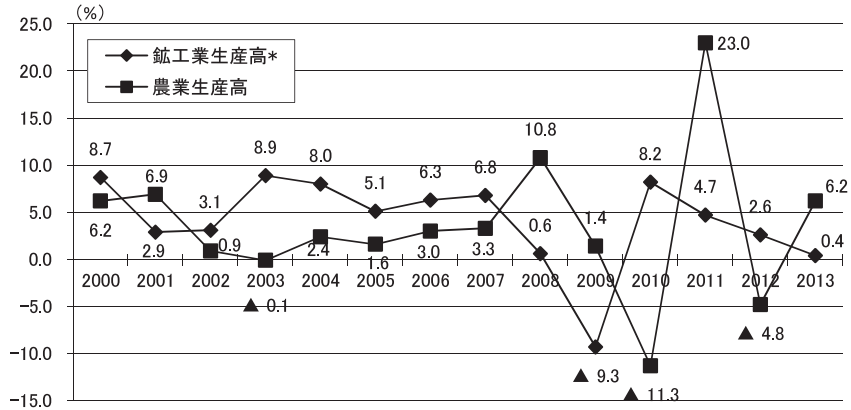
図 2-1-1 GDP と固定資本投資（対前年比実質増減率）



（出所）『ロシア統計年鑑（2008年）』、『同（2010年）』、『同（2012年）』、『同（2013年）』；『ロシアの社会経済情勢（2014年8月）』；『ロシアの地域 社会経済指標（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

鉱工業生産高も対前年比0.4%の微増にとどまった（図2-1-2）。部門ごとの状況を見ると、「電力・ガス・水の生産・供給」が2.5%の減少となったほか、「鉱業」は1.1%増、「製造業」は0.5%増の増加であり、いずれの部門も停滞気味であった。農業生産高は、対前年比6.2%増加した。

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（対前年比実質増減率）



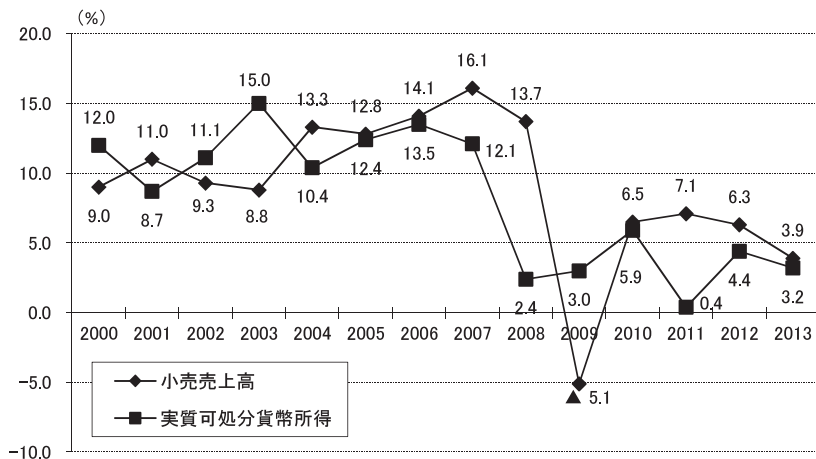
* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版）』、『同（2013年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2014年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

（2）家計・消費・物価

家計面でもロシア経済の勢いのなさが明らかになってきている。2013年の実質可処分所得は対前年比3.2%の増加で、今世紀に入って4番目の低さであった（図2-1-3）。小売売上高は、これに比べると少し高い3.9%という増加率であったが、これは2番目の低さである。GDPの動向以上に、2008年以前とその後の傾向の違いがはっきりしている。近年は、所得の増加が積極的な消費を後押しして、経済を引っ張っていくという好循環が見られなくなった。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（対前年比増減率）

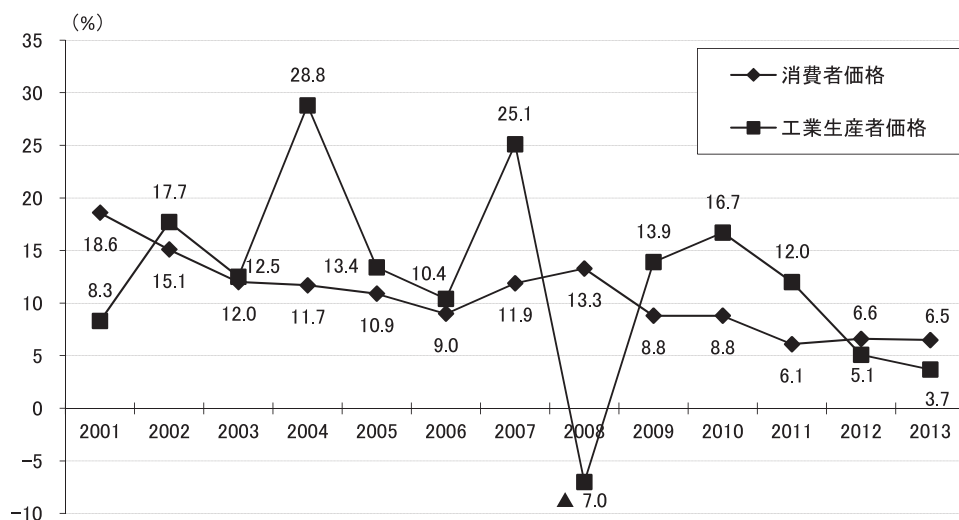


（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版）』、『同（2012年版）』、『同（2013年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2014年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

2013年のインフレ率（消費者価格指数）は6.5%の上昇であった。3年続けて6%台となり、比較的安定した状態が続いている。（図2-1-4）。食料品価格は7.3%、有償サービス価格は8.0%の上昇だったが、非食料品価格は4.5%という相対的に低い上昇率だった。

工業生産者価格は3.7%上昇で、リーマンショックがあった2008年（▲7.0%）を除けば、最も低い上昇率となった。部門別では、製造業部門の生産者価格は1.6%しか上昇しなかったのに対し、鉱業部門は7.0%、電気・ガス・水道部門は8.1%それぞれ上昇した。

図 2-1-4 消費者価格指数と工業生産者価格指数（対前年12月比上昇率）



（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』、『同（2012年版）』、『同（2013年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2014年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

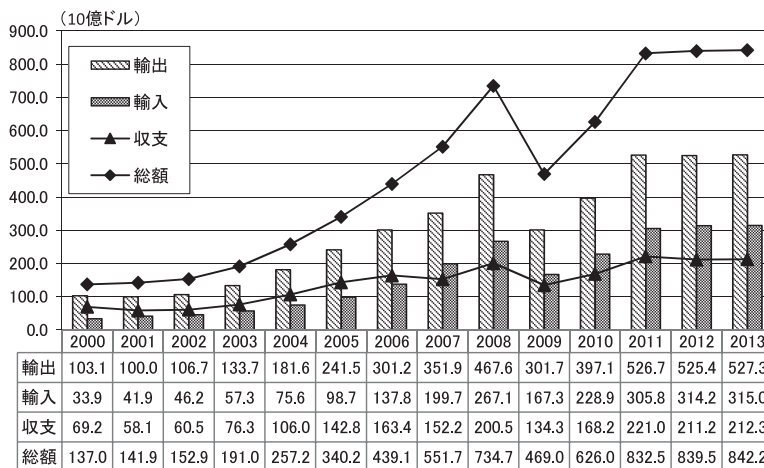
2 対外経済関係

（1）対外貿易

2013年のロシアの総貿易額は8,422億ドル（対前年比0.3%の微増）で、過去最高ではあるものの、3年連続ではほぼ同じ水準だった（図2-2-1）。輸出及び輸入とも微増して過去最高を記録しており、輸出額は5,273億ドル（同0.4%増）、輸入額が3,150億ドル（同0.3%増）であった。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことから、貿易黒字額もわずかに増加し、2,123億ドル（0.5%増）となったが、過去最大だった2011年の2,210億ドルは下回った。

なお、以上の数値は通関ベースの貿易統計によるものであるが、国際収支ベースでの2013年の貿易黒字額は1,819億ドルであり、2011年から2年続けてわずかず減少している。

図 2-2-1 対外貿易の推移



(注) 通関統計ベース

(出所) 『ロシア統計年鑑 (2006年版)』、『同 (2012年版)』、『同 (2013年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2014年8月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

2013年の貿易額を相手地域別に見ると、EU地域が49.6%、APEC地域が24.8%となっており、いずれも2012年より少しずつシェアを高めた (表2-2-1)。北東アジア3カ国 (日本、中国、韓国) のシェアは17.5%で、上昇傾向 (2010年16.0%、2011年16.8%、2011年17.0%) にある。国別に見てみると、多い順に中国 (構成比10.5%)、オランダ (同9.0%)、ドイツ (同8.9%)、イタリア (同6.4%)、ウクライナ (同4.7%)、ベラルーシ (同4.1%) まで、前年と同じ順位である。その次の第7位は、トルコを上回り一ツ順位を上げた日本で、ロシアの貿易に占める割合は3.9%だった。

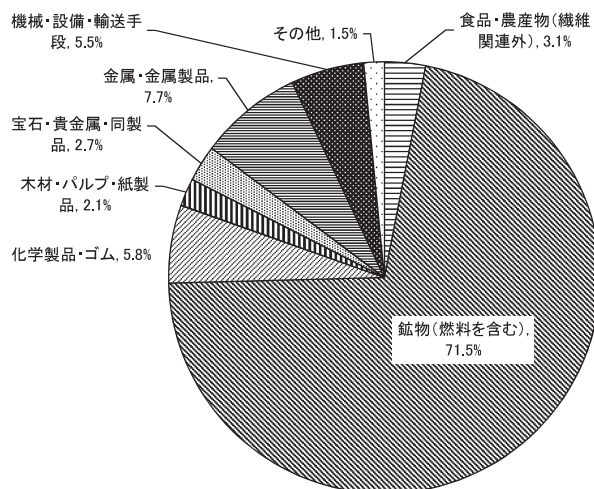
表 2-2-1 主要国・地域との貿易 (単位: 100 万ドル)

	2012				2013				2013 / 2012 (%)		
	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
世界全体	841,998.6	524,735.4	317,263.2	100.0	842,233.4	527,266.4	314,967.0	100.0	100.0	100.5	99.3
EU (28 カ国)	409,599.7	277,085.8	132,513.9	48.6	417,659.0	283,418.5	134,240.5	49.6	102.0	102.3	101.3
オランダ	82,863.1	76,885.7	5,977.4	9.8	75,963.2	70,126.1	5,837.2	9.0	91.7	91.2	97.7
ドイツ	73,300.0	34,995.3	38,304.7	8.7	74,944.1	37,027.3	37,916.7	8.9	102.2	105.8	99.0
イタリア	45,733.2	32,301.1	13,432.1	5.4	53,868.3	39,314.0	14,553.9	6.4	117.8	121.7	108.4
ポーランド	27,365.2	19,891.5	7,473.7	3.3	27,916.5	19,581.8	8,325.6	3.3	102.0	98.4	111.4
英国	23,220.5	15,028.1	8,192.4	2.8	24,555.7	16,449.2	8,106.4	2.9	105.8	109.5	99.0
フランス	24,338.6	10,534.9	13,803.6	2.9	22,215.1	9,202.9	13,012.2	2.6	91.3	87.4	94.3
APEC	200,351.0	91,228.8	109,122.2	23.8	208,466.3	99,314.6	109,151.7	24.8	104.1	108.9	100.0
中国	87,393.8	35,765.8	51,628.0	10.4	88,798.5	35,625.4	53,173.1	10.5	101.6	99.6	103.0
日本	31,158.3	15,508.8	15,649.4	3.7	33,228.0	19,667.5	13,560.5	3.9	106.6	126.8	86.7
米国	28,233.5	12,867.1	15,366.4	3.4	27,637.1	11,135.1	16,502.0	3.3	97.9	86.5	107.4
韓国	24,809.1	13,854.3	10,954.9	2.9	25,172.5	14,867.1	10,305.4	3.0	101.5	107.3	94.1
独立国家共同体 (CIS)	124,198.4	79,257.7	44,940.7	14.8	112,508.9	73,922.1	38,586.8	13.4	90.6	93.3	85.9
ウクライナ	45,161.6	27,215.1	17,946.6	5.4	39,603.5	23,812.6	15,790.9	4.7	87.7	87.5	88.0
ベラルーシ	38,841.4	25,098.2	13,743.2	4.6	34,187.5	20,228.3	13,959.3	4.1	88.0	80.6	101.6
カザフスタン	25,792.8	15,721.9	10,070.9	3.1	23,519.0	17,632.2	5,886.7	2.8	91.2	112.2	58.5
その他	107,849.5	77,163.1	30,686.4	12.8	103,599.2	70,611.2	32,988.0	12.3	96.1	91.5	107.5
トルコ	34,278.9	27,418.7	6,860.1	4.1	32,748.9	25,476.1	7,272.8	3.9	95.5	92.9	106.0

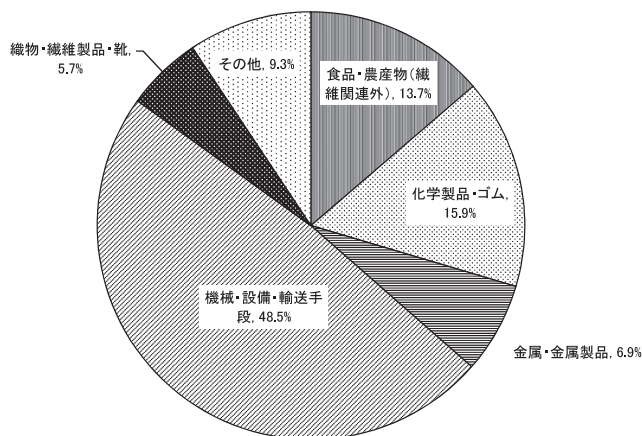
(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2013)』 (ロシア連邦税関庁)

図 2-2-2 2013 年品目分類別貿易額構成比 (CIS 諸国を含む)

(輸出)



(輸入)



(注) ベラルーシおよびカザフスタンを含む。端数処理のため、合計は100%にならないことがある。

(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2013)』(ロシア連邦税関庁)

輸出額の品目別構成では、燃料・鉱物類が71.5%と圧倒的に大きなシェアを占め、これまで通り主要輸出品目となっている(図2-2-2)。石油・天然ガスを中心としたエネルギー資源の輸出に大きく偏った輸出構造は変わっていない。このほかの品目の中では、金属及び同製品(7.7%)や化学製品・ゴム(5.8%)、機械・設備・輸送手段(5.5%)などが相対的に大きな比率を占めている。

輸入額の品目別構成では、機械・設備・輸送手段が48.5%で、ほぼ半分を占める。そのほか

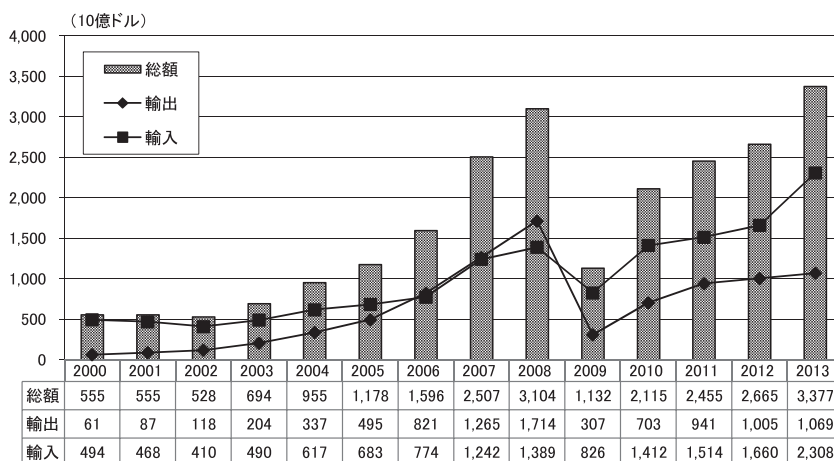
化学製品・ゴムが15.9%、食品・農産物（繊維関連を除く）が13.7%であった。

ここで、日口貿易の状況を日本側の統計から確認すると、2013年の日口貿易総額は約3.4兆円となり、対前年比26.7%もの大幅増で5年ぶりに過去最高額を記録した（図2-2-3）。内訳は、日本からロシアへの輸出が1兆693億円（対前年比6.4%増）、日本のロシアからの輸入が2兆3,076億円（同39.0%増）となった。輸入は記録的な増加率であるうえ、4年連続で過去最高額を更新した。輸出も増加傾向にあるものの、いまだに2007年、2008年の水準を回復することができていない。

ロシアへの輸出の主な品目及びその構成比は、輸送用機器63.4%（乗用車新車43.0%、乗用車中古車9.0%など）、一般機械14.8%（建設用・鉱山用機械4.3%など）及び電気機器4.7%であり、これらを含む「機械類及び輸送用機器」が合計で82.9%となっている。

これに対し、ロシアからの輸入は、鉱物性燃料82.3%（原油及び粗油43.0%、液化天然ガス26.6%、石炭6.0%など）が大きい。このほか、原料別製品8.0%（非鉄金属6.7%など）、食料品及び動物5.2%（魚介類（生鮮・冷凍）5.2%など）、食料に適さない原材料4.1%（木材2.1%など）が主要品目であった。資源・素材中心の品目構成は基本的に変わっていないが、特に原油及び粗油の輸入額が大きく伸びて全体に占めるシェアを拡大した。

図 2-2-3 日口貿易の推移（単位：10 億円）

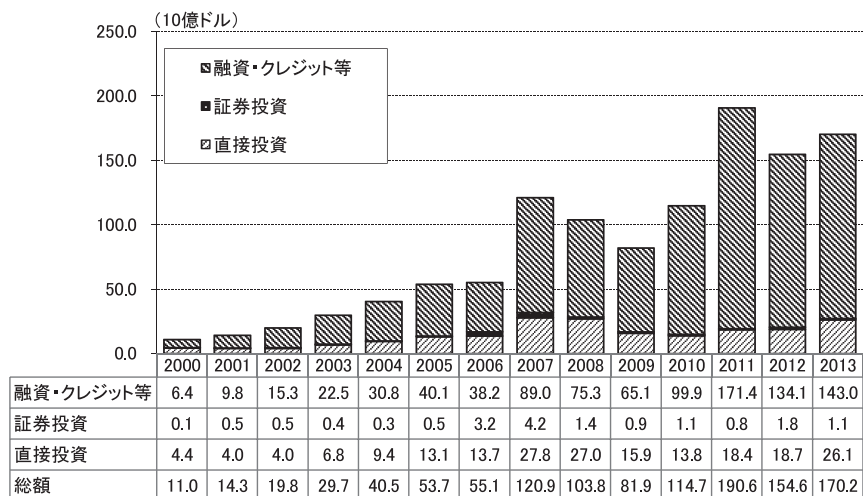


（出所）貿易統計（日本国財務省）

（2）外国投資

2013年、ロシアへの外国投資総額は1,702億ドル（対前年比10.1%減）となり、2011年に次いで過去2番目に多い年となった（図2-2-4）。引き続き「融資・クレジット等」が大半を占めているが、2013年は「直接投資」が比較的高い伸びを示し、過去最高だった2007年、2008年の水準に近づいた。

図 2-2-4 ロシアへの外国投資



(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

2013年にロシアが受け入れた外国投資のうち、52.9%が製造業、18.2%が商業・対個人修理サービス業、11.8%が金融業に向けられた。

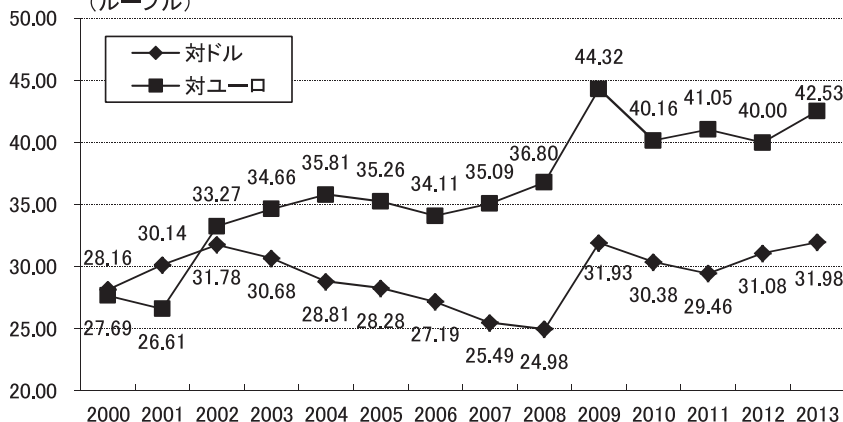
2013年末時点での外国からの投資残高は3,841億ドルであった。国別では、多い順にキプロス(691億ドル、構成比18.0%)、オランダ(682億ドル、同17.8%)、ルクセンブルク(492億ドル、同12.8%)、中国(321億ドル、同8.4%)、英国(280億ドル、同7.3%)となっており、これら上位5カ国の順位は前年と同じだった²。日本は100億ドル(同2.6%)で10位となっている。

他方、ロシアから外国への対外投資は2,016億ドルで、受入額を大きく上回った。投資残高(2013年末)は単年のフローの投資額よりも少ない1,761億ドルとなっており、一度投資した資金を短期で引き上げるという行動が広くなされていることを示唆している。投資残高が多いのは、英領バージン諸島(598億ドル、構成比33.9%)、キプロス(330億ドル、同18.7%)、オランダ(233億ドル、同13.2%)、英国(91億ドル、同5.2%)、スイス(83億ドル、同4.7%)となっており、これらの国に設立したオフショア企業や現地金融市場等を通じて他国(ロシアへの還流も含む)へ投資されているものと想像されるが、実態は見えにくい。

(3) 為替・外貨準備高

ロシアの通貨ルーブルは、リーマンショックの影響で2009年に大きくルーブル安方向に振れた。2010年には揺り戻しがあったが、それでも長期的に見れば比較的ルーブル安といえる水準にとどまっていた(図2-2-5)。2013年にはさらにルーブル安が進む傾向が見られ、年後半には1ドル33ルーブル、1ユーロ45ルーブル程度で推移した。

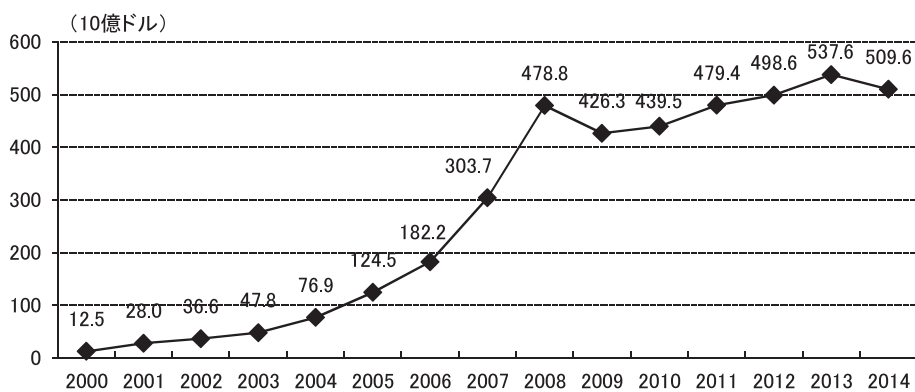
図 2-2-5 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）
（ルーブル）



（出所）ロシア中央銀行発表の月別平均レートを単純算術平均して計算

ロシアの金・外貨準備高は、2008年まで急増していたが、同年秋のリーマンショックの際にルーブル防衛のために中央銀行が為替介入したなどにより減少した。その後は徐々に回復していたが、2013年に入って再び減少し、2014年初めには5,096億ドルとなった（図2-2-6）。

図 2-2-6 金・外貨準備高（各年 1 月 1 日時点）



（出所）『ロシア中央銀行年次報告（各年版）』

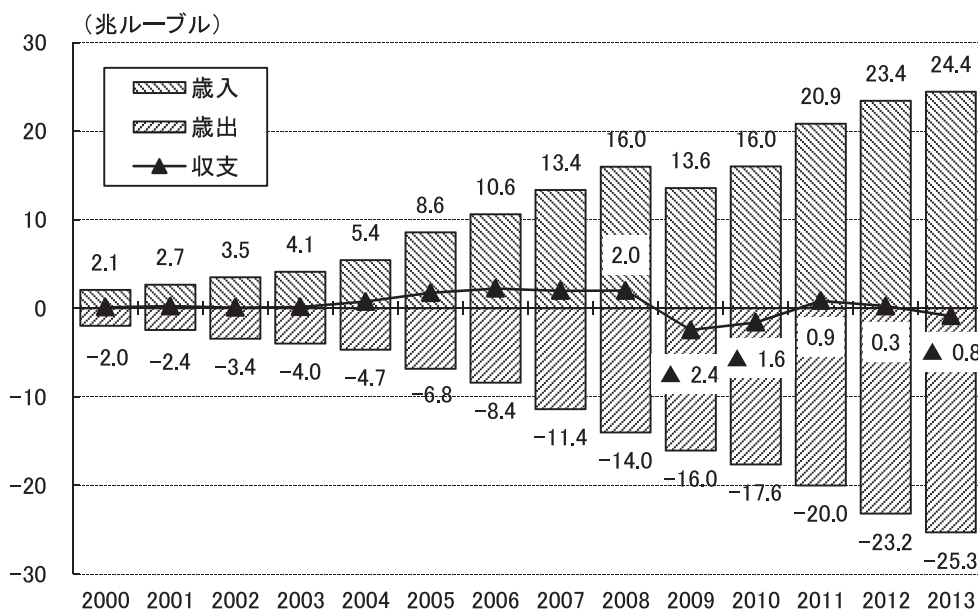
3 財政・金融

（1）財政

2013年の統合予算³は、歳入24兆4,427億ルーブル、歳出25兆2,909億ルーブルで、3年ぶりに赤字となった（図2-3-1）。赤字幅は8,482億ルーブルで、前回赤字を記録した2009年、2010年よりは小さい。統合予算のうち、連邦予算だけを取り出してみると、歳入が13兆199

億ルーブル、歳出が13兆3,429億ルーブルで統合予算の半分強を占めているが、収支は約3,230億ルーブルの赤字にとどまっている。統合予算の赤字は、主に地方予算によって生じている。

図 2-3-1 統合予算の執行状況



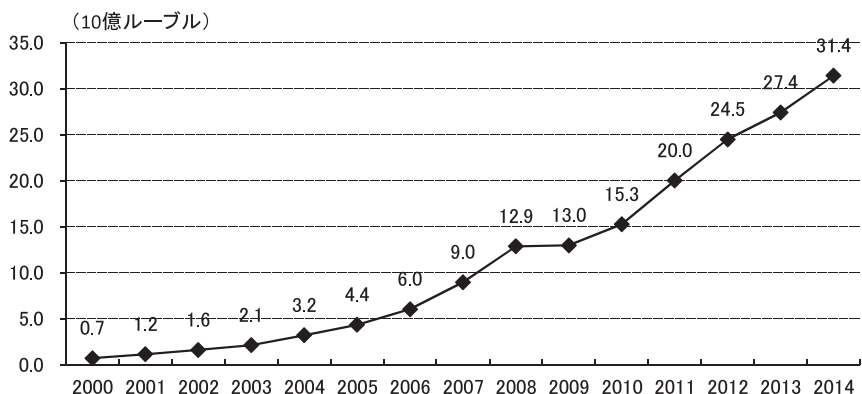
(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版)』、『同(2013年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年8月)』(ロシア連邦国家統計庁)

2013年の連邦予算への石油・ガス収入は6兆5,340億ルーブルであった。このうち、炭化水素資源採掘税は2兆5,146億ルーブル、原油・天然ガス・石油製品への輸出関税は4兆195億ルーブルだった。また、石油・ガス収入を原資とする「予備基金」及び「国民福祉基金」の2014年1月1日現在の残高は、それぞれ2兆8,597億ルーブル(対前年同期比51.7%増)、2兆9,006億ルーブル(同7.8%増)となった。

(2) 金融

2014年初時点での通貨供給量(M2)は31兆4,047億ルーブルとなった(図2-3-2)。増加率は前年同期比14.6%増で、2009年、2013年に次いで3番目に低い伸び率だった。このことが、インフレ率の落ち着きにもある程度貢献しているものと思われる。通貨供給量(M2)に占める貨幣(現金、M0)の構成比は22.2%(6兆9,856億ルーブル)で、近年減少傾向が続いている。

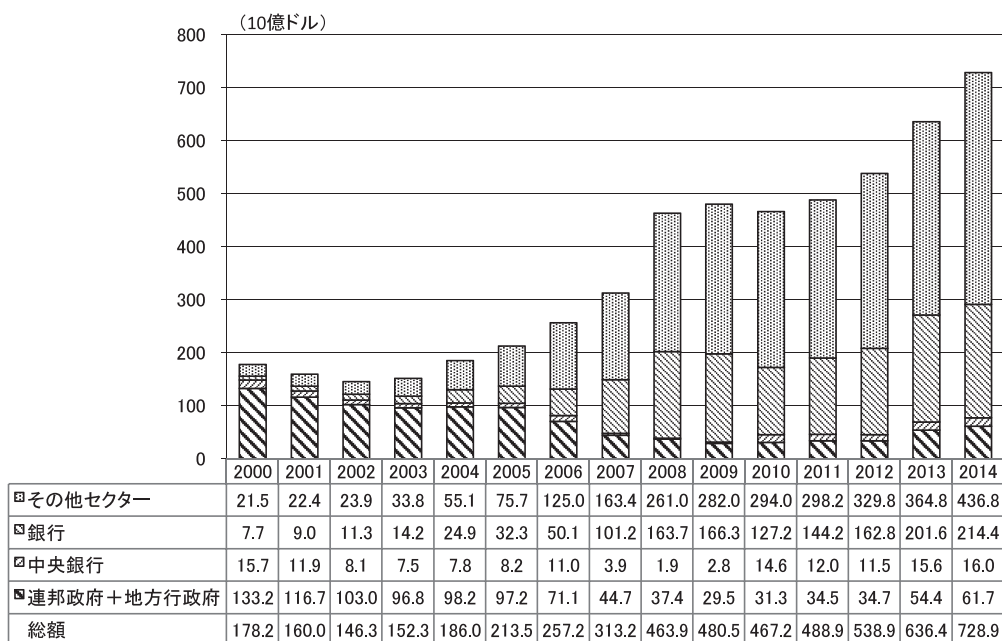
図 2-3-2 通貨供給量 (M2) の推移 (各年1月1日時点)



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru>) 2014年11月4日閲覧

2014年初時点でのロシア連邦の対外債務残高は7,289億ドルであり、対前年同期比14.5%増加した(図2-3-3)。民間セクターへの外国からの融資が増加していることなどにより、「その他セクター」の債務が大きく伸びているのが目立つ。同時に、政府及び銀行セクターの対外債務も2008年、2009年頃を底に、増加傾向が続いている。

図 2-3-3 対外債務の状況 (各年1月1日時点)



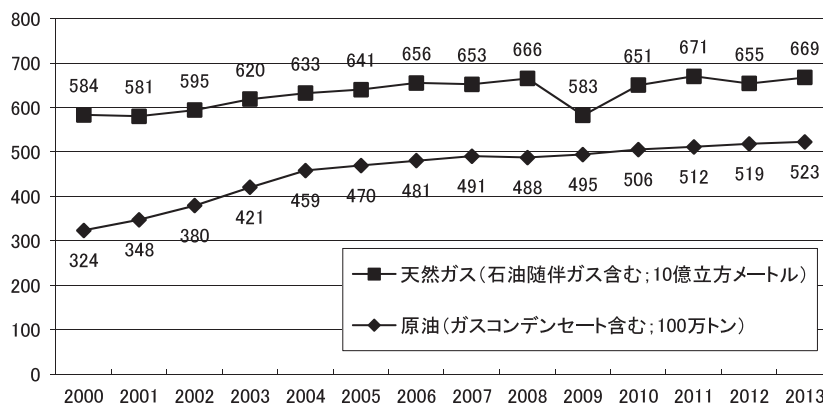
(注) 2012年に、集計方法が変更されたため、2011年以前の数値とは厳密には連続しない。

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru>) 2014年8月11日閲覧

4 石油・天然ガス部門

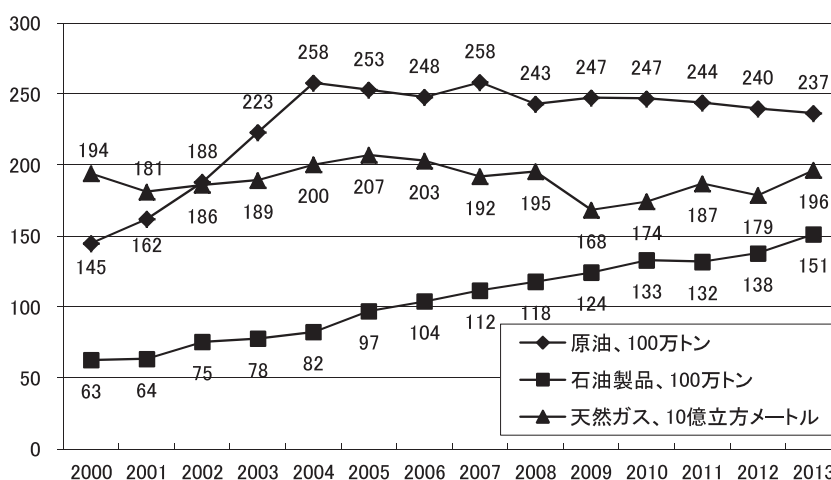
2013年、原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5.23億トン（対前年比0.8%増）で、増産傾向を維持した。天然ガス（石油随伴ガスを含む）の生産量は6,685億立方メートル（同2.1%増）で、これまで最高だった2008年の生産量を上回った（図2-4-1）。

図 2-4-1 原油・天然ガス生産量



(出所) 出所:『ロシア統計年鑑(2010年版、2012年版、2013年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2013年)』(ロシア連邦国家統計庁)

図 2-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出量の動向



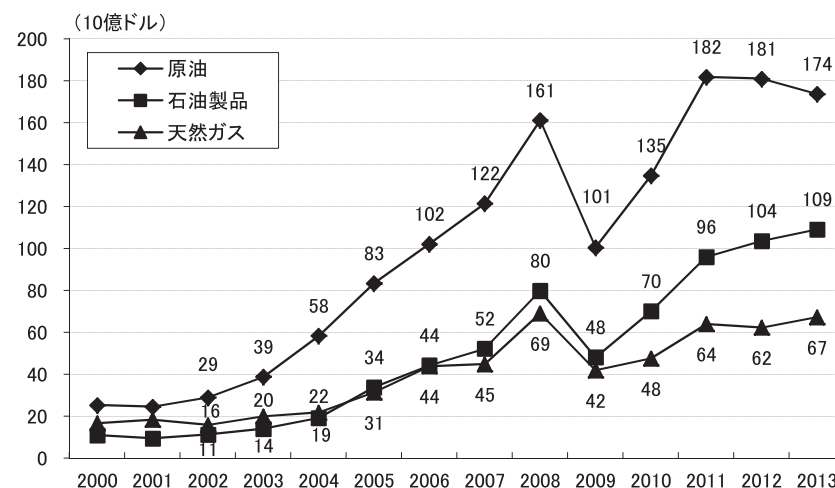
(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』;『ロシア連邦の社会経済情勢(2014年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

輸出量は、原油が2億3,660万トン（対前年比1.4%減）、石油製品が1億5,140万トン（同9.7%増）、天然ガスが1,964億立方メートル（同9.9%増）であった（図2-4-2）。原油輸出は

近年減少傾向が続いているが、この減少幅を上回る速さで石油製品の輸出が増加してきている。ここでは、「資源を加工して輸出する」との政府方針が実現している状況を見て取ることができる。天然ガス輸出量は、リーマンショック以前の水準に戻った。

輸出を金額ベースで捉えてみても、近年の原油の減少傾向と石油製品の増加が確認できる（図2-4-3）。2013年の輸出額は原油が1,737億ドル（対前年比4.0%減）、石油製品が1,092億ドル（同5.4%増）、天然ガスが672億ドル（同8.0%増）であった。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2014年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

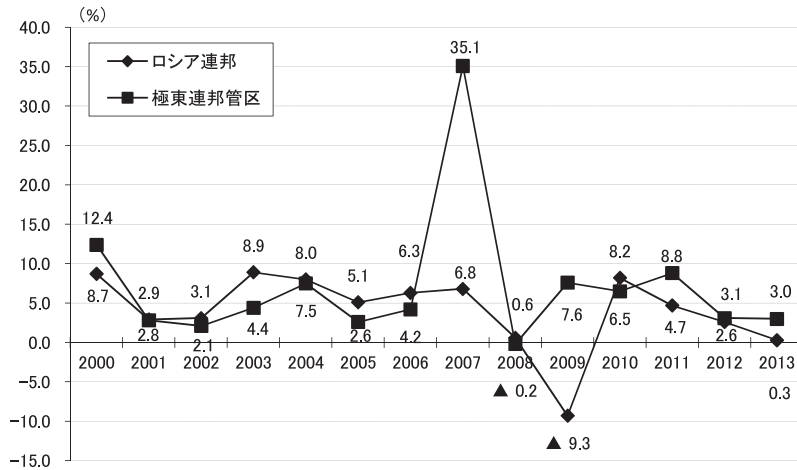
5 ロシア極東経済

(1) 経済社会情勢

① 鉱工業生産

2013年の極東地域の鉱工業生産は対前年比3.0%増で、ほぼ前年と同程度の伸び率であった。（図2-5-1）。連邦構成主体別では、サハリン州、サハ共和国（ヤクーチア）、沿海地方、ハバロフスク地方の4つ（以下、主要4州という）が上位を占めている。前2者では鉱業生産が多く、それだけで他の地方の鉱工業生産総額を上回っている。これに対し、後2者は製造業の生産が多く、極東における製造業の中核的な地域となっている（図2-5-2）。

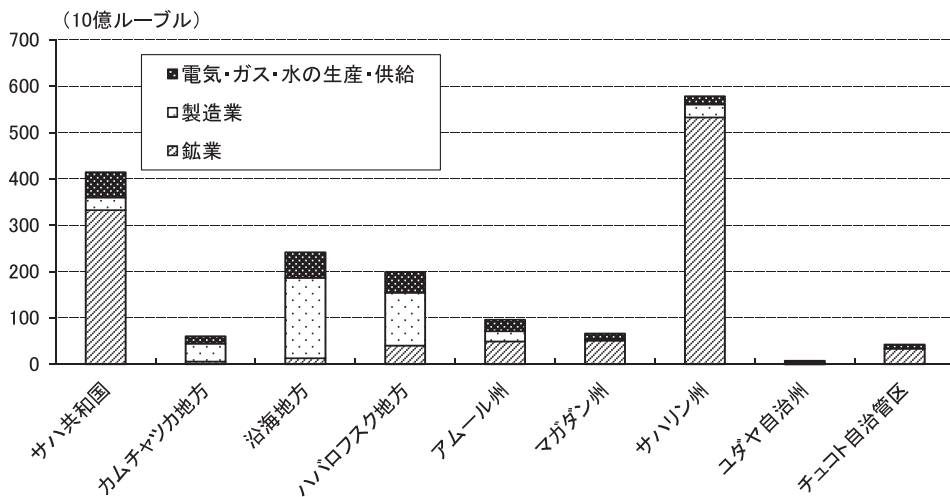
図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高* (対前年比実質増減率)



* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

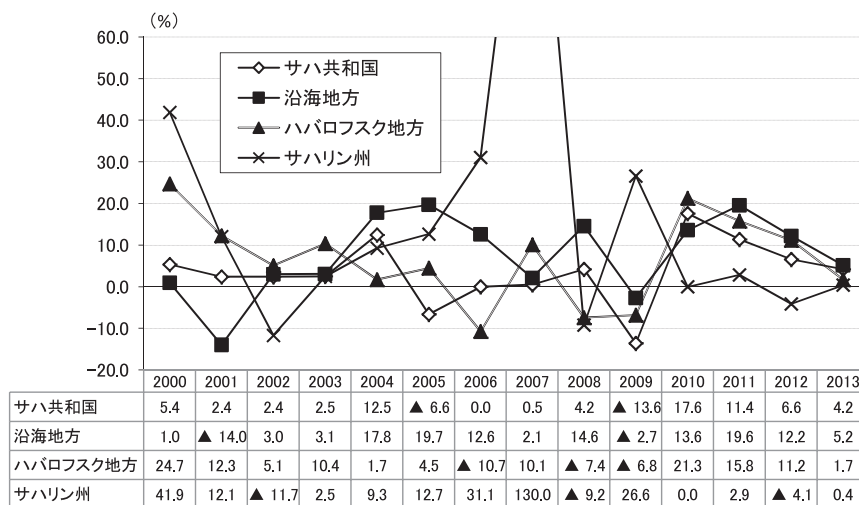
図 2-5-2 地方別鉱工業生産高



（出所）『ロシアの社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

主要4州の増減動向をみると、生産額が最大のサハリン州が減少から増加（対前年比0.4%増）に転じたほかは、サハ共和国（ヤクーチア）（同4.2%増）、沿海地方（同5.2%増）及びハバロフスク地方（同1.7%増）はいずれも前年に比べて増加率が低下した（図2-5-3）。

図 2-5-3 地方別鉱工業生産高*の動向 (対前年比実質増減率)



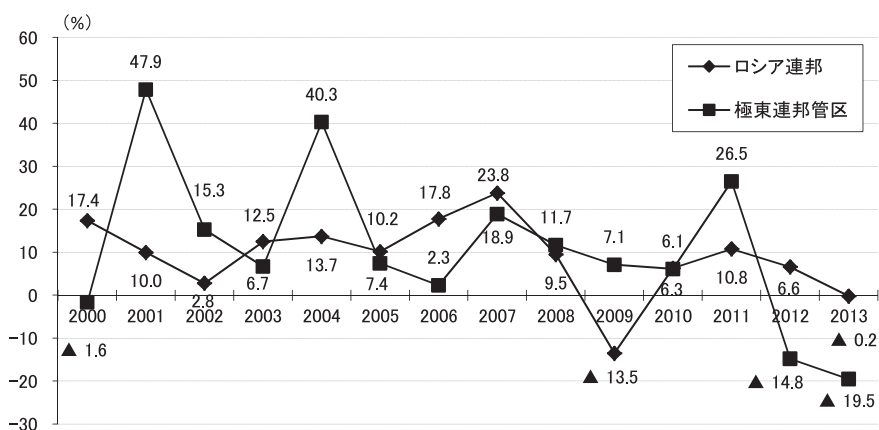
* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

②固定資本投資

極東連邦管区の2013年の固定資本投資額は対前年比19.5%減少し、2年連続での大幅な減少となった（図2-5-4）。

図 2-5-4 極東連邦管区の固定資本投資 (対前年比実質増減率)



(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

投資総額は8,145億ルーブルで、ロシア連邦全体の6.1%を占めた（表2-5-1）。前年に比べてシェアを落としたものの、人口比（極東の人口は全国の4.3%）で考えれば、相対的に投資が活発に行われている地域となっている。連邦構成主体別では、マガダン州を除くすべての地域で前年より減少した。特に、2000年代後半に活発な投資が行われていた沿海地方が対前年比

45.2%減少し、域内での順位が1位から5位に下がった。2013年の固定資本投資が最大だったのはサハ共和国（ヤクーチア）（1,939億ルーブル、対前年比10.4%減）、続いてサハリン州（1,681億ルーブル、同2.5%減）、ハバロフスク地方（1,370億ルーブル、同26.2%減）、アムール州（1,158億ルーブル、2.9%減）となった。これら5つの連邦構成主体で、極東連邦管区全体の9割を占めた。

表 2-5-1 極東連邦管区連邦構成主体別の固定資本投資（対前年比実質増減率：％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013年投資額 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	10.2	17.8	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.6	▲0.2	13,255.5
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲14.8	▲19.5	814,456.0
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	10.2	▲10.4	193,852.8
カムチャツカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	5.8	▲10.0	32,607.3
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲41.0	▲45.2	113,094.1
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲11.3	▲26.2	136,971.7
アムール州	▲5.3	5.1	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲20.0	▲2.9	115,831.1
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	21.3	8.9	32,171.2
サハリン州	1.7	0.3	▲18.1	▲5.4	▲24.6	11.2	32.6	▲8.1	▲2.5	168,079.1
ユダヤ自治州	54.5	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲11.5	▲52.3	11,429.5
チュコト自治管区	▲38.6	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	51.6	▲44.3	10,419.2

* 2013年投資額のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル

(出所)『ロシア統計年鑑（2013年版）』；『ロシアの地域 社会経済指標（2013年）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

③小売売上高

2013年、極東連邦管区の小売売上高は9,160億ルーブル（ロシア連邦全体の3.9%）で対前年比4.9%増となった（表2-5-2）。連邦構成主体別では、小売売上高が大きい順に、沿海地方（2,471億ルーブル）、ハバロフスク地方（2,061億ルーブル）、サハ共和国（ヤクーチア）（1,429億ルーブル）、アムール州（1,183億ルーブル）、サハリン州（1,131億ルーブル）となっている。これら5つの連邦構成主体で、極東全体の9割を占めている。最も規模が大きい沿海地方で、地域最大の伸び率（8.3%）となった。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売売上高（対前年比増減率：％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013年小売売上高 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	23,668.4
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	4.9	915,988.5
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	142,854.7
カムチャツカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	42,385.0
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	8.3	247,060.1
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	4.3	206,070.7
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	118,275.2
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	6.2	22,616.1
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	2.1	113,063.2
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	▲0.9	18,180.3
チュコト自治管区	▲1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	5,483.2

* 2013年小売売上高のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル。

(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの地域 社会経済指標（2013年）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

④物価と家計

極東連邦管区の2013年の消費者価格上昇率は6.6%となり、全国の消費者価格上昇率とほぼ同水準だった（表2-5-3）。マガダン州、ユダヤ自治州及びアムール州では上昇率がやや高かったが、そのほかの地方は5～6%台の上昇率だった。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者価格上昇率（対前年12月比、%）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ロシア連邦	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5
極東連邦管区	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6
サハ共和国	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0
カムチャツカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5
チュコト自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2

（出所）『ロシアの地方-社会経済指標編（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

極東連邦管区の平均名目賃金（37,357ルーブル/月）は全国平均を24.7%上回る水準であった（表2-5-4）。歴史的に、チュコト自治管区、マガダン州、サハリン州及びカムチャツカ地方など遠隔地域は賃金が高く、その構造が現在も残っている。南部のユダヤ自治州、アムール州及び沿海地方では、全国平均とほぼ同じか下回る賃金となっている。実質貨幣所得の伸びは、極東全体（対前年比4.7%）として全国平均を上回っている。過去4年間実質貨幣所得が減少してきたサハリン州では、対前年比12.7%という大幅増を記録した。

表 2-5-4 極東連邦管区の実質貨幣所得（対前年比成長率：%）・2013年平均名目賃金

	実質貨幣所得（対前年比%）										平均名目賃金 （ルーブル/月）*
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		
ロシア連邦	11.7	14.1	13.1	3.8	1.8	5.4	1.1	4.8	3.7	29,960.0	
極東連邦管区	10.5	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	2.6	4.7	37,357.0	
サハ共和国	5.8	6.1	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	4.0	2.6	46,162.0	
カムチャツカ地方	6.8	7.1	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	▲2.6	0.6	48,591.0	
沿海地方	15.4	15.0	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	2.5	5.9	29,970.0	
ハバロフスク地方	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	0.5	4.5	33,819.0	
アムール州	9.6	10.3	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.9	2.6	29,895.0	
マガダン州	3.1	9.1	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	8.7	6.2	57,101.0	
サハリン州	14.4	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲2.2	12.7	48,438.0	
ユダヤ自治州	8.3	8.3	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	3.2	▲0.1	27,154.0	
チュコト自治管区	17.3	7.2	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	▲13.8	▲15.6	70,191.0	

* 速報値

（注）2010年以前は、チェチン共和国を含まない。

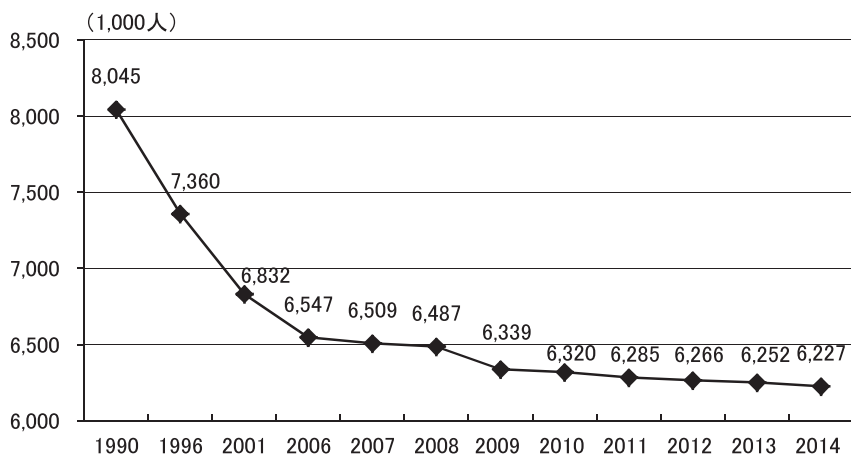
（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2014年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

⑤人口

ロシア連邦成立後の極東地域では人口減少が続いており、人口の維持・定着は政府の極東政策の最も重要な課題の一つとなっている。同地域の人口は旧ソ連時代の1990年と比べて2割以上も減少し、2014年初時点で623万人となった（図2-5-5）。ロシア連邦全土の40%以上を占め

る広大な地域に、全人口の4.3%が居住しているに過ぎない。人口の減少は、比較的経済活動が活発で、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。

図 2-5-5 極東連邦管区の人口推移（各年1月1日時点）



(注) 2009年以降のデータは、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前のデータとは連続しない。

(出所) 『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの人口動態年鑑（2013年版）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発表資料による

表 2-5-5 極東連邦管区の連邦構成主体別人口（単位：1,000人、各年1月1日時点）

	1990	1996	2001	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266	6,252	6,227
サハ共和国	1,111	1,020	958	950	950	951	958	959	958	956	956	955
カムチャッカ地方	477	407	367	349	347	346	325	323	322	320	320	320
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,019	2,006	1,996	1,970	1,965	1,953	1,951	1,947	1,939
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,412	1,405	1,404	1,351	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340
アムール州	1,056	986	923	881	875	870	839	835	829	821	817	811
マガダン州	390	240	194	172	169	166	161	159	156	155	152	150
サハリン州	714	630	560	526	521	518	505	501	497	495	494	491
ユダヤ自治州	218	207	193	187	186	186	178	178	176	175	173	170
チュコト自治管区	162	84	57	51	50	50	52	51	51	51	51	51

(注) 2009年以降のデータは、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前のデータとは連続しない。

(出所) 『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの人口動態年鑑（2013年版）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発表資料による

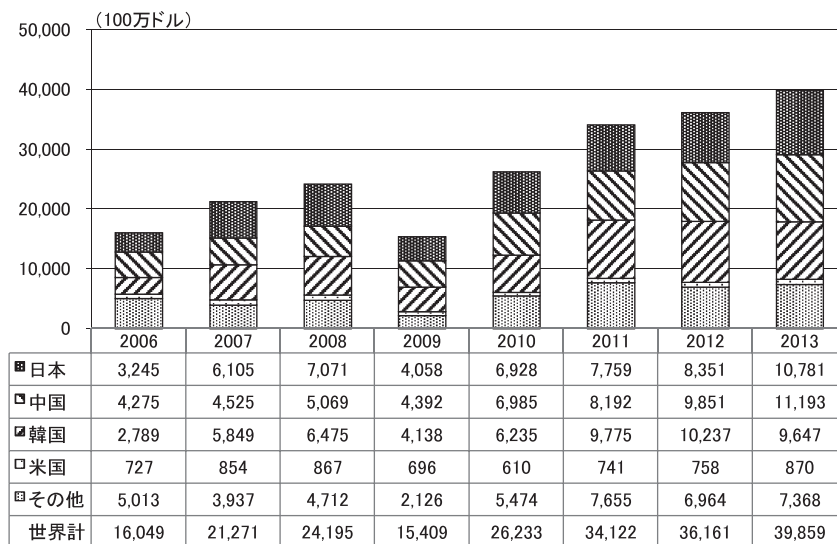
(2) 対外経済関係

① 対外貿易

2013年、極東連邦管区の貿易総額は399億ドル（対前年比10.2%増）となった（図2-5-6）。このうち、輸出は258億ドル（同3.3%増）、輸入が106億ドル（同15.9%増）であった。

主要貿易相手は、引き続き日本、中国、韓国の北東アジア3カ国であり、合計シェアは79.3%に達した。これら3カ国のうち、韓国との貿易額が減少し、中国及び日本が増加して順位が入れ替わり、多い順に中国、日本、韓国となった。

図 2-5-6 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



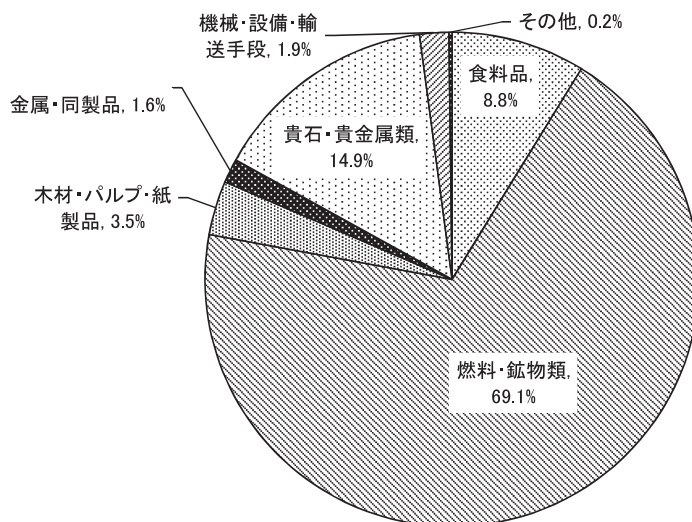
(注) 2009年は、貴石・貴金属類 (HS第71類) を含まないと思われるが、確認できていない。

(出所) 2006～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』((一社)ロシアNIS貿易会)、2009～2013年はロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載の年次別通関統計データ

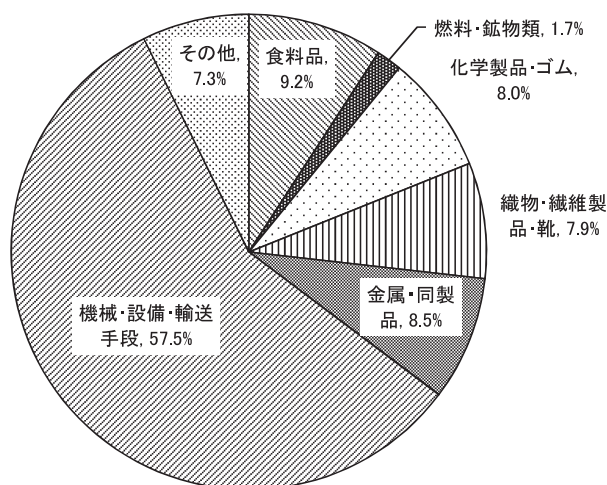
極東連邦管区の主な輸出品目は、全国と同様、石油・石油製品・天然ガス・石炭などを中心とする「燃料・鉱物類」(69.1%)が圧倒的に多い。これに「貴石・貴金属類」(14.9%)や「食料品」(8.8%)が続く。主な輸入品目は、「機械・設備・輸送手段」(57.5%)、「食料品」(9.2%)、「金属・同製品」(8.5%)であった。「織物・繊維製品・靴」は前年に比べ、3.6パーセントポイントも比率を下げ7.9%となった(図2-5-7)。

図 2-5-7 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2012年）

(輸出)



(輸入)



(注) 端数処理のため、合計は100%にならないことがある。

(出所) ロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載の2013年通関統計データ (2014年2月27日取得)

連邦構成主体別では、サハリン州 (182.0億ドル)、沿海地方 (120.0億ドル)、サハ共和国 (ヤクーチア) (48.9億ドル) の順に貿易額が多かった。輸出は、石油・天然ガス開発プロジェクトが集中するサハリン州 (170.1億ドル) で特に多く、以下、サハ共和国 (47.2億ドル)、沿海地

方（33.3億ドル）の順であった。沿海地方は対前年比67.0%の大幅な増加だった。輸入では、沿海地方（86.3億ドル）が最も多く、サハリン州（12.0億ドル）、ハバロフスク地方（9.2億ドル）が続いた。

②外国投資

2013年に極東連邦管区が受け入れた外国投資額は前年の半分以下の59.7億ドルで、2005年以来的の低い水準となった（表2-5-6）。ロシアに対する2013年の外国投資のうち、極東連邦管区に向けられたのは3.5%にすぎなかった。最大の投資先であるサハリン州が前年の4分の1程度に減少し、約10年ぶりに30億ドルを下回って29.0億ドルにとどまったことが大きな要因である。

表 2-5-6 極東連邦管区への外国投資（受入れ連邦構成主体別：100万ドル）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ロシア連邦	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746	190,643	154,570	170,180
極東連邦管区（小計）	5,935	6,720	6,260	8,671	7,975	7,310	9,906	13,582	5,970
サハ共和国	669	932	832	666	1,117	1,337	1,404	1,549	838
カムチャツカ地方	28	45	38	200	54	34	34	6	1
沿海地方	30	23	31	804	81	114	81	417	1,713
ハバロフスク地方	246	218	249	240	265	419	118	171	276
アムール州	95	112	131	138	212	380	483	597	163
マガダン州	3	7	14	5	5	0.3	270	79	11
サハリン州	4,862	5,382	4,964	6,204	5,769	4,985	7,085	10,648	2,899
ユダヤ自治州	2	1	1	11	3	16	102	18	13
チュコト自治管区	-	-	-	403	469	25	329	97	56

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2013年）』（ロシア連邦国家統計庁）

- ¹ ロシアの統計上、「その他投資」として計上されているものを、「融資・クレジット等」と表記した。
- ² キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。
- ³ 統合予算とは、連邦予算、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したものの。

第3部 モンゴル

1 マクロ経済動向

(1) GDP と成長

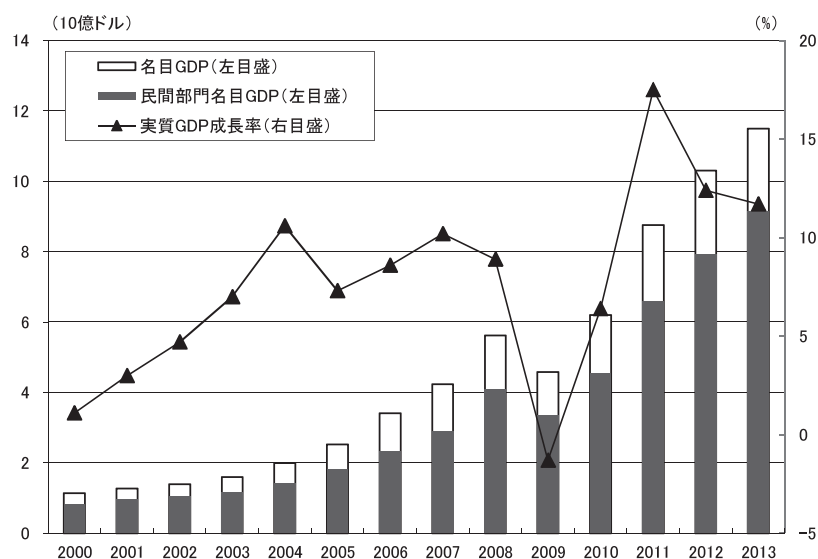
経済は2桁台の成長を続けているものの、その成長率は2年連続で鈍化し、実質GDP成長率は2012年の12.4%から2013年には11.7%に減少した。名目GDPは17.6兆トゥグルグ、年平均対米為替レートで115億ドルであった。GDPに占める民間部門の割合は2007年以降増加を続け、2012年の77%から79.6%に増加した（図3-1-1）。

全ての部門で成長が見られたが、サービス及び鉱工業の寄与度が最大となった。サービスは4.3%、鉱工業は3.7%となった。3番目に大きい農業部門は2.0%、建設部門は1.4%となった（図3-1-2）。

需要側から見ると、家計消費と輸出が主に2013年の経済成長のけん引要因となり、GDP成長への寄与度は、それぞれ16.8%、8.9%であった。また、総資本形成も成長に貢献したものの、純固定資本形成の減少により、その貢献度は前年度から大きく縮小した。これは、主に外国直接投資（FDI）の減少によるものであるが、モンゴルにおける投資の半分以上は通常、外国資本、とりわけFDIである。同じく、純輸出並びに政府及び対家計民間非営利団体消費は減少し、それぞれマイナス3.6とマイナス3.0%となった（表3-1-1）。

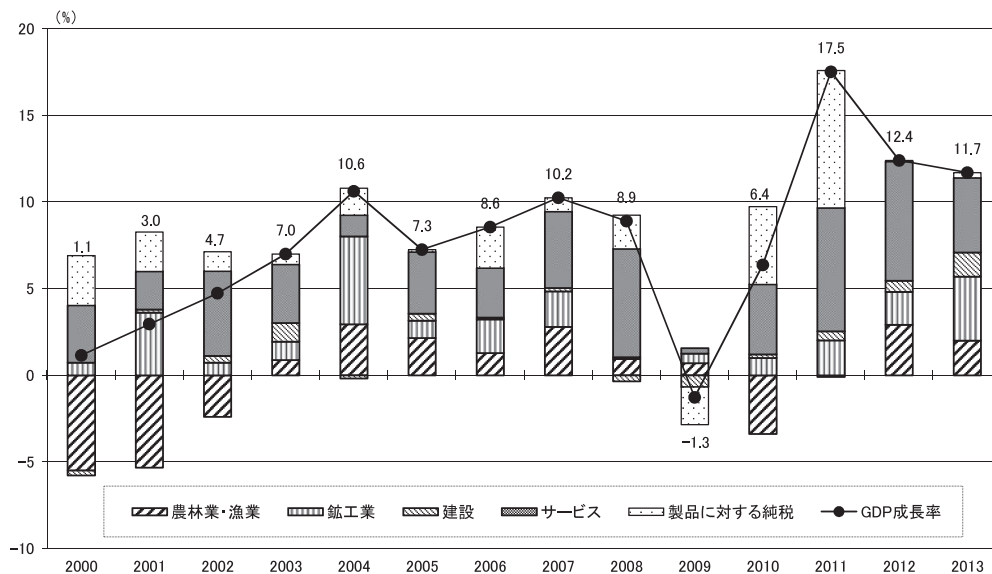
2013年の経済成長率は対前年比で減少したものの、1人当たりの名目GDPは引き続き増加を遂げて3,968ドルとなり、世界銀行アトラスメソッドによる1人当たりのGNIは3,964ドルとなった。これは実質で対前年比9.5%の増加であった（図3-1-3）。

図 3-1-1 GDP と成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-1-2 GDP 成長への寄与度（供給側）



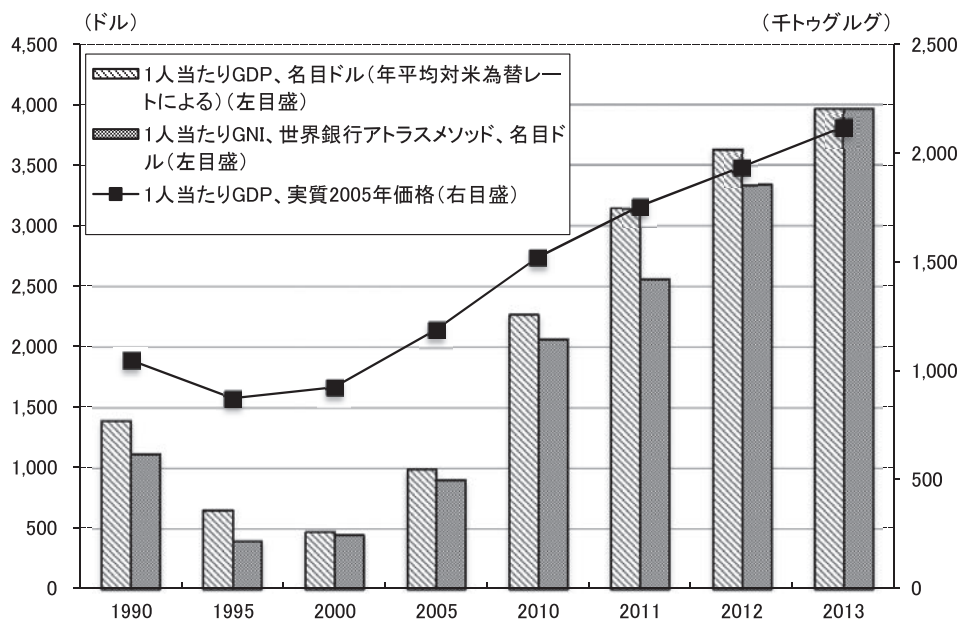
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

表 3-1-1 GDP 成長への寄与度（需要側） (%)

項目	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
最終消費	▲2.4	8.9	11.0	15.8	13.7
家計消費	▲1.7	7.4	9.4	13.8	16.8
政府及び対家計民間非営利団体消費	▲0.7	1.5	1.5	2.0	▲3.0
総資本形成	▲13.7	11.9	29.3	18.4	1.5
純固定資本形成	▲11.6	9.1	22.6	18.9	▲4.1
在庫品増加、貴重品の取得マイナス処分	▲2.2	2.8	6.7	▲0.5	5.6
純輸出	14.8	▲14.3	▲22.9	▲21.6	▲3.6
輸出	11.0	4.6	18.7	▲0.2	8.9
輸入	3.8	▲18.9	▲42.0	▲19.6	▲12.5
GDP成長率	▲1.3	6.5	17.4	12.6	11.6

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

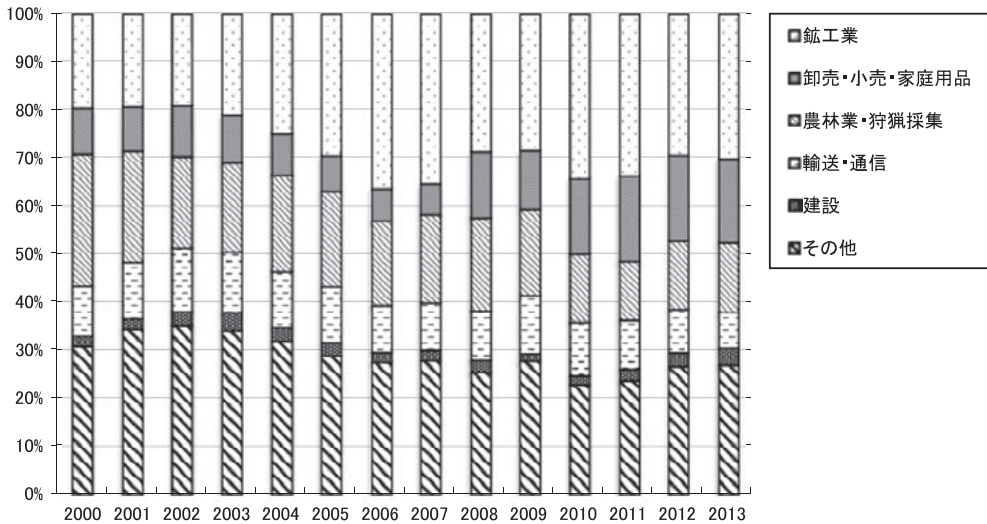
図 3-1-3 1人当たり GDP



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

GDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、全体に占める割合は、農業が14.5%、鉱工業が30%、自動車修理を含む卸売・小売部門が17.4%であった。建設が2.3%から2.9%に増加する一方、鉱工業は33.6%から29.3%に減少した。採掘業及び製造業のGDPに占める割合は、20.2%であった。また、輸送・通信は2012年の9.1%から7.5%に減少した。ただし、建設は2012年の2.9%から3.5%に増加した。FDIの減少により事務所や高級賃貸・住居ビルに対する需要に伴い建設産業は大きく後退したが、国の「住宅抵当計画」で住宅への需要を刺激した。その結果、2013年には対前年比2倍に上る120万平方メートルの住宅地が開発された。住居ビルは建設全体の40.2%を占めた。また、主に2012年にモンゴル政府が発行したチングス債の資金を用いた道路建設は、インフラ活動全体の69.4%を占めた (図3-1-4)。

図 3-1-4 GDP の産業別構成比の変化



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

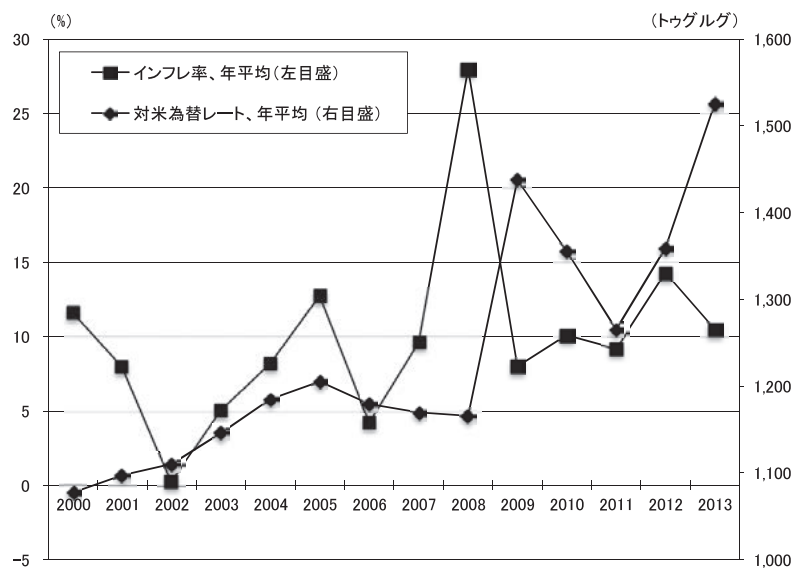
(2) インフレと為替レート

年平均インフレ率は2年連続で二桁台となった。2013年の平均は10.5%、年末には12.5%となり、政府の目標である一桁台の維持を達成できなかった。価格は全ての部門で対前年比増となり、2013年末の消費者物価指数は、通信を除き対前年比0.3～27.2%増となった。2013年末の通信は対前年比0.3%低下、一方、教育は27.2%上昇ですべての品目の4.7%を占めた。全品目中、食品・清涼飲料の割合が最大(全体の29.3%)となり、このグループの2013年末の消費者物価指数は対前年比13.3%上昇となった(図3-1-5)。

国が消費者物価指数の作成を開始した1991年1月16日を100とした基準年度指標の比較では、消費者物価指数が2013年に最高の4,007となった。世界金融危機による経済的ショックの最中の2008年は3,965であり、その意味では、2013年は消費者、とりわけ貧困層に重い負担をかけた年であった(図3-1-6)。

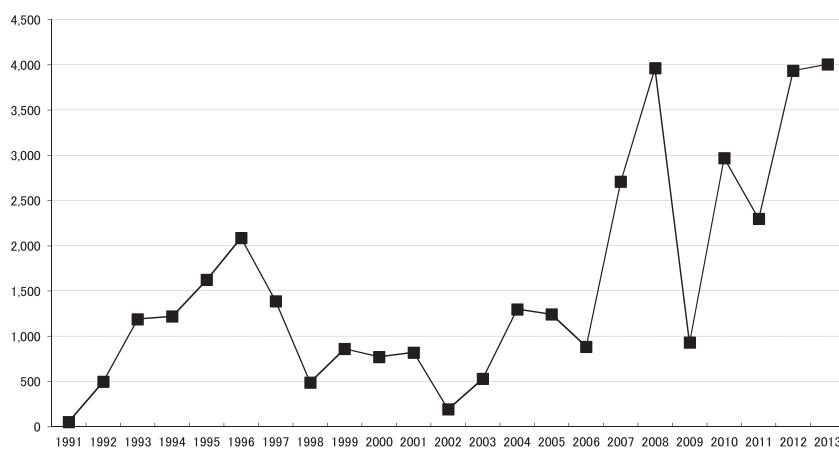
通貨・トゥグルグ(MNT)の年平均対米ドル名目為替レートは、2013年に1,525トゥグルグに増価し、世界経済危機の影響を最も強く受けた2009年の1,438トゥグルグを超えるレベルとなった。また、トゥグルグは、日本円を除く北東アジア内の全ての貿易相手国の貨幣に対して減価した。対ロシア・ルーブル、対中国・元、対韓国・ウォンの年平均為替レートは、それぞれ47.83トゥグルグ、248.36トゥグルグ、1.4トゥグルグと減価したが、対日本・円は、2012年の17.06トゥグルグから15.63トゥグルグに増価した(図3-1-5)。

図 3-1-5 年間インフレ率と為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-1-6 CPI 指標の動向 (1991年1月16日を100とした場合)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2013年版

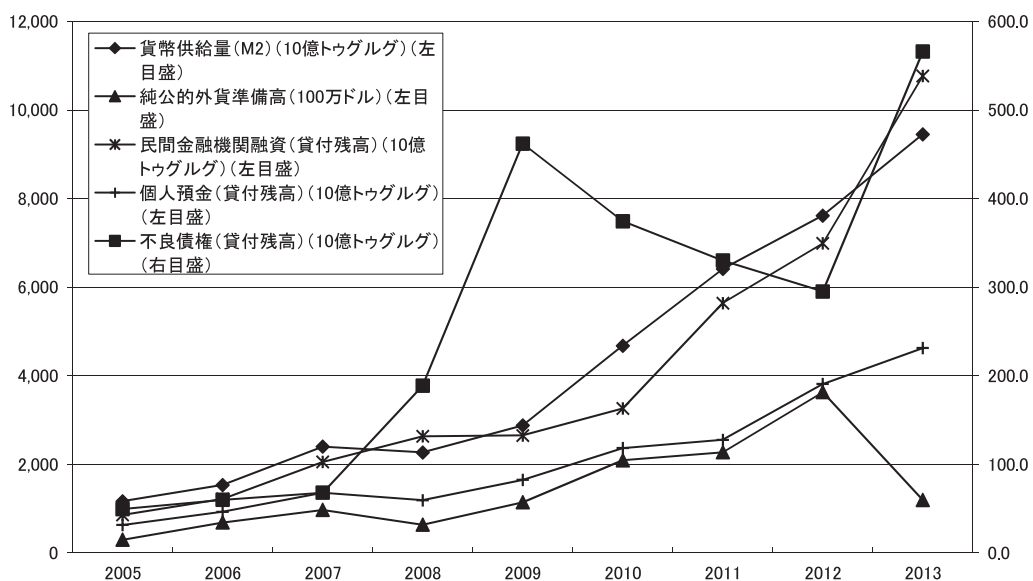
(3) 通貨と金融

貨幣供給量 (M2) は、2013年末で対前年比24.1%増の9.5兆トゥグルグ (約62億ドル) となった。また、個人通貨預金が対前年比21.2%増の4.6兆トゥグルグとなる一方、民間金融機関の総貸付残高は、対前年比54.1%増の10.8兆トゥグルグとなった。これは、前年同期の23.9%と比べて、かなり高い伸びであった。新しい貸付のほとんどは、建設に集中していた。2013年、モンゴル銀行は価格安定のために、抵当権融資に加えて、住宅・建設資材を含むいくつかの国家援助プログラムを導入した。総貸付残高に占める不良債権の割合は5.3%であったが、2008～2009年の金融危機時に似た急激な上昇を示し、対前年同期比の約2倍となる5,660億トゥグルグ、3億7,100万ドルとなった。同じく、モンゴルの対外的な流動性ポジションは弱まり、純公的外貨準備高は前年の36億ドルの1/3の12億ドルと危険なレベルまで下がった。これがトゥグルグの通貨価値の急激な下落の主な原因の1つである (図3-1-7)。

2013年の非銀行系金融機関の数は2012年の212から263に増え、総収益は590億トゥグルグ、営業収益は1,020億トゥグルグ、営業経費は397億トゥグルグであった。また、共同組合・信用組合の数は、2012年の148から141に減り、金利収入は80億トゥグルグであった。支払利子は83億トゥグルグであった。

株式市場の機能は引き続き脆弱で、2013年の株式取引総額は対前年比33%減の976億トゥグルグであった。モンゴル証券取引所の上場企業数も前年の329から261に減少し、時価総額は1.7兆トゥグルグ、11億ドルであった (付表3)。

図 3-1-7 主要金融市場指標



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(4) 国家財政

2013年の国家財政の歳入は、財政安定化基金への割当を差し引いて5.9兆トゥグルグ、歳出は6.2兆トゥグルグで、過去3年間で最低のGDPの1.7%、1兆973億トゥグルグの赤字となった。その一方で、財政安定化基金への割当金総額は、2012年の947億トゥグルグから469億トゥグルグと、およそ半分となった。財政安定化基金への割当金は2年連続で減少した（図3-1-8）。

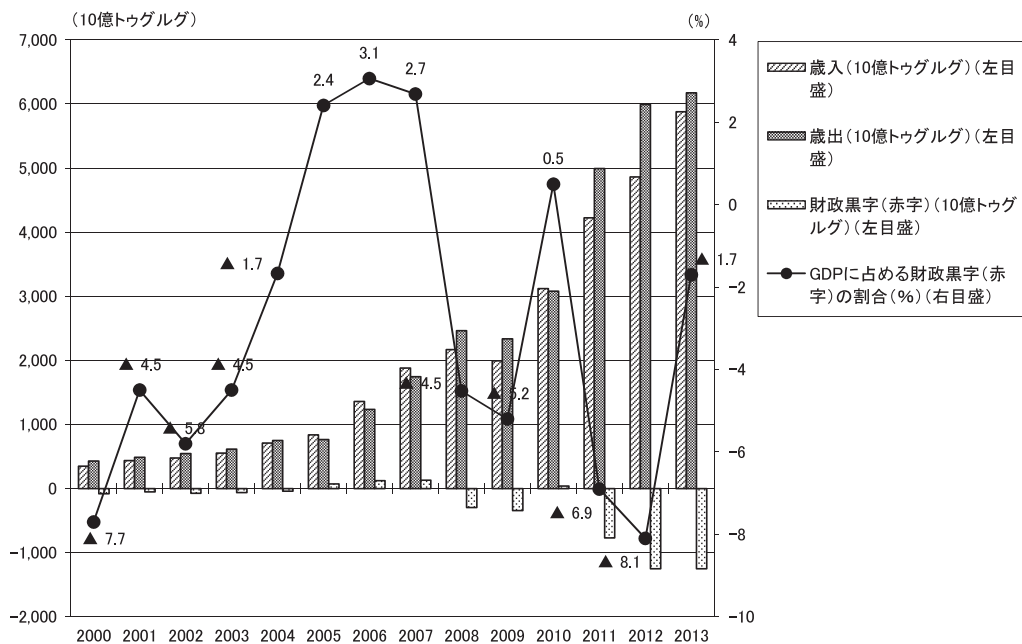
2013年の歳入は対前年比20.9%増で、資本収入、助成金、輸送を除く全ての分野の税・税外収入は、前年を上回った。資本収入は対前年比84%減で、モンゴルはODA適格国分類から外れたために2013年は外国からの資金援助を受けていない（図3-1-8）。

しかし、いくつかの税収入分野は対前年比を下回った。下げ幅が最大だった乗用車輸入に対する消費税は、前年より7%減少の79億トゥグルグとなった。これは、車の輸入数の減少と、消費税が免除されるハイブリッド車の輸入増加が関係していると考えられる。次に税収入の大幅な減少が見られるのは、鉱物資源の探査・採掘に対する特別許可費である。これらの収入は対前年比8%の減少で、工業部門のFDIの減少と関連している。

2013年の歳出は対前年比3.1%増で、GDPの35.2%に当たる6.1兆トゥグルグ、15.8億ドルとなった。経常支出は対前年比3.5%増で、全体の73.8%を占めた。賃金支出は対前年比16.9%増、物品・サービス支出は対前年比16.2%増で、それぞれ全体の22.7%、16.1%を占めた。また、純貸付は対前年比2.5倍で全体の2.8%を占めた。これらの上昇のほとんどは国内発の事業によるもので、これらの事業に対する純貸付は、対前年比10.4倍となった（図3-1-8）。

しかし、資本支出は対前年比5.1%の減少で1.4兆トゥグルグ、全体の23.4%となった。これは、対前年比15.8%減となった国内資本事業支出の減少と大きく関係している。また、外国資本事業支出は2.5倍、全体の4%を占めた。補助金・移転も対前年比14.8%減、歳出全体の30.7%を占めた。

図 3-1-8 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

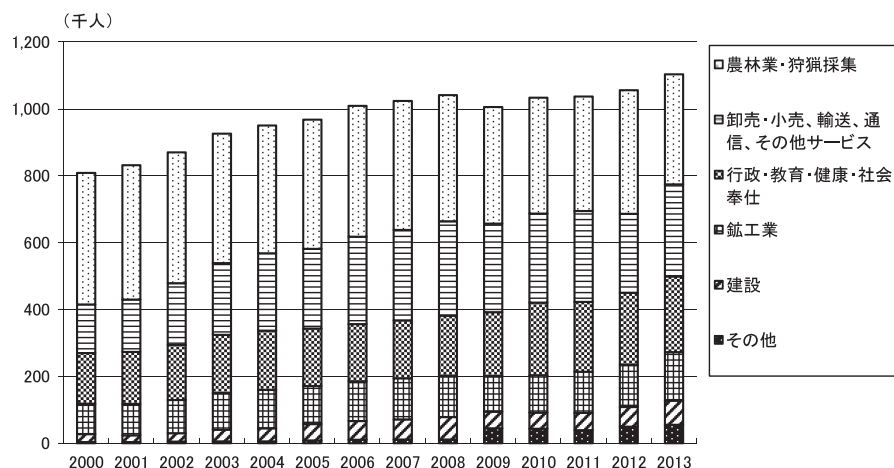
2 労働・賃金

(1) 労働力

2013年の経済活動人口は119.8万人で、就労者数は対前年比4.5%増の110.4万人となった。失業率は2012年の8.2%から7.9%に減少した。アルハンガイ県の失業率比率が最低の4.4%となったが、2012年の3.3%より上昇した。バヤン・ウルギー県が最高の23.5%となった。

農業部門は引き続き最大の就業先であったが、就業者数は対前年比11.1%減の329,100人であった。その他の部門では、従業員数が増加した。農業の就業者数は全体の30%を占め、鉱工業、建設はそれぞれ13.1%、6.6%であった。また、卸売・小売、輸送、通信、その他サービスで全体の24.9%を占め、行政・教育・健康・社会奉仕が20.5%となった。就業者数全体の38.7%がウランバートル市に集中した (図3-2-1)。

図 3-2-1 部門別就業者数（期末）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

（2）賃金・給与

モンゴル国家統計局が、企業規模別の1か月当たりの平均賃金・給与のデータを発表し始めたが、従業員数100人未満の企業の平均賃金は627,200トゥグルグ、411ドルで、100人以上では813,500トゥグルグ、533ドルであった。採掘・採石部門の賃金・給与が最高となり、第2位は、大企業、中小企業向けの金融仲介部門であった。中小企業の中では農業部門が最低となり、大企業の中ではその他サービスが最低となった（表3-2-1）。

表 3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

部門	従業員数	
	100人未満	100人以上
国の平均	411	533
農林業・漁業・狩猟採集	198	236
採掘・採石	670	946
製造業	334	415
電気・ガス・水道	303	620
建設	373	533
卸売・小売・修繕・家財	453	499
ホテル・レストラン	333	416
情報・通信	418	578
輸送・保管	415	553
金融仲介	608	813
不動産・貸付・その他ビジネス活動	468	303
行政・国防・社会保険	451	475
教育	405	447
健康・社会保障	411	470
その他サービス	353	202

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2013年版から計算

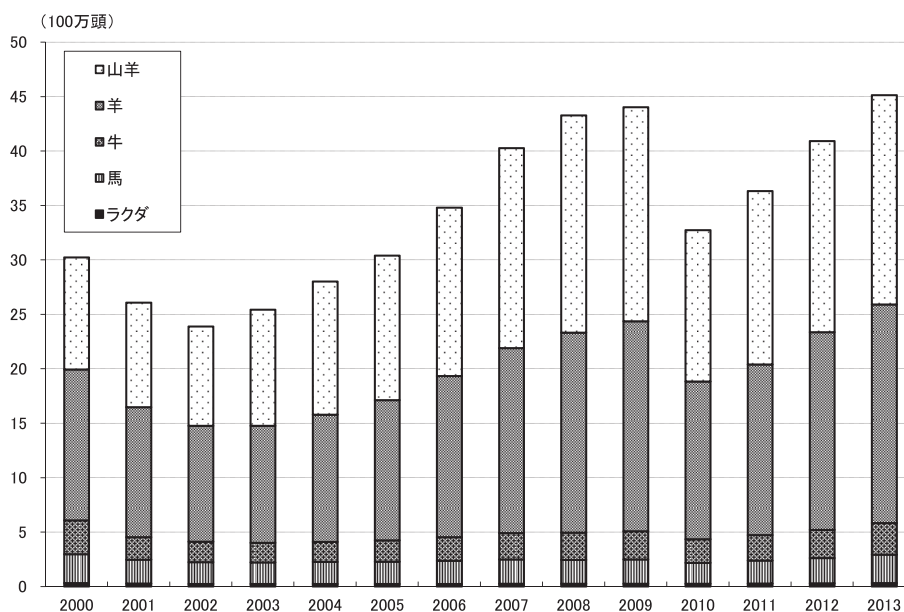
3 主な経済部門

(1) 農業

2013年の農業生産高（名目）は、家畜生産高の増加により対前年比11.1%増となった。モンゴルの農業部門の大多数を占める家畜生産高は対前年比17.4%増となる一方、農作物生産高は12.7%減となった。気候が穏やかだったことから、家畜総数は2012年の4,090万頭からさらに4,510万頭に増加した。家畜頭数は全5種類で増加した（図3-3-1）。

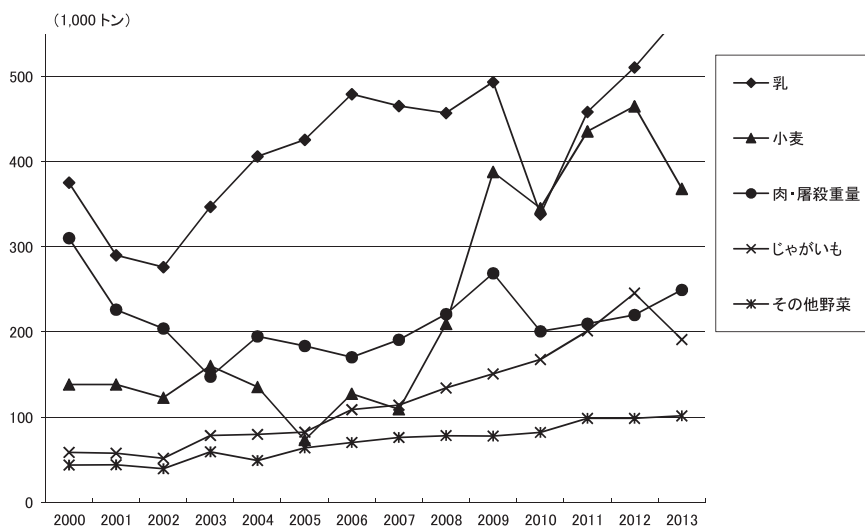
肉の生産は対前年比13.3%増の249,700トン、乳生産は12.6%増の575,200トンに増加した。しかし、小麦は20.8%減の368,400トン、じゃがいもは22.1%減の191,600トンであった。ただし、その他野菜は2.9%増の101,800トンであった（図3-3-2）。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-3-2 主要農業生産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

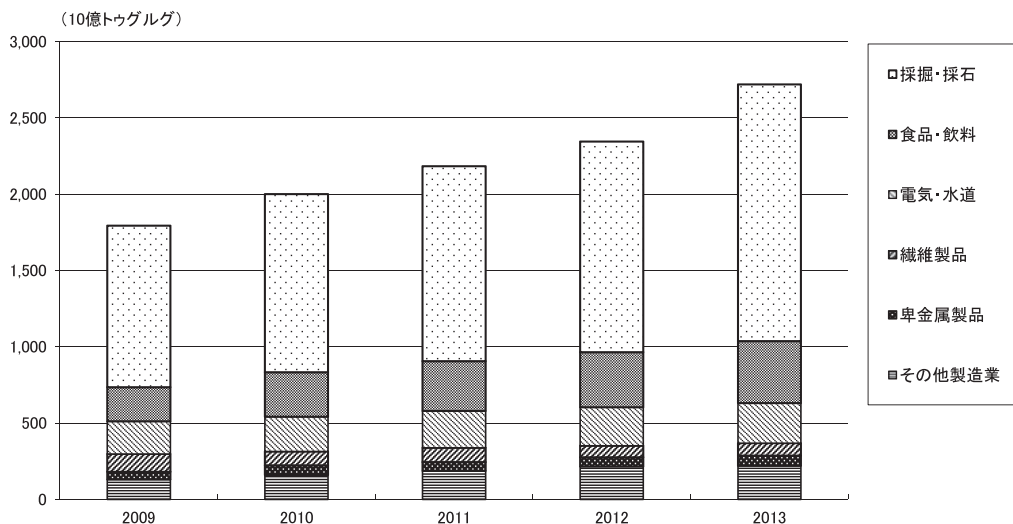
(2) 鉱工業

2013年の鉱工業生産総額は、実質ベースで16.1%増であった。鉱業は引き続きモンゴルの鉱工業部門の中心となり、生産高は対前年比21.9%、全体の63.4%を占めた。石炭、原油採掘、金属鉱石採掘の生産高はいずれも対前年比増となったが、その他の採掘は減少した。

製造業生産高は対前年比8.3%増、食品・飲料は11.9%増となった。繊維製品は8.1%増、単金属は8.9%増となった。また、電気・水道は対前年比4.6%増であった(図3-3-3)。

35%銅精鉱と原油の採掘量は増加を続け、2013年はそれぞれ対前年比53.4%増の533,300トン、41.1%増の510万バレルとなった。石炭採掘も0.7%増の3,010万トンとなった。ただし、鉄鉱石の採掘は対前年比20.5%減の600万トンとなった。同じく、電線の生産も対前年比90%減の145.9トンだけであった。セメントも26%減の258,800トンとなった。これら国内生産量の減少は、2013年に建設部門の支援のために導入されたモンゴル銀行の政府援助ローン計画が、国内産業の活性化につながらず、むしろ輸入を助長したことを反映している(付表3)。

図 3-3-3 部門別鉱工業生産額（2005年価格表示）



(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」2007-2013年版

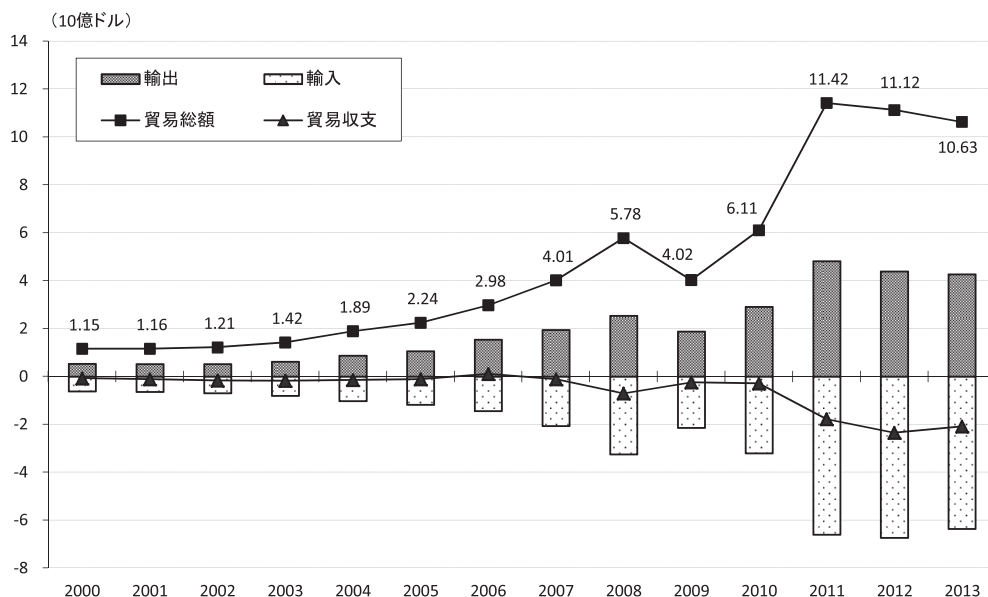
4 対外貿易

輸出入の減少に伴い、2013年のモンゴルの対外貿易は2012年の111億ドルから106億ドルへと減少した。輸出は対前年比2.6%減の43億ドル、輸入は5.6%減の67億ドルとなった。輸出よりも輸入の減少が大きいため、対外貿易赤字は2012年の24億ドルから21億ドルに減少した。輸出の減少は、主に中国市場において需要が減った石炭輸出の量・価格の減少に関係している。モンゴルで最大の輸出品目である石炭の輸出価格は、対前年比33%減であった。輸入の減少は、主に国内外の投資減少による機械・設備の輸入減と関係している（図3-4-1）。

鉱物が中心となるモンゴルの輸出は、引き続きほぼ全て中国に向けられ、2013年は37億ドル、貿易全体の87%を占めた。第2位はカナダ（3.2%）、続いてロシア（1.4%）となった。韓国と日本への輸出は引き続き限定的で、それぞれ1,300万ドル（0.3%）、1,050万ドル（0.2%）であった。しかし、日本向けの輸出は、動物由来の生鮮・半加工品の増加と、電気部品・電気機器類などの新しい品目の登場により87.5%増となった（図3-4-2）。

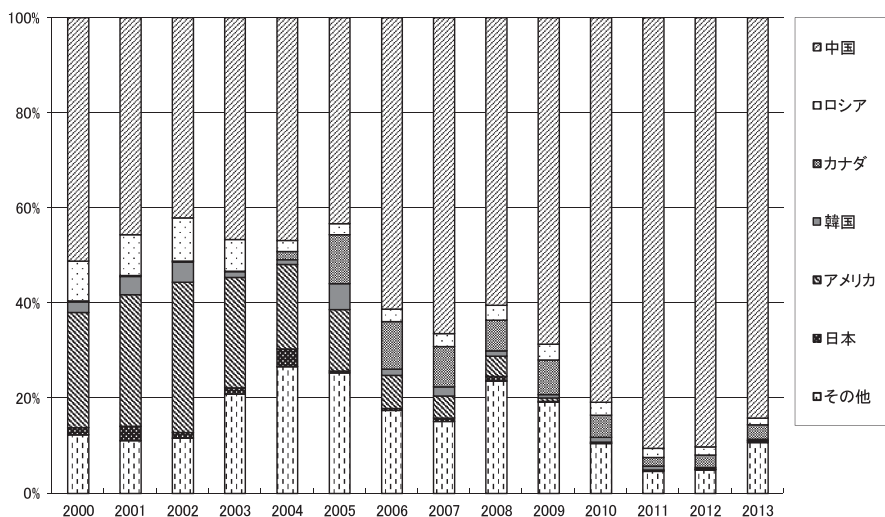
鉱業生産品と貴金属（非貨幣用金）が引き続き輸出品目の大半を占め、両方を合わせて2013年の輸出総額の89.2%を占めた。非貨幣用金は2012年の2.8トンから7.6トンに増加した。しかし、先に述べたように、モンゴルの最大輸出品目である石炭は、2012年の2,090万トンから1,840万トンに減少し、非貨幣用金を除く鉱物性生産品輸出は対前年比11%減となった（図3-4-3）。

図 3-4-1 貿易額の推移



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

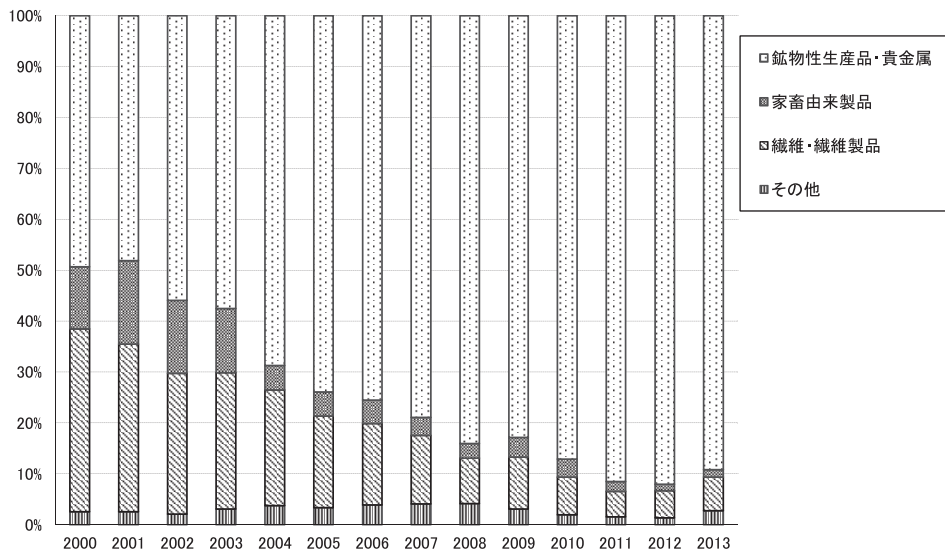
図 3-4-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2013年は、中国が引き続き最大の輸入相手国となり18.2億ドル、輸入総額の28.7%を占め、ロシアは15.6億ドル、24.6%を占めた。アメリカは第3位で5億1,270万ドル、続いて韓国の5億71万ドル、日本の4億4,420万ドル、ドイツの2億5,220万ドルであった(図3-4-4)。

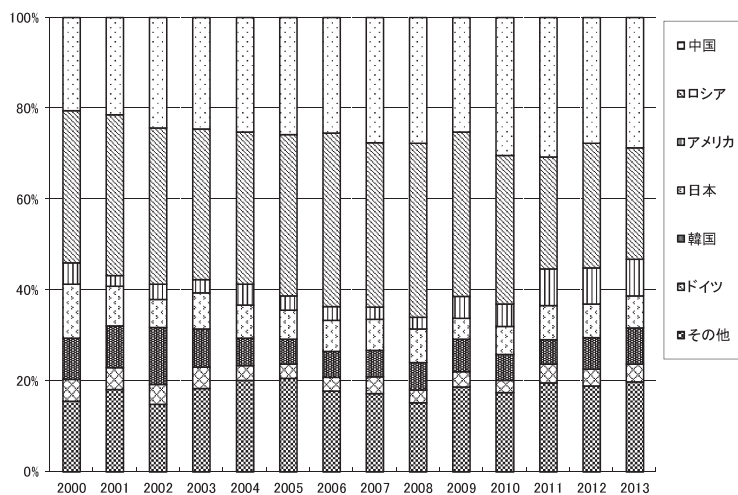
図 3-4-3 製品別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

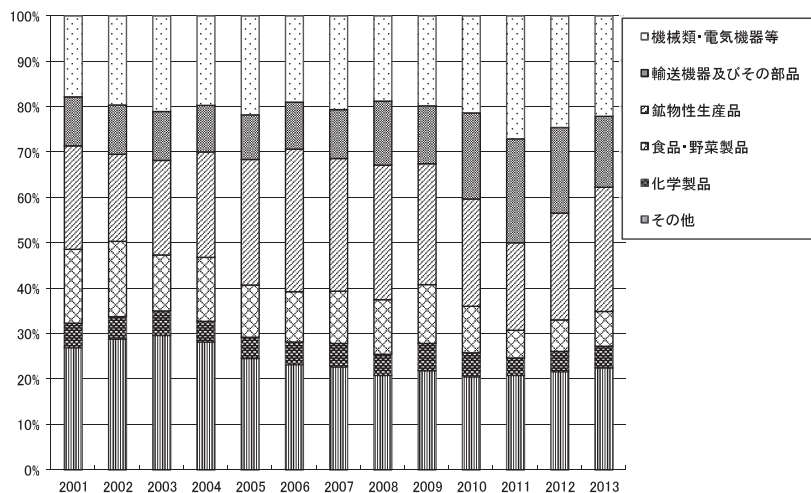
2013年の輸入品目構成はあまり変化がなかったが、鉱物性生産品の全体に占める割合が2012年の23.5%から27.4%に増加した。ただし、車、輸送機器及びその部品の全体に占める割合は、前年の18.9%から15.7%に減少した。前述のように、これは国内外からの投資の減少によるものである。さらに、国内の電力生産能力が低い中で経済活動の拡大に伴う電力需要の増大により、電気の輸入量が4年連続で増加し、2013年には対前年比3.3倍にあたる1,196GWhとなった(図3-4-5)。

図 3-4-4 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-4-5 製品別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

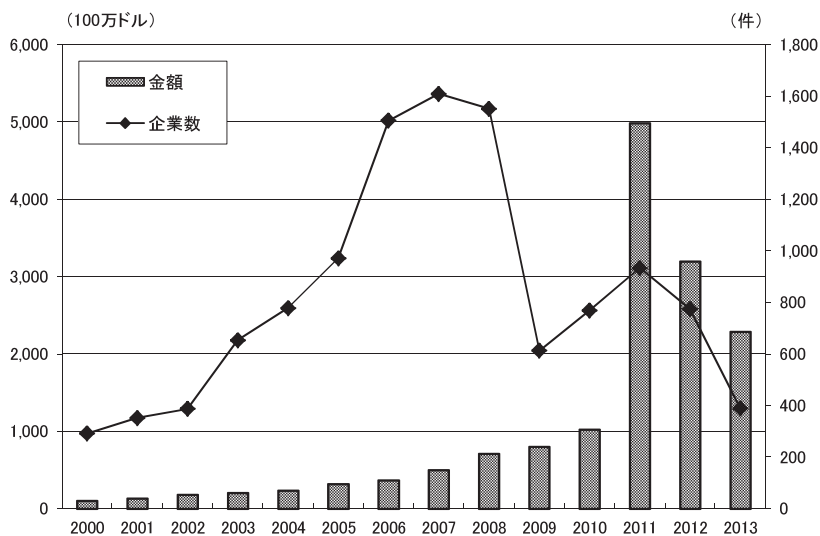
5 外国直接投資

モンゴルの豊富な鉱物資源は、引き続き外国投資を引き付けているものの、モンゴル投資局（旧モンゴル外国投資貿易局、FIFTA）に登録された国内向けFDI総額は23億ドルで、前年の32億ドルを下回った。これは、2年連続の減少である。2013年に外国投資と共に新たに登録された外国投資企業数は390件で、前年の774件から減少した（図3-5-1）。

モンゴル銀行によれば、中小規模のFDIは対前年比79%減であった。このような急激な減少を引き起こした原因は、不確実な政策とFDIに対する不安定な施策であった。特に、2012年5月に法案化された戦略的企業外国投資法（SEFIL）と、モンゴル政府とモンゴル最大の外国投資会社リオティントとの間で続く争いが、近年、とりわけ鉱業部門に対する外国投資を遠ざけている。

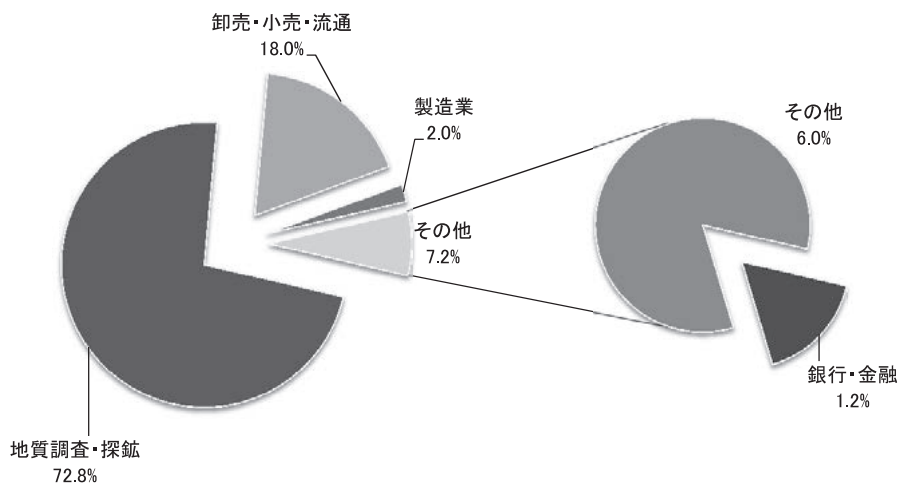
それにもかかわらず、引き続き地質試掘・探鉱部門がFDIの受け入れ先の第1位で、続いて卸売・小売・流通部門であった。地質試掘・探鉱部門の2000～2013年の累積FDI額は110億ドルで全体の72.8%、卸売・小売・流通部門は27億ドルで全体の18%であった。また、銀行・金融サービス部門へのFDIは1億8,190万ドル、全体の1.2%を占めた（図3-5-2）。

図 3-5-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル国家統計局

図 3-5-2 部門別外国直接投資構成 (2000-2013 年累計)



(出所) モンゴル国家統計局

第4部 韓国

1 マクロ経済動向

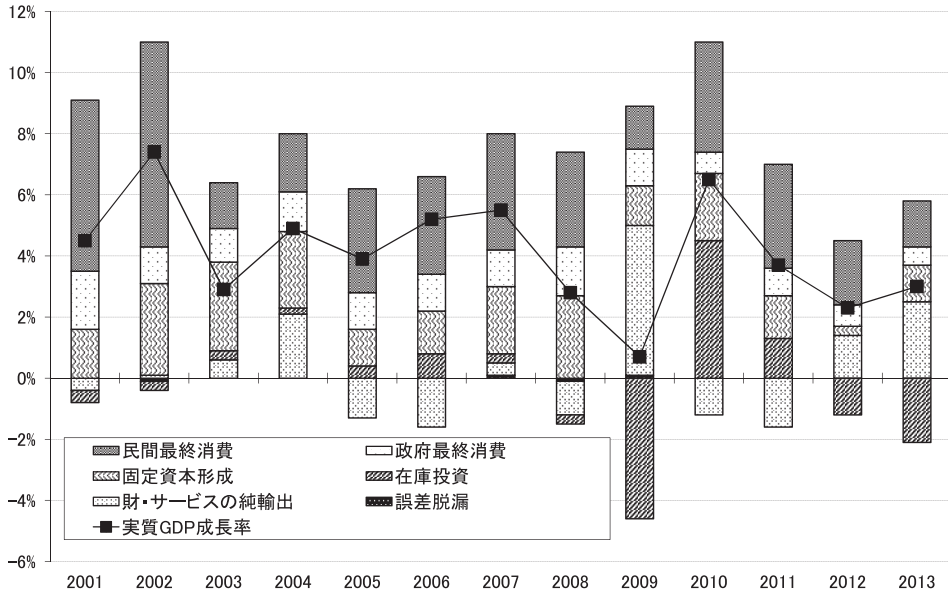
(1) GDP と物価

2008年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2009年には0.7%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言うべき目覚ましい回復を見せ、6.5%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し3.7%に止まり、それ以降、低迷が続いている。

2013年の経済成長を需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は1.5%、投資（固定資本形成）は1.2%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は2.5%となっている（図4-1-1）。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レートの大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.5%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし、2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%と、ほぼ金融危機前の水準に戻った。2010年以降は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、国内物価も上昇した。しかし、2012年以降は輸入物価が再び下落に転じ、2013年にはマイナス7.3%となった。これに伴い生産者物価はマイナス1.6%、消費者物価は1.3%と低い水準で推移している。

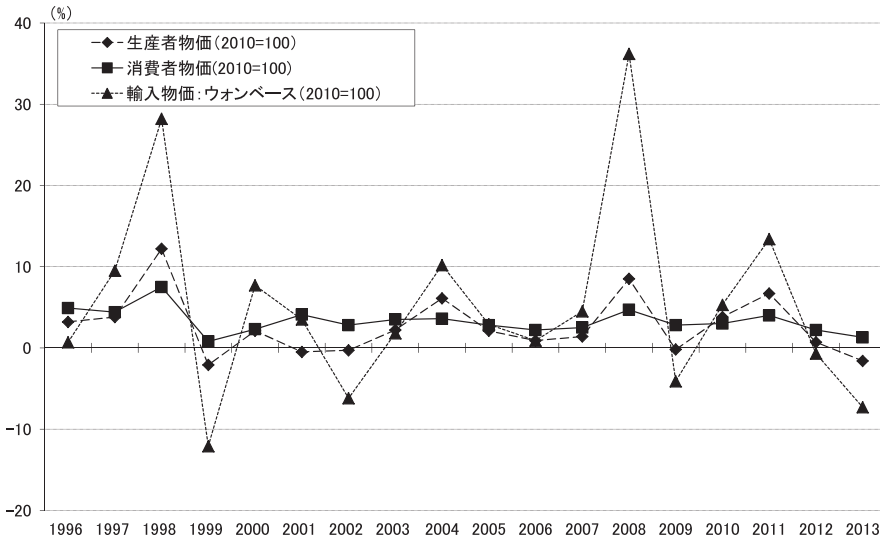
図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2010年価格

(出所) 韓国銀行

図 4-1-2 物価上昇率の推移



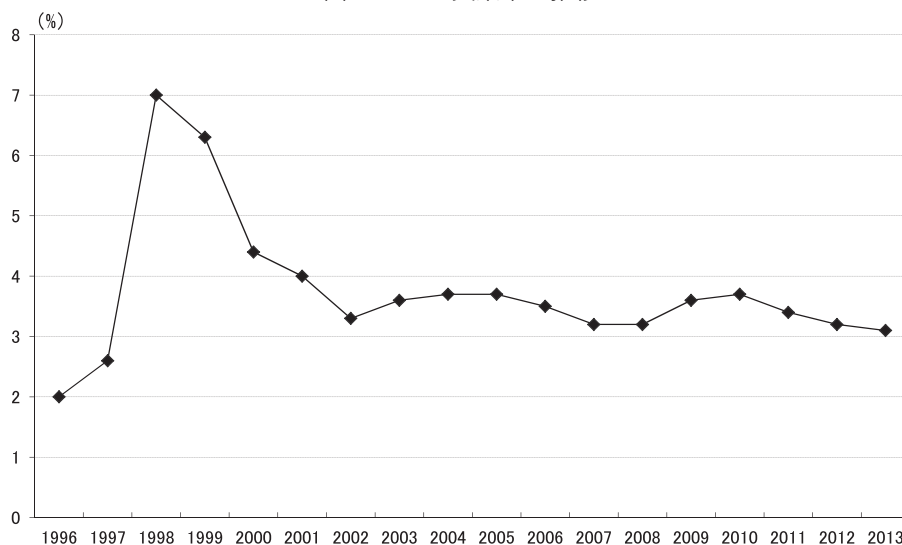
(出所) 統計庁

(2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率は

マクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。その後は、2011年は3.4%、2012年は3.2%、2013年は3.1%と低下している（図4-1-3）。

図 4-1-3 失業率の推移



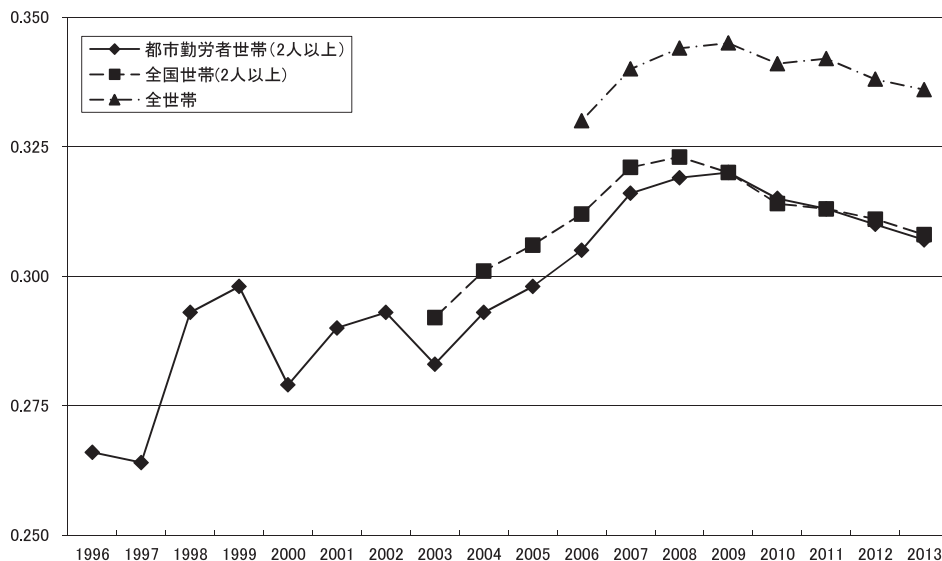
(出所) 統計庁

所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯のジニ係数¹はアジア通貨危機後に格差が急拡大し、1997年から1999年まで高まった後、縮小傾向にあったが、2004年以降、再び上昇をはじめ、2008年には0.319となった（図4-1-4）。さらに統計の拡充により2003年からデータが把握できるようになった全国世帯は2008年まで、2006年から把握できるようになった全世帯は2009年まで、それぞれ上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していることを示していた。

しかし一方で、今回の金融危機の影響を受けたと考えられる2008年以降については、特に大幅な悪化は示されていない。成長率が再び低下した2011年以降についても、暫減の傾向が続いている。

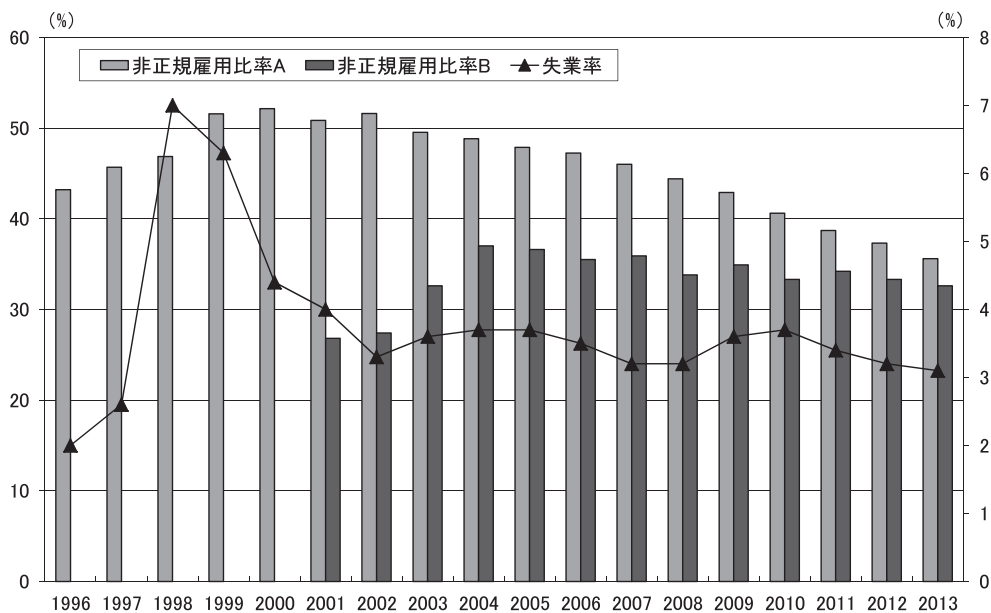
所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率²の推移を示したものである。非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2013年には35.6%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2013年には32.6%となっている。

図 4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

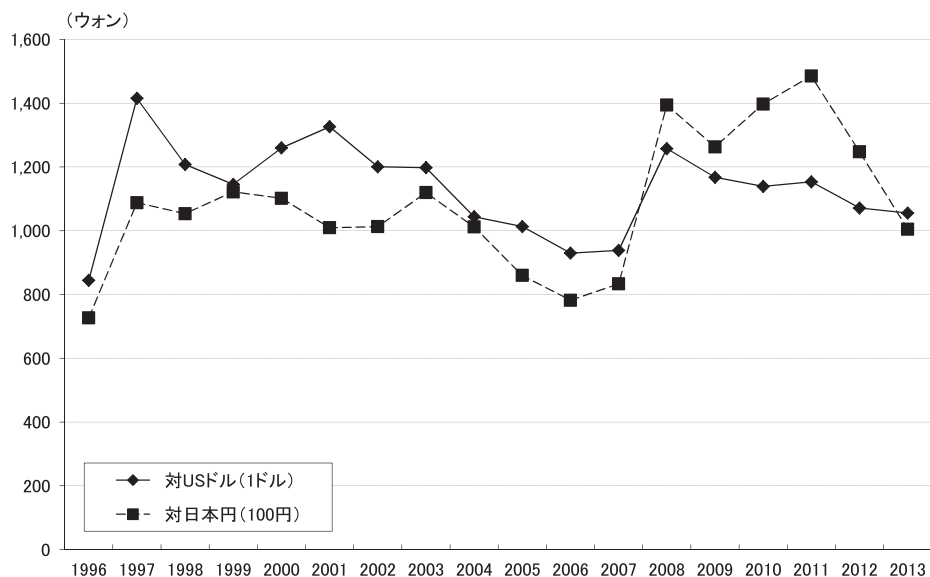
2 対外経済関係

(1) 為替レートと貿易収支

2008年の世界金融危機で、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1,103ウォン、2009年は同1,276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1,077ウォン、2009年には同1,363ウォンに減価しており、その幅は対ドルレートよりも大きい（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円=1,485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1,247ウォンと一気にウォン高に動いた。2013年にはさらに円安が進み、100円=1,005円となった。対ドルレートも1ドル=1,055ウォンとリーマンショック後の高値をつけている。

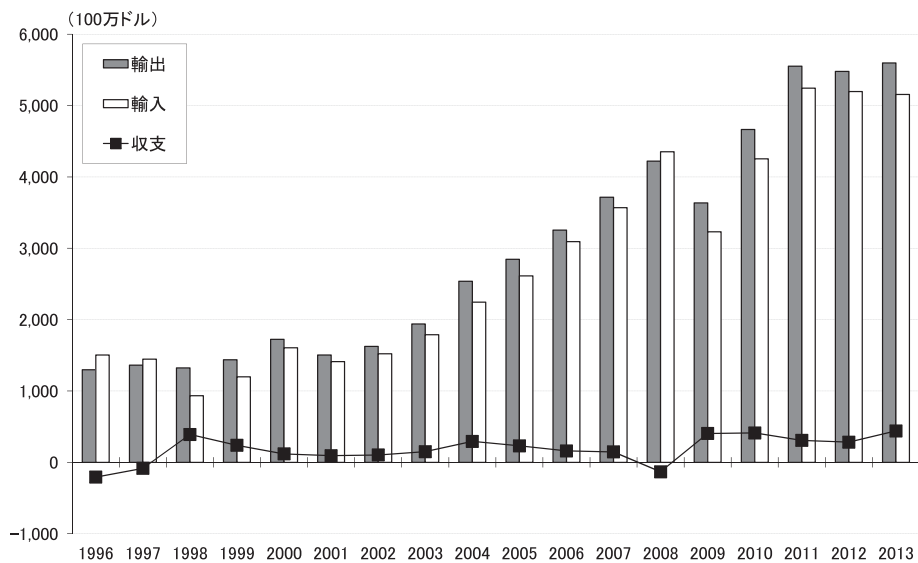
貿易収支の動向を見ると、2008年は輸出額が4,220億ドル、輸入額は4,353億ドルで、貿易収支は、アジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3,635億ドルに減少したが、輸入額も3,231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4,660億ドルと危機前の2008年を上回った。2013年には輸出は5,596億ドル、輸入は5,156億ドルであった。貿易収支の黒字は440億ドルで、二年連続で前年を下回った。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



(出所) 韓国貿易協会

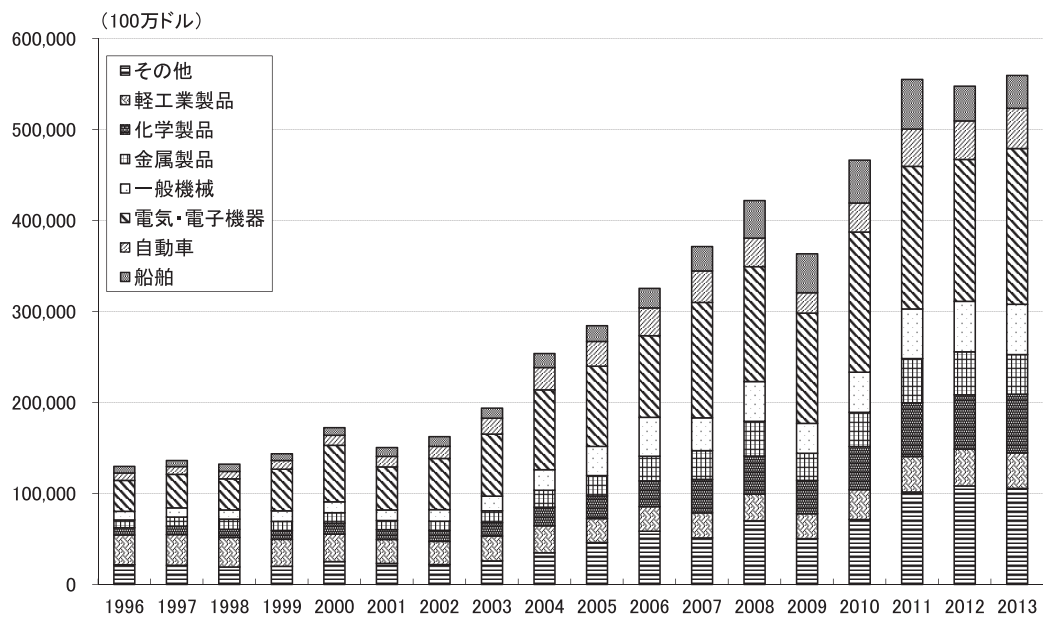
(2) 輸出の動向

2013年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が1,560億ドルとなり、全体の30.6%を占めている。その他の主要輸出品目では化学製品が11.5%、一般機械

が9.9%、自動車が7.9%、金属製品が7.8%、船舶が6.5%を占めている（図4-2-3）。

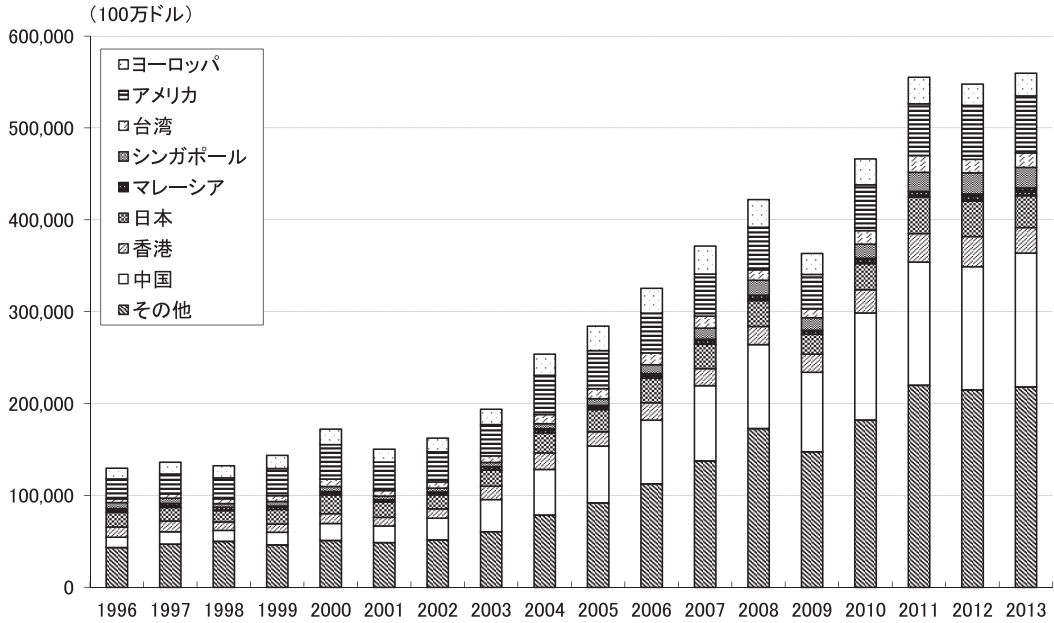
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2013年の中国向け輸出のシェアは、全体の26.1%に達している。米国は11.1%、日本は6.2%をそれぞれ占めている（図4-2-4）。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である。

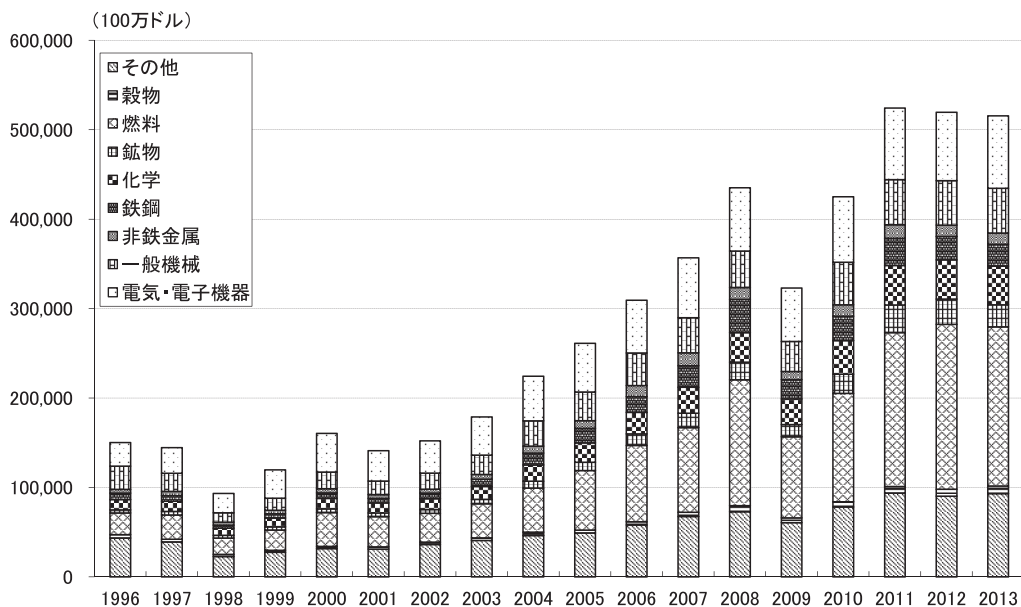
(出所) 韓国貿易協会

(3) 輸入の動向

2013年の輸入を品目別に見ると、燃料が34.5%で首位を占めている。また、主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため輸入品目としても15.7%と大きなシェアを占めている。資本財である一般機械のシェアが9.7%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である(図4-2-5)。

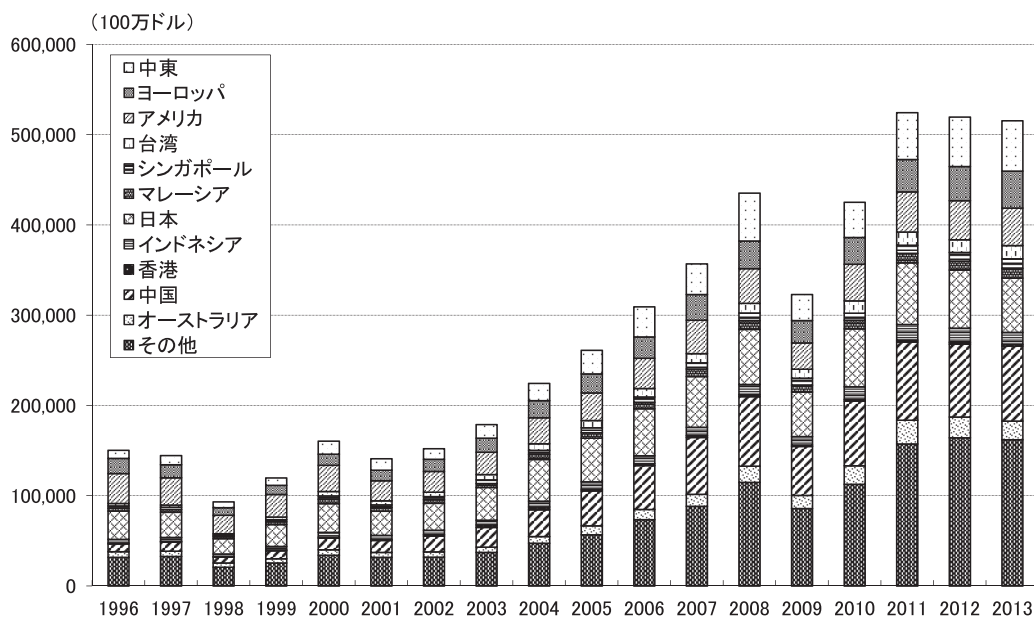
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の貿易相手国となった。2013年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が16.1%、日本が11.6%、米国が8.1%となっている(図4-2-6)。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

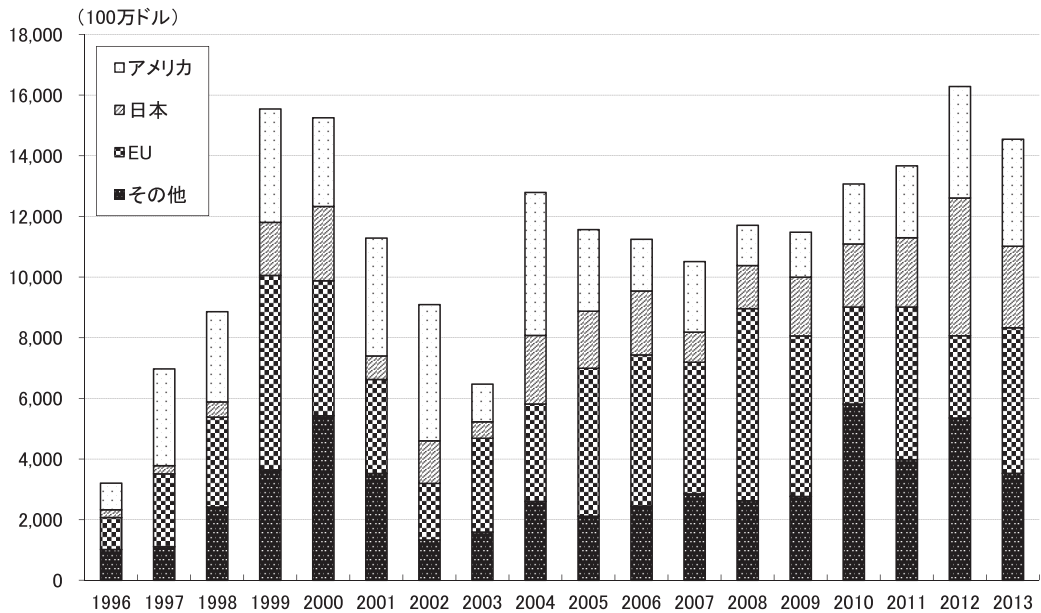
(出所) 韓国貿易協会

(4) 直接投資の動向

2013年の対韓直接投資額は145億ドルで前年を下回った。国・地域別ではEUが48億ドルで、米国、日本を抑えて首位となっている（図4-2-7）。

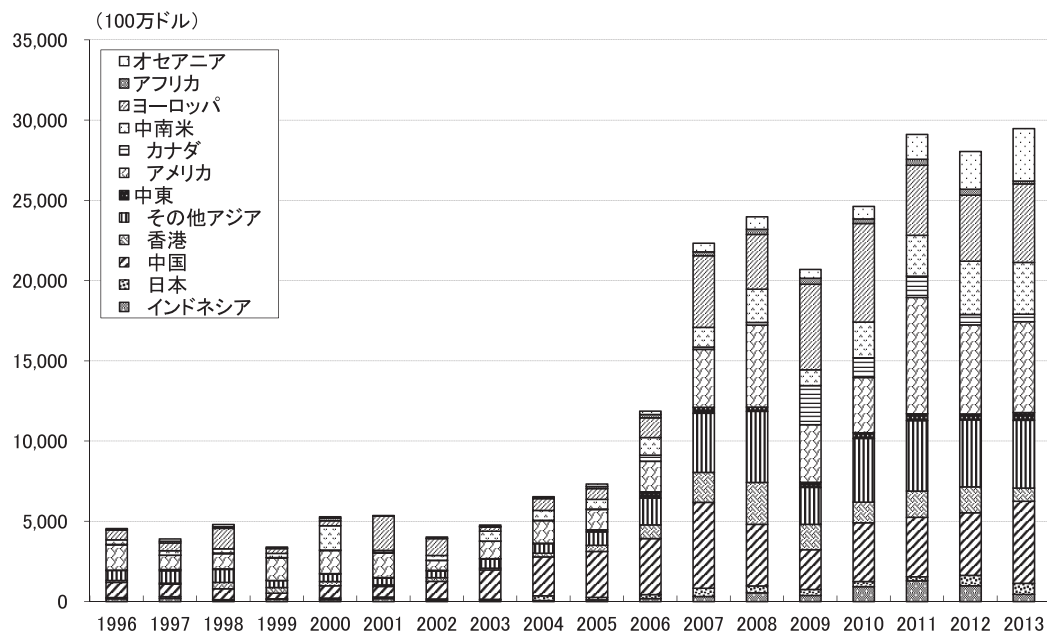
一方、2012年の韓国の対外直接投資を見ると、232億ドルで前年を下回った。投資先では中国が2002年に米国を抜き2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降はヨーロッパと米国が中国を上回る傾向となった（図4-2-8）。2013年のシェアでは、米国が19.2%、中国が17.3%、ヨーロッパが16.6%となっている。

図 4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 産業通商資源省

図 4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

¹ ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

² 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1カ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1カ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

1998年の憲法改正を機に始まった経済改革は、2002年7月の「経済管理改善措置」以降、農民市場を工業製品の販売も許容する地域市場として公認し、国営企業の市場とのつながりも一部容認するなど、これまでの北朝鮮社会にはなかった大きな変化を生み出した。これらは、弱体化した国営経済に取って代わる形で台頭した非公式経済の存在を追認する消極的措置であり、中国の改革開放政策やベトナムのドイモイ政策（特に90年代中盤以降）のような積極的かつ全面的な経済改革措置ではない。しかし、非国営部門の台頭や経営自主権の拡大、「実利」の重視、市場（いちば）を介した国営部門の非国営部門との取引増加など、北朝鮮経済の構造を大きく変えるようになったことも事実である。

2009年11月の貨幣交換では、経済における国営部門の支配的地位を再び取り戻すため、非国営部門に蓄積していた貨幣資産を没収することが試みられた。同時に、市場（いちば）の運営や住民の外貨使用も禁止され、再び国営商業網による消費財の供給を行うことが企図された。社会主義計画経済が正統であり、それを復活させることが国民生活向上に資するという観念がまだ健在であることが確認された。しかし、一部の例外を除いて国営部門は国民に十分な消費財の供給を行うことができず、国民生活に混乱をきたし、市場は再開され、外貨使用も復活した。このことから朝鮮労働党および北朝鮮政府は、自国の経済が相当程度非国営部門によって支えられている現状を認識していると思われる。

今後の課題は、短期的には国民に経済回復を実感させることであり、長期的には国営企業と協同組合のみを経済の正統な構成要素と考えるこれまでの認識から、民営企業が事実上登場している現実を認め、現実に即した政策をとりうる理論的枠組みを作り出すことができるかどうかにあるといえる。近年、平壤を中心に住宅や住民便宜施設を多数建設しているのは、国民が経済発展を肌で感じることができるようにするためであると考えられる。社会主義の看板を下ろすことは政権の正統性を維持する上でも難しいため、当分の間は、社会主義計画経済の「社会主義」と「計画経済」の定義を変化させることによって現実に近づこうとする可能性が高い。

2013年より農業部門では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の導入、現物分配の徹底など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入しているように見える。また、工業部門においても個別企業の計画策定や生産活動における独自性をより幅広く認める方向で管理の改善が行われるなど、社会主義計画経済の枠内で、その限界に挑戦する試みが慎重に行われている。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表され

ていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

(1) 経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長してきたと推定されている。2010年は0.5%の減少、2011年は0.8%の増加、2012年は1.3%の増加があったと推定されている。2012年の一人当たりの国民所得は137万韓国ウォンと推定されている。GNIの名目値は、2006年以降連続して上昇しているのだが、実質GDP成長率だけが増減するという結果になっている。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,298	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545
GNI (名目)	10億韓国ウォン		21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800
1人当たり国民所得	万韓国ウォン		95	97	105	N/A	106	107	117	123	124	133	137	138
平均為替レート	韓国ウォン/ドル			1,192	1,145	N/A	956	929	1,103	1,276	N/A	N/A	N/A	N/A
実質GDP成長率(新)	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1
実質GDP成長率(旧)	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	N/A

(注)

- 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。
- 2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。
- 3) 韓国の統計の基準年の変更ともない、実質GDP成長率の推計の基準年が2010年に変更になった。これにより、実質成長率に修正があった。ここでは、2010年を基準年としたものを(新)、それ以前のを(旧)として表記した。

(出所) 韓国銀行『北韓経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだった背景には、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、農業用電力を使用しない自然流下式灌漑水路の建設が行われたためである。

2006～07年に経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の第1回核実験による世界的な対北朝鮮認識の悪化や経済制裁、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2008年にプラス成長に復帰した後、2009～10年に再びマイナス成長になったのは、2009年5月の第2回核実験により国際的な経済制裁の対象になったことや、2008年2月に発足した韓国の李明博政権が前政権の対北宥和政策を見直し、金剛山観光をはじめとする南北間の経済交流とコメや化学肥料の人道支援が停止し、韓国からの貿易、貿易外の外貨収入が減少するとともに、食糧や肥料の供給が激減したためであると考えられる。2011年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、

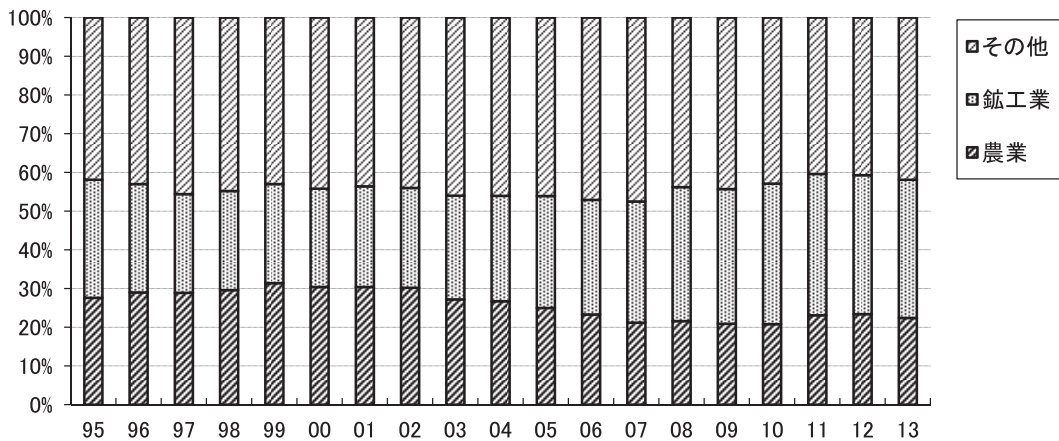
大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したことなどがあげられる。

北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、この部門はそれなりの成長を遂げている。2005～06年には農業の振興が強調されたが、2007年以降は、農業だけでなく、軽工業の振興をも通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。とはいえ、北朝鮮の主要産業は重化学工業であり、同部門を成長させつつ、国民生活をどのように向上させるのかが北朝鮮の経済建設の課題であるといえる。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には30%を超え、2010年には36.3%、2011年には36.5%となったが、2012年には35.9%、2013年には35.7%となっている。重化学工業、軽工業とも微増のなか、鉱工業の割合が減少したのは主に、鉱業の比率の減少によるものと韓国銀行は推定している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、2011年の23.1%から2012年は23.4%、2013年は22.4%となっている。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北韓経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年から歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」にともない、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2013年の実績は、歳入が予算比で1.8%増、対前年比で6%増となった。歳出は、予算比で0.3%減、対前年比で5.6%増となった。国家予算支出に占める経済建設部門への支出は45.2%で、教育と保健、体育、音楽芸術等に38.8%を支出し、人民的施策の実施と社会主義文明国建設に寄与した旨の表現があった。国防費に対する支出の割合は16.0%であると翌日の『労働新聞』で発表された。この金額は例年と同程度である。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比/対前年比	歳出	計画比/対前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013 (実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014 (計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4,000ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の対前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』（アジア経済研究所、2007）p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

2014年の歳入は対前年比 4.3%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金は4.5%、国家企業利益金は7.9%、協同団体利益金は4.8%、不動産使用料収入は9.5%、社会保険料は5.1%、財産販売および価格偏差収入は2.4%、その他収入は1.7%、経済貿易地帯収入は5.1%増加する見込みとされた。

2014年の歳出は、対前年比6.5%の増加であり、それぞれ対前年比で農業と軽工業、畜産、水産部門が5.1%、基本建設部門4.3%、科学技術部門3.6%、人民経済先行部門、基礎工業部門および軽工業部門あわせて5.2%、教育部門5.6%、保健部門2.2%、社会保険および社会保障1.4%、体育17.1%、文化1.3%増となっている。国防費の比率は対前年比0.1%減の15.9%とされている。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村研究院は2013年11月から2014年10月までの2013 / 14年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で503.0万トンと推計している。

表 5-1-3 2013 / 14 年度の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）

(単位：万トン)

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20	44.9	16	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

(出所) 韓国農村振興庁資料 (http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林崗澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村研究院『KRE北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号

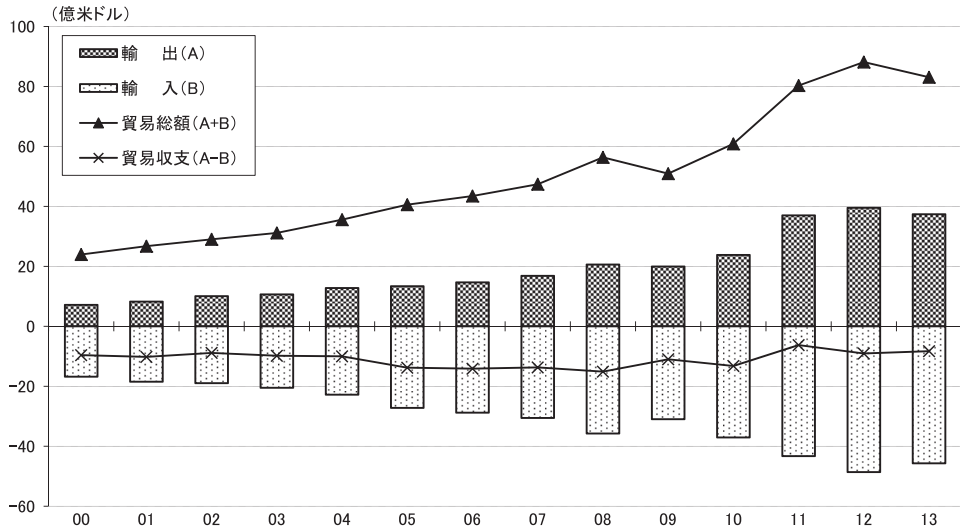
2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から増加傾向にあり、2012年の貿易総額は88.1億米ドルとなったが、2013年は南北交易の鈍化により貿易総額は83.1億米ドルと対前年比5.75%減少した。輸出は37.4億米ドル（対前年比5.4%減、対前々年比57.0%増）、輸入は45.7億米ドル（対前年比6.0%減、対前々年比23.3%増）であった。貿易収支は8.29億米ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっているが、ここ数年

赤字幅は以前ほどは大きくない。

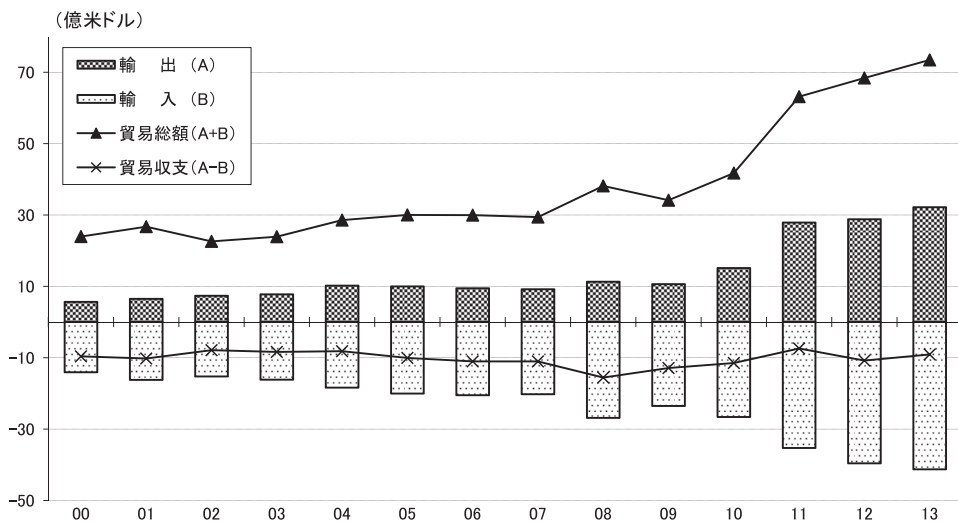
図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から現在まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。

(2) 輸出

2013年の輸出は鉱物性生産物（無煙炭、鉱石等）が輸出の過半数（58.8%）を占めている。その他、繊維製品（19.8%）、鉄鋼・非鉄金属類（7.6%）が主要な品目である。

(3) 輸入

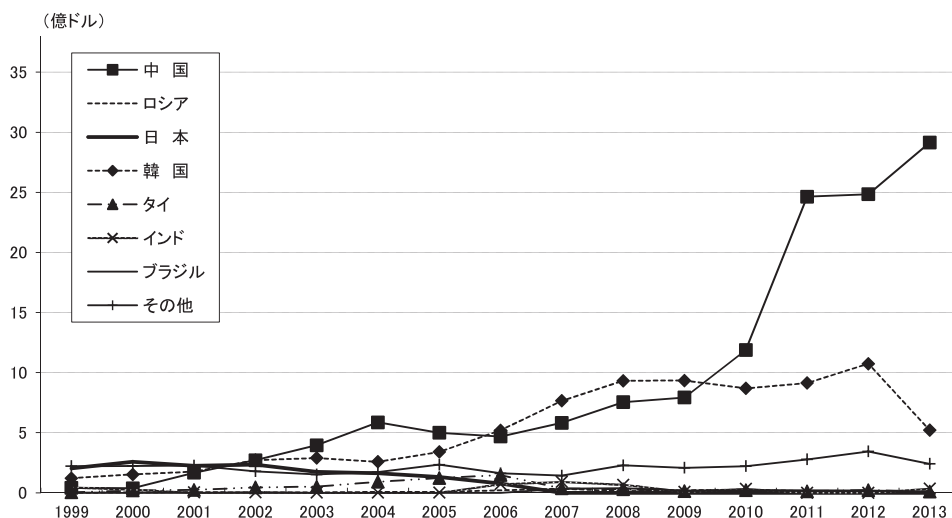
輸入は、鉱物性生産物（原油、石油製品など）、機械・電気電子機器、繊維、輸送機器（車輛）、化学工業製品、鉄鋼・金属製品、プラスチック・ゴム類、動植物生産品などが主要品目である。鉱物性生産物は国際的な石油価格の変動により、対前年比3.6%減の8.04億ドル（輸入の19.5%）となっている。繊維類は6.53億ドル（輸入の15.8%）で対前年比20.4%増である。機械・電気電子機器は5.93億ドル（輸入の14.4%）で、対前年比6.4%の減少となっている。その他、プラスチック・ゴム、自動車を含む輸送機器、鉄鋼、金属製品、食用油を含む油脂および調整食品などが多く輸入されている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少をつづけ、2011年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、2013年には、90.4%（輸出の91.8%、輸入の89.2%）である。

2001年から2010年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急で、2013年は総額の78.8%（輸出の77.9%、輸入の79.5%）と圧倒的である。韓国との交易は年々その額が増えてきたが、2013年は経済制裁と開城工業地区の不振の影響で2012年には総額の22.4%であったものが2013年には同11.6%と半減している。

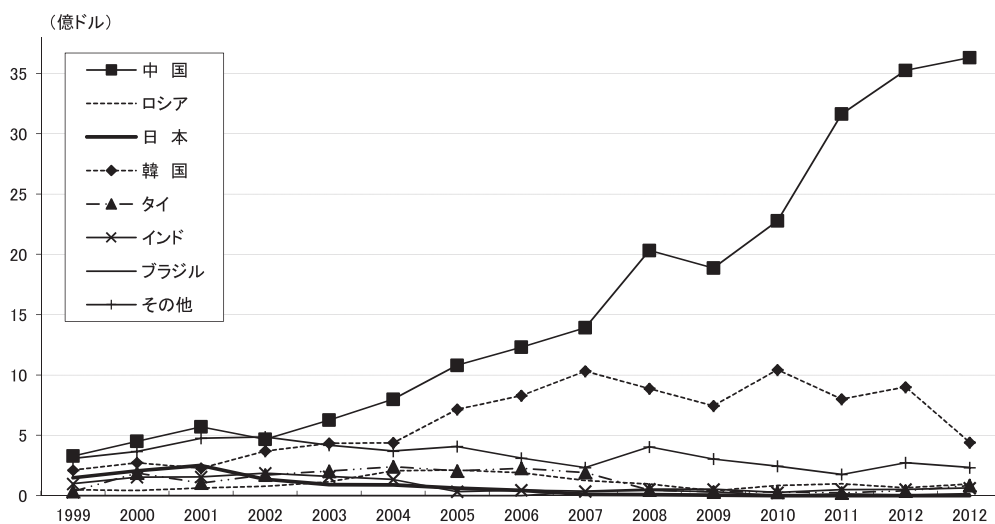
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
人口	全国	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,630	1,299,880	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350	1,354,040	1,360,720	
	経済活動人口	727,910	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	785,790	788,940	N.A.
	遼寧省	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,730	42,980	43,150	43,190	43,749	43,830	43,890	43,900
	吉林省	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,230	27,300	27,340	27,400	27,466	27,490	27,504	27,510
	黒龍江省	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260	38,334	38,340	38,340	38,350
	内モンゴル自治区	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820	24,899	24,980
	全国	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	184,937	216,314	265,810	314,045	340,903	401,513	473,104	518,942	568,845
	遼寧省	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,457	22,227	24,846	27,078
	吉林省	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	11,939	12,982
	黒龍江省	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	8,587	10,369	12,582	13,692	14,363
GDP・地域内総生産(名目)	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,881	16,832	
全国	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,576	27,141	34,957	45,218	49,905	59,312	73,250	82,209	91,850	
遼寧省	504	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,727	3,441	3,936	4,372	
吉林省	203	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,636	1,891	2,096	
黒龍江省	346	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,257	1,532	1,948	2,169	2,322	
内モンゴル自治区	167	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,516	2,718	
全国	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	
GDP・地域内総生産の成長率(実質)	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	8.7	
吉林省	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	8.3	
黒龍江省	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.8	12.7	12.3	10.0	8.0	
内モンゴル自治区	8.8	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.5	9.0	
全国	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,185	16,500	20,169	23,708	25,608	30,015	35,198	38,420	41,908	
遼寧省	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,760	56,649	61,686	
吉林省	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,460	43,415	47,191	
黒龍江省	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,819	35,711	37,509	
内モンゴル自治区	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,682	26,777	35,263	40,282	47,347	57,974	63,886	67,498	
全国	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,732	2,070	2,652	3,414	3,749	4,434	5,450	6,086	6,767	
遼寧省	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,257	7,859	8,974	9,960	
吉林省	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,955	6,878	7,620	
黒龍江省	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	4,000	5,081	5,657	6,056	
内モンゴル自治区	708	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,897	6,994	8,976	10,121	10,899	
総額	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	278,122	311,485	374,695	436,528	
国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,872	
国所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	48,705	69,692	83,317	82,495	96,220	
集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	8,483	10,042	11,974	13,702	
株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	1,158	1,446	1,745	2,100	
共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	666	831	989	1,266	1,421	

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
遼寧省	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	86,255	102,512	117,453	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,855	12,052	14,092	17,203	19,023	21,485	22,848	
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	71,338	91,422	123,419	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	10,483	11,589	12,589	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	10,313	15,659	20,589	
	諸ヶけがけ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	7,092	8,295	9,431	10,276	10,998	
	外資	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,547	11,019	
	総額	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,680	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,836	24,791
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	19,920	N.A.
	国有	663	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	4,190	N.A.
	集团所有	111	154	158	174	229	341	526	157	223	352	398	418	411	428	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	37	75	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	27	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	5,090	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	940	833	1,017	N.A.
	民営	-	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,168	6,182	7,971	N.A.
個人	133	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	373	406	N.A.	
その他	195	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	346	715	N.A.	
諸ヶけがけ	-	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	1,094	1,042	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	731	874	N.A.	
総額	499	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,512	9,880	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	9,225	N.A.	
国有	415	308	374	350	416	452	892	787	999	1,273	1,767	2,214	1,650	2,044	N.A.	
集团所有	43	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	44	61	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	17	18	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	16	N.A.	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	3,591	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	579	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	1,805	2,045	N.A.	
個人	42	52	71	79	87	87	118	111	148	177	195	227	281	367	N.A.	
その他	0	183	209	353	433	580	646	62	41	112	94	157	193	503	N.A.	
諸ヶけがけ	-	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	121	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	165	N.A.	
総額	786	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	7,475	9,695	11,794	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	9,532	N.A.	
国有	563	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,832	3,126	N.A.	
集团所有	31	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	66	47	58	78	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	34	26	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	24	40	N.A.	

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
内モンゴル自治区	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	2,942	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	633	N.A.
	民営	-	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	1,835	N.A.
	個人	90	91	110	100	125	214	289	219	278	349	391	455	359	373	N.A.
	その他	102	283	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	204	479	N.A.
	外資	-	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	53	N.A.
	外資	-	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	92	110	N.A.
	総額	383	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,365	11,876	14,071
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	10,260	11,732	N.A.
	国営	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	3,867	N.A.
	集団所有	25	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	207	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	37	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	9	11	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	3,973	4,799	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	707	N.A.
民営	-	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	1,722	N.A.	
個人	55	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	129	154	N.A.	
その他	62	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	308	228	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	88	45	52	90	N.A.
外資	-	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	52	52	53	N.A.

付表 1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全国	一 次	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.1	11.1	10.8	10.7	10.3	10.1	10.0	10.1	10.0
	二 次	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.4	47.9	47.3	47.4	46.2	46.7	46.6	45.3	43.9
	三 次	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.5	40.9	40.9	41.9	41.8	43.4	43.2	43.4	44.6
遼寧省	一 次	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7	N.A.
	二 次	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.2	N.A.
	三 次	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.7	38.1	N.A.
吉林省	一 次	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8	N.A.
	二 次	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4	N.A.
	三 次	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8	N.A.
黒龍江省	一 次	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4	N.A.
	二 次	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	49.3	50.2	50.3	44.1	N.A.
	三 次	32.5	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.3	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	N.A.
内モンゴル自治区	一 次	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1	N.A.
	二 次	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	55.4	N.A.
	三 次	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	35.5	N.A.

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全国	一 次	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.8	33.6	31.4
	二 次	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.5	30.3	30.1
	三 次	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1	38.5
遼寧省	一 次	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	32.4	31.9	30.6	30.3	29.6	28.7	N.A.
	二 次	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	27.6	27.5	27.2	27.7	27.3	26.9	N.A.
	三 次	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.1	40.6	42.2	42.0	43.1	44.5	N.A.
吉林省 産業 構成比 (就業者数 ベース)	一 次	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.7	45.2	44.6	44.0	43.8	43.3	42.9	41.1	N.A.
	二 次	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.2	19.6	20.2	20.1	20.2	20.9	N.A.
	三 次	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	36.2	36.3	36.0	36.7	36.9	38.0	N.A.
黒龍江省	一 次	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	43.7	43.4	43.2	41.3	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.6	20.8	20.6	19.4	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	34.7	35.8	36.2	39.3	N.A.	N.A.	N.A.
内モンゴ ル自治区	一 次	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	50.5	48.8	48.2	45.9	44.7	N.A.
	二 次	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	16.9	16.9	17.4	17.7	18.1	N.A.
	三 次	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	32.7	34.2	34.4	36.4	37.2	N.A.
全国	一 次	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6
	二 次	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8	102.4
	三 次	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5	102.9
遼寧省 住民消費 価格指数 前年 =100	一 次	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8	103.2	102.2
	二 次	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1	103.2
	三 次	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1
遼寧省 都市部 失業率	一 次	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6	3.4
	二 次	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	N.A.
	三 次	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.2	4.4
内モンゴ ル自治区	一 次	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7
	二 次															
	三 次															

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
全国	輸 出	1,949.3	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,204.6	14,306.9	15,777.5	18,983.8	20,487.1	22,093.7	
	輸 入	1,657.0	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,561.1	11,325.6	10,059.2	13,962.4	17,434.8	18,184.1	19,503.2
遼寧省	輸 出	292.3	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,775.2	2,643.5	2,981.3	1,956.9	1,815.1	1,549.0	2,303.1	2,590.5
	輸 入	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	420.7	334.1	431.0	510.4	579.6	645.4
吉林省	輸 出	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.6	295.2	376.1	449.9	461.3	497.4
	輸 入	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	117.1	39.0	54.9	60.5	118.3	148.0
黒龍江省	輸 出	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.2	44.8	50.0	59.8	67.6
	輸 入	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4	85.6	86.2	123.7	170.6	185.8	191.0
内モンゴル自治区	輸 出	▲1.8	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲18.5	▲33.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9	▲78.9	▲120.7	▲126.0	▲123.4
	輸 入	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8	162.8	176.7	144.4	162.3
全国	輸 出	▲2.9	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3	70.5	▲31.8	▲87.2	▲64.2
	輸 入	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2	33.3	46.9	39.7	41.0
遼寧省	輸 出	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6	54.0	72.4	72.9	79.0
	輸 入	2.1	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.3	▲21.4	▲20.6	▲25.6	▲33.2	▲38.0
吉林省	輸 出	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0	1,088.2	1,177.0	1,132.9	1,187.2
	輸 入	102.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒龍江省	輸 出	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3	1,057.3	1,160.1	1,117.2	1,175.9
	輸 入	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	16.9	15.8	11.3
内モンゴル自治区	輸 出	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	N.A.
	輸 入	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.
全国	輸 出	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	290.4
	輸 入	1.2	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.
遼寧省	輸 出	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6	49.5	58.2	67.6
	輸 入	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6	30.3	23.7	N.A.
吉林省	輸 出	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8	14.8	16.5	18.2
	輸 入	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2	4.4	17.9	N.A.
黒龍江省	輸 出	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6	34.6	39.9	46.4
	輸 入	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0	2.1	0.9	N.A.
内モンゴル自治区	輸 出	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6	32.5	39.0	46.1
	輸 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.
全国	輸 出	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8	35.6	40.4	41.8	N.A.
	輸 入	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	2.3	N.A.
遼寧省	輸 出	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8	33.8	38.4	39.4	46.5
	輸 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の為替レートで除したものである
 2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データベース」を参照されたい
 3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加するまたは参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む
 4. 外資利用額は発行ベース、2001年以降の外資利用額には、対外債が含まれていない
 5. N.A.はデータ無し

(出所) 中国国勢統計局「中国統計概要」2014年版、各省・自治区統計局「統計年鑑」各年版、遼寧省統計局・国勢統計局遼寧調査総隊「2013年遼寧省国民経済・社会发展統計公報」2014年2月、吉林省統計局「吉林省2013年国民経済・社会发展統計公報」2014年3月、黒龍江省統計局「2013年黒龍江省国民経済・社会发展統計公報」2014年3月、内モンゴル自治区統計局「内モンゴル自治区2012年国民経済・社会发展統計公報」2014年2月

付表1-2 中国の統計データ (1)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
産業別成長率(実質)															
第一次産業	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.4	4.2	4.3	4.3	4.5	4.0
第二次産業	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	12.1	13.4	15.1	9.9	9.9	12.3	10.3	7.9	7.8
工業	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	14.9	9.9	8.7	12.1	10.4	7.7	7.6
建設業	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	16.0	17.2	16.2	10.4	18.6	13.5	9.7	9.3	9.5
第三次産業	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	12.2	14.1	16.0	10.4	9.6	9.8	9.4	8.1	8.3
運輸・通信業	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	4.2	9.8	9.9	6.8	7.2
卸売りと小売	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.3	12.6	10.4	10.3
最終消費	55.637	61.516	66.878	71.691	77.450	87.033	99.051	112.632	131.510	152.347	166.820	194.115	232.112	261.833	292.166
民間消費	41.920	45.855	49.213	52.571	56.834	63.834	72.653	82.104	95.610	110.595	121.130	140.759	168.957	190.424	212.188
農村	14.584	15.147	15.791	16.272	16.306	17.551	19.228	21.261	24.122	27.495	28.834	30.897	39.970	42.310	N.A.
都市	27.336	30.707	33.422	36.300	40.529	46.283	51.989	60.842	71.488	83.100	92.296	102.394	129.987	148.113	N.A.
政府消費	13.717	15.661	17.665	19.120	20.615	23.199	26.399	30.528	35.900	41.752	45.690	53.356	63.155	71.409	79.978
1人当たり消費水準	3.346	3.632	3.869	4.106	4.411	4.925	5.463	6.263	7.310	8.430	9.283	10.522	12.570	14.098	15.632
農村住民	1.766	1.860	1.969	2.067	2.103	2.301	2.560	2.868	3.347	3.901	4.163	4.700	5.870	6.515	7.409
都市住民	6.405	6.850	7.113	7.387	7.901	8.679	9.410	10.682	12.130	13.663	14.904	16.546	19.108	21.120	22.880
財政収入①	11.444	13.395	16.386	18.904	21.715	26.396	31.649	38.760	51.322	61.330	68.518	83.102	103.874	117.254	129.143
税金収入	10.683	12.582	15.301	17.636	20.017	24.166	28.779	34.804	45.622	54.224	59.522	73.211	89.738	100.614	110.497
中央財政比率	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4	47.9	46.6
財政支出②	13.188	15.887	18.903	22.053	24.650	28.487	33.930	40.423	49.781	62.593	76.300	89.874	109.248	125.953	139.744
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8.514	9.796	9.164	9.337	10.988	12.700	14.139
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	215	241	251	269	310	334	N.A.
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.565	4.179	4.951	5.333	6.028	6.692	7.409
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.486	4.060	4.744	5.518	6.304	7.112	N.A.
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7.122	9.010	10.438	12.950	16.497	21.242	21.877
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.783	2.129	2.745	3.250	3.828	4.453	5.063
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1,096	1,393	1,543	1,893	2,268	N.A.
社会保障と就職	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,447	6,804	7,607	9,131	11,109	12,586	14,417
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,990	2,757	3,994	4,804	6,430	7,245	8,209
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1,451	1,934	2,442	2,641	2,963	3,383
都市と農村地域の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,245	4,206	5,108	5,987	7,621	9,079	11,067
農林水事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,405	4,544	6,720	8,130	9,938	11,974	13,228
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,915	2,354	4,648	5,488	7,498	8,196	9,272
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,257	6,226	911	-	-	4,408	N.A.
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,485	4,011	1,372	N.A.
ビジネスサービス等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	1,422	459	N.A.
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637	649	104	N.A.
地震災害回復建設支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,133	174	127	N.A.
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330	1,521	1,666	N.A.
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,377	3,821	4,480	N.A.
食糧油物資貯蔵管理等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	1,270	1,376	N.A.
国債利払い支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	2,384	2,636	N.A.
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	2,384	2,636	N.A.
中央財政比率	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	20.0	15.1	14.9
財政収支①-②	▲1.744	▲2.491	▲2.517	▲3.150	▲2.935	▲2.090	▲2.281	▲1.663	1.540	▲202	▲7.782	▲6.773	▲5.373	▲8.699	▲10.601
集約収入③	▲3.715	▲4.180	▲4.604	▲5.679	▲6.154	▲6.879	▲6.879	▲6.879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
集約財政赤字	▲5.459	▲6.671	▲7.121	▲8.829	▲9.088	▲8.970	▲9.160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①-②+③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算調整基金」を含む
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照された
 3. N.A.はデータ無し
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2014年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
輸 出	総額	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,487	22,096	
	日本	324	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979	1,210	1,483	1,516	1,503	
	米国	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,524	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	
	香港	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662	2,183	2,680	3,234	3,848	
	韓国	78	113	125	155	201	278	351	445	561	739	537	688	829	877	912	
	台湾	39	50	50	66	90	135	165	207	235	235	259	205	297	351	368	406
	ドイツ	78	93	98	114	174	238	325	403	487	487	592	499	680	764	692	N.A.
	ロシア	15	22	27	35	60	91	132	158	158	285	331	175	296	389	441	496
	モンゴル	1	1	1	1	2	2	3	4	4	7	9	11	14	27	27	N.A.
	北朝鮮	3	5	6	5	6	8	11	12	12	14	20	19	23	32	35	N.A.
	総額	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,184	19,504	
	日本	338	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,339	1,506	1,309	1,767	1,946	1,778	1,623
	米国	195	224	262	272	339	447	486	592	592	694	814	775	1,021	1,221	1,329	1,525
	香港	69	94	94	107	111	118	122	108	108	128	129	87	123	155	179	162
韓国	172	232	234	286	431	622	768	897	897	1,038	1,121	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	
台湾	195	255	273	381	494	648	747	871	871	1,010	1,033	857	1,157	1,249	1,322	1,566	
ドイツ	83	104	138	164	243	304	307	379	379	454	558	557	743	927	919	N.A.	
ロシア	42	58	80	84	97	121	159	176	176	197	238	212	259	404	442	396	
モンゴル	2	2	2	2	3	4	5	5	5	11	14	14	26	37	39	N.A.	
北朝鮮	0	0	2	3	4	6	5	5	5	6	8	8	12	25	25	N.A.	

(注) 2013年のデータは速報値

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2014年版、「2013年国民経済・社会発展統計公報」2014年2月

単位：億ドル

付表1-2 中国の統計データ (3)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総額	1,949	2,482	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,487	22,094
初級製品	199	255	263	285	348	405	490	529	615	780	631	817	1,005	1,006	1,073
食品及び食用活動物	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328	326	411	505	521	N.A.
飲料及びタバコ類	8	7	9	10	10	12	12	12	14	15	16	19	23	26	N.A.
非食用原料	39	45	42	44	50	58	75	79	91	113	82	116	150	143	N.A.
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	47	79	84	84	111	145	176	178	200	318	204	267	323	310	N.A.
動植物油脂及び糞	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6	3	4	5	5	N.A.
工業製品 (完成品)	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,385	14,961	17,978	19,482	21,021
化学品及び関係製品	104	121	134	153	196	264	358	445	603	793	620	876	1,148	1,136	N.A.
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848	2,491	3,196	3,331	N.A.
機械及び輸送設備	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,903	7,803	9,018	9,644	N.A.
その他製品	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,968	3,360	2,997	3,777	4,594	5,357	N.A.
未分類のその他製品	0	2	6	6	10	11	16	23	22	22	17	15	23	14	N.A.
総額	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,184	19,503
初級製品	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,898	4,338	6,043	6,349	6,581
食品及び食用活動物	36	48	50	52	60	92	94	100	115	141	148	216	288	353	N.A.
飲料及びタバコ類	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19	20	24	37	44	N.A.
非食用原料	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,413	2,121	2,849	2,697	N.A.
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	89	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240	1,890	2,758	3,131	N.A.
動植物油脂及び糞	14	10	8	16	30	42	34	39	73	105	76	87	111	125	N.A.
工業製品 (完成品)	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,161	9,624	11,392	11,835	12,922
化学品及び関係製品	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121	1,497	1,811	1,793	N.A.
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077	1,313	1,503	1,460	N.A.
機械及び輸送設備	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,078	5,494	6,306	6,529	N.A.
その他製品	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976	852	1,136	1,277	1,365	N.A.
未分類のその他製品	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44	33	184	495	688	N.A.

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2013年版、『中国統計摘要』2014年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
為替レート (平均値)	元/ドル	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31	6.19
外貨準備	億ドル	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	38,213
対外債務残高	億ドル	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,386	3,892	4,286	5,489	6,950	7,370	8,932
債務返済比率	%	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9	1.6	1.7	1.6

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2014年版

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
人口	1,000人	147,802	147,539	146,890	146,304	145,649	144,964	144,188	143,801	142,754	142,221	142,009	142,737	142,833	142,885	143,056	143,347	
総経路人口(15~72歳)	1,000人			72,332	71,411	72,421	72,273	72,985	73,581	74,419	75,289	75,700	75,694	75,478	75,779	75,676	75,529	
GDP*	10億ルーブル	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,830.5	13,208.2	17,027.2	21,603.8	26,917.2	33,247.5	41,276.8	38,807.2	46,308.5	55,799.6	62,599.1	66,689.1	
	10億ドル	271.0	195.9	259.7	306.6	430.3	590.9	764.0	989.9	1,299.7	1,660.8	1,222.6	1,524.9	1,899.1	2,014.1	2,085.3		
	ドル	1,833.2	1,327.8	1,768.1	2,095.8	2,372.1	2,988.6	4,099.0	5,313.0	6,934.5	9,138.6	11,695.3	8,565.7	10,676.2	13,233.0	14,079.2	14,547.5	
	%	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	
固定資本投資	10億ルーブル	407.1	670.4	1,185.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,716.2	8,781.6	7,976.0	9,152.1	11,035.7	12,588.8	13,255.5	
	%	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.2	17.8	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.6	▲0.2	
産業	実質増減率(前年比)	%	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	
	鉱工業	%	▲13.2	4.1	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.3	23.0	▲4.8	
消費	農業	%	1.042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,869.0	13,944.2	14,599.2	16,512.0	19,104.3	21,394.5	23,685.9
	小売販売高(名目)	%	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9
通貨供給量	物価指数上昇率(前年12月比)	%	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	
	M2(1月1日時点)	10億ルーブル	374.1	453.7	714.6	1,150.6	1,609.4	2,130.5	3,205.2	4,353.9	6,032.1	8,970.7	12,869.0	12,975.9	15,267.6	20,011.9	24,483.1	27,405.4
労働**	前年同期比	%	-	121.3	157.5	161.0	139.9	132.4	150.4	135.8	138.5	148.7	143.5	100.8	117.7	131.1	122.3	111.9
	失業者数	1,000人	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,934	5,666	5,242	5,250	4,519	4,697	6,284	5,544	4,922	4,131	4,137
財政(総合予算)	失業率	%	11.9	13.0	10.7	9.1	8.0	8.2	7.8	7.1	7.1	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	
	歳入	10億ルーブル	866.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,573.6	13,368.3	16,003.9	13,599.7	16,031.9	20,855.4	23,435.1	24,442.7	
対ドル為替レート***	歳出	10億ルーブル	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,378.6	13,991.8	16,048.3	17,616.7	19,994.6	23,174.7	25,290.9
	収支	ルーブル/ドル	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	96.9	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,012.1	▲2,448.6	▲1,584.8	860.8	260.4	▲848.2
外国貿易(通関統計)	輸出	100万ドル	71,314	72,885	103,093	99,969	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	351,928	467,581	301,667	397,068	526,728	525,383	527,266
	輸入	100万ドル	43,579	30,278	33,880	41,883	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,746	267,101	167,348	228,912	305,760	314,150	314,967
外国投資	収支		27,735	42,607	69,213	58,086	60,535	76,309	106,031	142,765	163,437	152,182	200,480	134,319	168,156	220,968	211,233	212,299
	直接投資		3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,678	27,797	27,027	15,906	13,810	18,415	18,666	26,118
	証券投資		191	31	145	451	472	401	333	463	3,182	4,194	1,415	882	1,076	805	1,816	1,092
	融資・クレジット等		8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	35,249	88,950	75,327	65,139	99,860	171,423	134,088	142,970
合計		11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746	190,643	154,570	170,180	

* ドル表示は、ルーブル表示の値を年平均為替レートで除したものである。

** 2004年までは、International Financial Statistics Yearbook 2010 (IMF) による、『経済活動人口(2014年版)』(ロシア連邦統計庁)による。

*** 2011年まではInternational Financial Statistics Yearbook (IMF) の各年版。2012年以降はロシア中央銀行発表の各年平均レートを単純算術平均したもの。

(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』;『ロシアの社会・経済情勢(各年版)』;『ロシアの人口動態年鑑(2013年版)』;『経済活動人口(2014年版)』(以上、ロシア連邦国家統計庁);

ロシア連邦国家統計庁HP;『中央銀行年次報告書(各年版)』。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人口	千人	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,538	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266	6,252
経済活動人口(15~72歳)	千人			3,628	3,513	3,488	3,536	3,493	3,454	3,454	3,464	3,517	3,483	3,437	3,459	3,427	3,434
鉱工業生産高の動向(実質成長率:前年比)*	%			12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	8.8	3.1	3.0
固定資本投資の動向(実質成長率:前年比)	%	▲3.2	44.3	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲14.8	▲19.5
輸出計		2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,681.6	9,065.8	13,525.4	15,386.1	10,724.8	18,579.0	25,012.4	25,899.3	27,661.5
日本		748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.2	4,392.7	3,582.6	6,155.3	6,855.3	7,392.2	9,051.9
中国		876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,984.2	1,892.1	2,379.4	3,075.9	3,967.7	5,179.6	5,429.2
韓国		315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,555.2	5,774.9	3,754.1	5,350.3	8,462.4	8,369.7	8,173.5
米国		403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	352.4	198.5	41.8	58.7	44.0	62.4	155.8
その他		645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,563.4	3,127.9	966.9	3,938.8	5,682.9	4,895.3	4,841.0
輸入計		1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,745.1	8,808.5	4,684.6	7,653.6	9,109.7	10,261.6	12,207.2
日本		140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,677.9	474.9	773.1	903.4	958.4	1,728.7
中国		172.2	32.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,176.9	2,012.7	3,909.6	4,224.4	4,671.4	5,763.7
韓国		587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	700.3	383.8	884.7	1,312.2	1,867.3	1,473.9
米国		328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	668.9	653.9	551.4	697.4	695.8	713.9
その他		538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,584.5	1,159.3	1,534.9	1,972.3	2,068.7	2,526.9
総貿易高		4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,270.5	24,194.6	15,409.4	26,232.6	34,122.1	36,160.9	39,858.7
貿易収支		1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,780.3	6,577.6	6,040.2	10,925.4	15,902.7	15,637.7	15,444.4
直接投資		250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1	4,071.6	4,171.4	1,499.8	1,170.3	3,188.2	2,173.3	2,410.0
証券投資		2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	0.2	0.7	0.0	2.9	11.7	343.1	48.2	3.3	9.7	1.4
その他		301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,682.8	2,188.5	4,487.6	6,132.4	6,091.0	6,714.2	11,399.5	3,568.8
合計		554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1	8,670.7	7,975.2	7,309.5	9,905.7	13,582.6	5,970.2

*連邦管区制度導入前(1998-99年)の管区単位の鉱工業生産に関しては、整合性ある公式データ発表なし。
(出所)【ロシア統計年鑑(各年版)】:「経済活動人口(2010年・2012年・2014年版)」「ロシアの地域 社会経済指標(2013年)」;「ロシア極東の社会経済情勢(第1四半期)」(ロシア連邦国家統計庁)。
貿易データの1998~2001年は極東パバイカル協会事務局2003年・2005年発表資料;
2002年~2008年は「ロシアNIS調査月報(2008年9-10月号)」(ロシアNIS貿易会); 2009~2013年はロシア極東税関(<http://dvu.customs.ru/>)掲載の年別通関統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値; 単位100万ルーブル)

	千円	面積**		人口**		2012															
		対全国比 (%)	対全国比 (%)	千人	対全国比 (%)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	対全国比 (%)	1人あたりGRP (ルーブル)			
ロシア連邦 (10億ルーブル)	17,098.2	100.0	100.0	143,347	100.0	2,252	3,827	5,754	7,171	8,741	10,742	13,964	18,034	22,492	27,864	33,909	32,007	37,688	46,392	100.0	346,599
中央共和国	3,083.5	18.0	956	0.7	33,632	62,751	81,960	100,922	115,117	132,994	153,497	183,027	206,845	242,857	308,518	328,202	386,825	486,831	540,412	1.1	565,450
カムチャツカ地方	464.3	2.7	320	0.2	11,678	14,920	18,141	23,032	28,882	35,747	36,139	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	114,376	126,984	0.3	398,389
沿海地方	167.7	1.0	1,947	1.4	31,373	53,242	62,609	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	368,997	470,679	549,723	555,018	1.1	284,789	
アムラースク地方	787.6	4.6	1,342	0.9	29,310	40,307	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,939	289,179	376,895	399,594	434,113	0.9	323,415	
極東	361.9	2.1	817	0.6	14,436	20,676	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	111,761	131,564	151,119	178,690	225,402	0.5	285,640	
極東連邦管区	462.5	2.7	152	0.1	6,983	10,539	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,374	42,054	47,896	59,620	72,174	76,875	0.2	501,071
イサハシ州	87.1	0.5	494	0.3	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,673	333,582	392,300	487,660	600,248	641,803	1.3	1,297,867
ユダヤ自治州	36.3	0.2	173	0.1	1,510	3,026	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231	14,204	17,977	23,726	23,977	25,320	31,556	39,467	42,451	0.1	244,614
チユコト自治管区	721.5	4.2	51	0.0	2,635	3,199	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	20,984	30,559	45,068	38,978	44,758	48,852	0.1	960,057
極東連邦管区 (小計)	6,169.3	36.1	6,252	4.4	144,168	234,929	308,802	391,750	471,106	561,094	678,448	826,422	999,073	1,277,127	1,534,868	1,730,519	2,110,721	2,532,572	2,700,318	5.4	431,453
ザバイカル地方	431.9	2.5	1,095	0.8	12,865	20,784	30,025	35,139	44,566	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	148,598	166,743	203,869	225,504	0.5	205,511
ブリヤート共和国	351.3	2.1	972	0.7	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	133,526	153,824	167,038	0.3	171,920
極東連邦管区 (小計)	6,952.5	40.7	8,319	5.8	168,173	271,899	360,401	456,964	553,546	668,493	803,629	970,982	1,181,518	1,495,391	1,799,908	2,000,295	2,410,989	2,890,065	3,092,860	6.2	n.a.
イルクーツク州	774.8	4.5	2,422	1.7	50,422	77,011	103,014	120,240	140,186	167,927	213,244	268,096	330,834	402,655	438,852	458,775	546,141	634,561	743,764	1.5	306,936
クラスノヤルスク地方	2,366.8	13.8	2,847	2.0	70,150	124,517	214,663	239,420	230,985	272,727	365,454	439,737	585,882	734,155	737,951	749,195	1,055,525	1,170,827	1,192,649	2.4	419,587
トウヴァ共和国	188.6	1.0	311	0.2	1,959	2,728	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,984	23,871	26,922	30,773	33,399	37,653	0.1	121,499
ハカシア共和国	61.6	0.4	533	0.4	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	96,040	113,068	130,686	0.3	245,382
極東連邦管区 (小計)	4,155.0	24.3	14,432	10.1	154,694	255,107	390,288	450,113	485,902	663,144	746,820	895,782	1,167,997	1,438,160	1,538,023	1,885,687	2,028,747	2,309,369	2,497,294	5.0	n.a.
アルタイ共和国	92.9	0.5	210	0.1	1,528	2,186	2,738	4,098	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,109	18,701	19,912	22,394	26,391	29,616	0.1	141,442
アルタイ地方	168.0	1.0	2,389	1.7	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,663	258,343	265,613	302,901	332,118	370,555	0.7	154,206
ケメロヴォ州	95.7	0.6	2,743	1.9	42,890	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,902	512,408	625,915	751,198	717,700	1.4	261,301
ノヴォシビルスク州	177.8	1.0	2,710	1.9	34,399	52,747	72,013	95,298	123,085	153,799	191,827	235,382	296,065	365,031	453,575	425,400	484,141	598,564	659,544	1.3	244,442
オムスク州	141.1	0.8	1,974	1.4	26,855	33,735	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,686	262,507	336,260	347,760	382,620	451,419	498,523	1.0	252,493	
トムスク州	314.4	1.8	1,064	0.7	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	188,801	214,487	248,906	245,808	284,677	333,886	374,172	0.7	352,660
シベリア連邦管区 (小計)	5,145.0	30.1	19,278	13.4	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,209,597	1,631,763	1,951,239	2,442,999	2,990,665	3,442,210	3,391,088	4,131,394	4,802,934	5,417,402	10.9	267,126
チユムニ州*	1,464.2	8.6	3,511	2.4	186,611	316,195	570,790	753,119	898,722	1,117,514	1,536,734	2,215,584	2,651,359	2,788,613	3,121,401	2,870,284	3,301,573	4,112,596	4,618,711	9.3	1,325,288

*チユムニ州は、ウラル連邦管区所属。

**2013年1月1日時点。

(出所) 面積、人口: 『統計年鑑 (2013年版)』、地域内総生産: ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2014年3月17日更新)、1人当たりGRP: ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2014年3月17日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 前年比% <実質>)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	107.6	108.3	108.3	105.7	92.4	104.6	105.4	103.1
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5	107.2	97.6	101.6	107.1	103.2
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8	104.2	105.2	99.5	103.5	102.2
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6	107.2	102.4	111.7	107.3	93.1
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1	102.6	93.0	111.0	102.5	100.5
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0	105.0	98.3	106.0	108.1	97.3
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	96.4	100.0	97.9	100.4	99.3	105.3	99.3	104.0	102.4	103.6
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3	95.7	110.9	108.0	104.3	97.5
ユタヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4	100.8	95.5	117.0	104.8	101.5
チュコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6	117.4	113.4	82.7	95.8	99.7
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4	103.4	101.5	106.8	105.3	98.6
サバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8	109.1	100.7	103.7	107.8	102.2
アリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7	105.4	92.6	103.5	103.8	100.5
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1	103.7	100.1	106.8	104.5	109.4
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0	104.6	98.5	105.8	105.7	105.8
トゥヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2	100.1	99.7	104.2	100.9	102.1
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6	102.8	99.5	102.2	105.1	105.4
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5	107.0	96.2	100.8	102.7	98.8
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5	103.3	94.7	103.2	103.9	101.6
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8	102.1	92.9	102.7	102.3	95.8
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7	105.7	89.4	104.6	108.4	101.5
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2	104.1	96.8	102.7	106.1	101.8
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0	102.4	96.5	104.7	103.6	103.6
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5	104.1	95.9	104.4	105.0	103.0
チュメニ州*	97.1	101.9	109.4	110.4	104.9	108.2	106.5	110.8	106.0	103.1	103.8	94.3	106.0	103.1	99.8

*チュメニ州は、ウラル連邦管区所属。
(出所) ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2014年3月17日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)
 対外貿易* (単位:100万ドル)

	2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013**										
	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出									
ロシア連邦	301,244	137,807	439,051	351,928	199,746	551,674	467,912	297,040	734,953	301,801	167,476	469,277	396,636	229,079	625,115	516,474	305,581	833,955	524,565	315,986	840,551	527,266	318,272	846,538	
シベリア	2,168.0	86.5	2,244.5	2,094.0	64.5	2,188.5	2,291.4	1,027.7	3,236.5	90.7	3,327.2	4,580.8	198.3	4,769.1	4,707.8	132.7	4,840.5	4,734.3	177.8	4,912.1					
カムチャツカ地方	146.6	56.7	203.3	145.3	75.2	220.5	170.7	117.7	288.4	540.2	66.9	607.1	632.3	67.4	699.7	609.7	107.1	716.8	703.8	101.3	805.1	618.7	94.4	713.1	
沿海地方	1,071.7	2,941.0	4,012.7	1,111.8	4,214.9	5,326.7	871.0	5,810.1	6,681.1	1,067.0	3,994.3	1,411.8	5,041.2	6,453.0	1,877.4	5,766.0	7,633.4	1,984.2	6,689.0	8,683.2	3,337.6	8,847.2	11,984.8		
アムール州	3,437.2	882.3	4,319.5	1,733.8	1,052.7	2,806.5	1,714.5	1,093.9	2,808.4	974.5	5,378.1	1,512.3	1,225.9	939.6	1,654.9	1,965.5	2,751.4	1,527.9	1,086.4	2,614.3	1,508.9	928.7	2,437.6		
極東連邦管区	156.8	145.0	301.8	209.4	276.2	487.6	272.2	413.6	685.8	170.4	211.9	381.9	189.8	284.5	443.3	228.6	527.3	755.9	407.5	770.5	1,176.0	446.4	505.2	951.5	
ザバイカル州	20.0	84.3	104.3	117.2	103.7	220.9	128.4	128.7	257.1	90.5	76.2	166.7	107.9	128.9	238.6	197.1	143.2	340.3	195.4	189.0	384.3	431.1	498.2	893.3	
チユコト自治管区	11.6	17.3	28.9	18.0	16.4	34.4	22.5	36.9	59.4	12.9	16.7	28.6	8.8	37.7	46.5	11.3	60.5	71.8	15.9	45.4	61.3	17.9	84.4	102.3	
極東連邦管区(小計)	8,182.5	6,856.1	15,018.6	12,488.1	7,713.3	20,201.4	14,063.9	8,850.1	22,914.0	11,970.2	4,361.7	16,931.9	18,601.7	7,695.7	26,297.4	25,223.2	9,183.6	34,408.8	25,988.0	10,348.0	36,506.0	28,194.3	12,866.6	40,460.9	
ザバイカル地方	239.9	240.4	480.3	353.4	401.8	755.2	218.1	482.2	700.3	248.2	281.5	529.7	130.3	379.7	510.0	213.4	542.6	756.0	310.4	518.9	829.4	278.8	533.8	812.5	
ブリヤート共和国	281.1	71.8	352.9	330.0	187.5	517.5	339.2	185.4	524.6	488.0	113.2	611.2	449.3	161.4	610.7	731.1	188.8	919.9	949.1	263.0	1,202.1	1,299.7	163.4	1,463.1	
極東フバイカル協会(小計)	8,883.5	7,168.3	15,851.8	13,171.5	8,302.6	21,474.1	14,621.2	9,517.7	24,138.9	12,716.4	5,356.4	18,078.8	19,181.3	8,236.8	27,418.1	26,167.7	9,915.0	36,082.7	27,271.5	11,319.9	38,537.5	29,772.8	12,983.8	42,736.5	
イルクーツク州	4,008.6	1,055.9	5,063.9	4,579.0	1,423.9	6,002.9	5,169.0	1,785.0	6,974.0	4,108.9	1,157.7	5,266.6	5,111.8	1,192.2	6,304.0	6,344.1	1,458.9	7,803.0	7,386.0	1,571.1	8,963.1	8,201.9	1,174.2	9,376.1	
クラスノヤルスク地方	8,304.7	1,061.8	9,366.5	11,830.9	1,258.5	13,089.4	8,754.4	2,039.7	10,794.1	7,763.3	1,310.6	9,073.9	9,880.8	1,237.7	11,118.5	9,392.4	1,965.0	11,357.4	8,315.9	1,959.1	10,275.0	7,875.2	2,099.3	9,974.6	
トウヴァ共和国	2.0	15.7	17.7	0.8	19.8	20.6	0.8	6.6	7.4	3.5	10.9	2.9	6.2	9.1	2.1	4.7	6.8	2.3	11.1	13.4	0.2	15.2	15.4		
ハカシア共和国	1,022.6	524.8	1,627.4	1,439.8	633.4	2,073.2	2,088.4	811.9	2,900.3	1,470.0	434.8	1,904.8	1,883.1	613.7	2,508.8	1,713.2	691.1	2,404.3	1,881.7	688.9	2,580.5	1,843.7	573.4	2,417.2	
東シベリア(小計)	22,101.4	9,825.9	31,927.3	31,022.0	11,638.2	42,660.3	30,653.8	14,160.9	44,814.7	26,066.0	8,263.0	34,328.0	17,488.2	3,590.9	21,059.1	18,396.3	4,851.1	23,247.4	18,845.4	5,018.1	23,863.5	19,499.5	4,569.3	24,059.9	
アルタイ共和国	22.1	170.6	192.7	20.6	147.6	168.2	28.7	48.2	76.9	28.7	15.9	42.6	44.3	30.0	74.3	31.5	102.5	134.0	40.8	16.1	56.9	26.7	13.4	40.1	
アルタイル地方	594.0	308.7	902.7	941.3	337.4	1,278.7	1,317.3	663.4	1,980.7	782.2	343.0	1,095.2	514.8	427.2	942.0	527.6	418.3	945.9	863.0	567.0	1,420.0	832.0	499.5	1,331.4	
ケメロヴォ州	6,311.9	687.7	7,019.6	6,982.0	667.9	7,629.9	9,747.6	997.8	10,745.4	8,401.3	569.6	8,970.9	10,323.3	654.9	10,978.2	11,577.5	865.4	12,432.9	12,238.0	1,870.0	14,108.0	12,643.1	1,027.5	13,670.5	
ノヴォシビルスク州	1,046.6	1,016.5	2,063.1	1,421.9	1,451.5	2,873.4	1,583.6	1,838.6	3,402.4	1,202.5	1,043.2	2,245.7	1,680.9	2,071.1	3,752.0	1,349.2	2,293.2	3,642.4	1,831.2	2,286.8	4,118.0	1,693.6	2,182.2	3,855.8	
トムスク州	4,819.8	411.9	5,231.7	5,665.3	529.8	10,866.3	588.2	724.2	1,282.4	414.2	389.7	803.9	8,912.0	424.3	3,336.3	514.7	395.0	909.7	814.7	517.2	1,331.9	869.6	522.8	1,392.4	
トムスク州	719.5	135.1	854.6	854.3	144.4	998.7	735.1	198.3	933.4	648.6	161.5	810.1	789.7	164.6	924.3	714.9	124.3	839.2	880.0	233.9	1,113.9	639.9	394.5	1,034.4	
シベリア連邦管区(小計)	27,483.7	5,708.1	33,191.8	29,290.5	7,203.4	36,493.3	30,540.8	9,781.3	40,322.1	25,541.3	5,824.3	31,365.6	37,703.4	7,363.1	45,068.5	41,674.0	9,039.7	42,151.4	35,513.1	10,499.2	46,012.2	36,204.2	9,179.3	45,383.5	
チユメニ州**	40,693.0	845.0	40,915.0	42,744.9	1,148.5	43,863.3	59,553.0	1,874.2	61,427.2	34,207.6	1,780.3	35,987.9	45,267.3	2,156.8	47,424.1	60,042.6	3,951.1	63,993.7	61,889.0	2,423.5	64,312.5	49,382.4	2,668.2	51,448.6	

* ベラルーシ及びカザフスタンとの貿易を含む。データ出所が異なるため、本文及び他の表のデータと一致しない。

** チユメニ州は、ウラル連邦管区所属。

*** 2014年3月16日現在の集計値。連邦分は、2014年4月7日現在の改訂値。

(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」;「極東連邦管区の社会経済情勢2014年第1四半期」;「シベリア連邦管区の社会経済情勢2014年第1四半期」;「ウラル連邦管区の社会経済情勢2014年第1四半期」(ロシア連邦国家統計庁)

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013**
1 人口	人口 (年末)	2,099.1	2,243.0	2,407.5	2,562.4	2,594.8	2,635.2	2,666.0	2,716.3	2,761.0	2,811.6	2,867.7	2,930.3
	うち、海外居住者	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	107.1	107.1	107.1	107.1
	経済活動人口	N/A	812.7	847.6	1,001.2	1,042.8	1,056.6	1,071.5	1,137.9	1,147.1	1,124.7	1,151.1	1,196.3
2 GDP*	名目	12.8	651.5	1,224.1	3,041.4	4,027.6	4,956.6	6,556.6	6,590.6	8,414.5	11,087.7	14,012.9	17,550.2
	100万ドル (年平均対米為替レートによる)	2,969.8	1,455.4	1,135.8	2,523.4	3,414.4	4,236.8	5,621.8	4,583.8	6,205.8	8,761.5	10,308.2	11,503.0
3 実質GDP成長率	実質 (2005年価格)	2,227.3	1,941.5	2,221.7	3,041.4	3,301.6	3,640.0	3,964.0	3,913.7	4,162.8	4,891.8	5,498.5	6,144.2
	%	▲2.5	6.4	1.1	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.5	12.4	11.7
4 1人当たりGDP	名目	1,392	654	512	1,194	1,562	1,896	2,480	2,449	3,073	3,979	4,936	6,054
	ドル (年平均対米為替レートによる)	1,948	873	923	1,187	1,272	1,381	1,487	1,441	1,520	1,756	1,936	2,119
4.1 1人当たりGNI	世帯銀行アトラスメソッド	1,120	400	450	900	1,123	1,436	1,847	1,855	2,065	2,562	3,342	3,964
5 支出項目別GDP (名目)	最終消費支出	89.7	71.5	85.7	67.3	58.5	60.6	70.0	72.8	67.0	62.3	64.2	62.3
	総資本形成	33.4	29.6	27.5	37.5	35.6	38.0	43.0	34.5	40.6	62.1	61.4	58.6
	総輸出	▲23.1	▲1.1	▲13.2	▲4.8	5.9	1.3	▲13.0	▲7.3	▲7.6	▲24.3	▲25.6	▲20.9
6 GDP産業別構成比 (名目)	農林業・狩猟採集	12.5	32.5	27.4	19.8	17.6	18.4	19.2	17.9	14.3	12.3	15.2	14.5
	鉱工業	35.1	30.5	19.6	29.4	36.2	35.3	28.6	28.3	31.4	33.6	29.3	30.0
	採掘・採石	12.5	11.3	10.8	21.1	28.4	27.1	20.6	19.8	23.6	24.1	20.2	20.2
	製造業	20.4	17.3	6.7	5.8	5.4	6.2	8.3	8.3	8.4	7.8	7.5	8.3
	電気・ガス・水道	2.2	1.9	2.1	2.5	2.3	2.0	1.8	2.4	2.1	1.7	1.6	1.5
	建設	5.7	2.0	2.2	2.7	2.2	2.1	2.5	1.6	1.7	2.3	2.9	3.5
	輸送・保管	8.2	4.6	7.6	8.4	7.1	6.5	6.5	8.3	7.8	7.2	6.0	4.8
	情報・通信	3.0	1.7	2.8	3.2	2.5	3.4	3.9	3.8	3.4	3.1	2.7	2.7
	不動産	6.3	2.0	4.0	5.3	4.3	3.8	5.3	7.3	6.6	7.0	6.9	7.3
	卸売・小売	16.3	9.2	9.5	7.5	6.7	6.3	13.7	12.2	15.6	17.6	17.7	17.4
	行政・防衛・強制社会保障	2.2	2.6	3.9	2.2	2.9	2.9	3.8	4.1	3.6	3.3	4.2	3.9
	教育	2.8	3.3	4.0	2.8	3.0	3.4	4.2	4.7	4.0	4.0	4.6	4.4
	その他	7.9	11.5	19.1	18.7	17.4	17.9	10.2	9.7	8.9	9.6	11.1	11.5
7 GDPに占める民間部門		N/A	N/A	72.2	71.9	67.9	68.3	72.5	73.0	73.4	75.2	77.0	79.6
8 年間インフレ率 (期末)		N/A	53.1	8.1	9.5	6.2	17.8	22.1	4.2	13.0	10.2	14.0	12.5
8.1 年平均インフレ		N/A	N/A	11.6	12.7	4.3	9.6	28.0	8.0	10.1	9.2	14.3	10.5
9 年平均為替レート	トゥグルグ/ドル	4.31	447.63	1,077.7	1,205.3	1,179.6	1,169.9	1,166.1	1,437.9	1,355.9	1,265.5	1,359.4	1,525.7
10 失業率 (LFS)		-	-	-	-	-	-	-	11.6	9.9	7.7	8.2	7.9
11 貧困率		N/A	36.3	N/A	32.2	35.2	35.2	36.2	38.7	39.2	29.8	27.4	N/A
12 雇用	合計	783.6	767.7	809.0	968.3	1,009.9	1,024.1	1,041.7	1,006.3	1,033.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6
	農林業・狩猟採集	258.8	354.2	393.5	386.2	391.4	385.6	377.6	348.8	346.6	342.8	370.0	329.1
	鉱工業	131.6	85.5	91.0	113.9	118.9	123.1	124.1	107.0	111.3	122.8	126.1	145.1
	建設	66.1	29.5	23.4	48.9	56.3	60.0	66.8	49.6	48.8	52.0	59.2	72.4
	貿易・輸送・通信その他サービス	122.9	126.7	145.3	238.9	261.5	270.6	282.3	284.8	266.1	271.6	236.2	275.3
	行政・教育・健康・社会福祉	202.0	144.2	151.6	171.7	171.1	173.2	179.1	190.9	217.4	208.9	215.2	226.3
	その他	6.5	27.5	4.2	8.7	10.6	11.6	11.8	45.2	43.5	39.6	49.7	55.4
13 国家財政	歳入	6.5	144.6	351.1	837.9	1,360.4	1,880.5	2,170.4	1,994.0	3,122.5	4,227.2	4,863.1	5,880.7
	歳出	6.8	132.2	429.7	764.6	1,237.0	1,747.3	2,468.8	2,336.8	3,080.7	4,997.0	5,993.8	6,176.0
	財政赤字・黒字	▲0.3	12.4	▲78.6	73.3	123.4	133.2	▲296.4	▲342.8	41.8	▲769.8	▲1,130.7	▲297.3
	GDPに占める財政赤字・黒字比率	▲2.3	1.9	▲6.4	2.4	3.1	2.7	▲4.5	▲5.2	0.5	▲6.9	▲8.1	▲1.7
	歳入	1,508.1	323.0	325.8	685.2	1,533.3	1,607.4	1,861.2	1,386.7	2,302.9	3,340.3	3,577.4	3,854.4
	歳出	1,577.7	295.3	398.7	634.4	1,048.7	1,493.5	2,115.4	1,625.1	2,272.1	3,948.6	4,409.2	4,049.3
	財政赤字・黒字	▲69.6	27.7	▲72.9	60.8	104.6	113.9	▲254.2	▲238.4	30.8	▲608.3	▲831.8	▲194.9

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013**	
14 金融市場 (期末)	貨幣供給 (M2)	5.6	102.0	258.8	1,170.1	1,536.5	2,401.2	2,270.0	2,880.0	4,680.0	6,411.3	7,617.3	9,451.0	
	総公的対外資産備高	N/A	N/A	N/A	298.0	687.6	972.4	637.2	1,145.3	2,091.2	2,273.9	3,629.2	1,193.0	
	民間金融機関融資 (貸付残高)	N/A	20.3	67.7	859.9	1,223.3	2,056.1	2,635.6	2,650.0	3,264.8	5,641.2	6,900.5	10,769.3	
	不良債権 (貸付残高)	N/A	6.6	16.0	49.5	60.0	68.1	188.7	462.0	374.4	330.0	295.1	566.0	
	個人預金 (貸付残高)	N/A	19.9	86.4	632.5	931.1	1,361.7	1,191.5	1,651.3	2,366.7	2,554.2	3,815.2	4,625.8	
	登録された企業数	N/A	475	410	392	387	383	376	358	336	332	329	261	
	時価総額	N/A	12.8	40.5	55.7	131.2	716.3	515.9	620.7	1,373.9	2,168.6	1,799.9	1,670.5	
	同対GDP比率	%	2.0	3.3	1.8	3.3	14.5	7.9	9.4	16.3	19.6	12.8	9.5	
	同対GDP比率	%	0.8	1.4	1.2	1.2	18.0	10.2	6.2	23.2	62.9	109.1	144.7	97.6
	同対GDP比率	%	0.1	0.1	0.4	0.4	2.1	1.0	0.4	0.4	0.7	1.0	1.0	0.6
	16 家畜頭数	合計	25,856.9	28,572.3	30,227.4	30,398.8	34,802.9	40,263.8	43,288.4	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4
		国・企業所有	17,614.0	2,125.1	990.7	497.1	487.9	511.8	516.5	516.5	427.4	337.3	368.2	351.2
		個人所有	8,242.9	26,447.2	29,236.7	29,901.7	34,315.0	39,752.0	42,771.9	43,496.5	32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2
		山羊	5,125.7	8,520.7	10,269.8	13,267.4	15,451.7	18,347.8	19,968.4	19,651.5	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6
羊		15,083.0	13,718.6	13,876.4	12,884.5	14,815.1	16,990.1	18,362.3	19,274.7	16,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	
牛		2,848.7	3,317.1	3,097.6	1,963.6	2,167.9	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	
馬		2,262.0	2,648.4	2,660.7	2,029.1	2,114.8	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	
ラクダ		537.5	367.5	322.9	254.2	253.5	260.6	266.4	277.1	269.6	280.1	305.8	321.5	
成畜死亡頭数		673.2	673.9	3,491.2	677.2	476.4	294.1	1,640.6	1,732.9	1,031.9	651.3	428.9	792.6	
合計		2.9	267.5	419.5	851.7	981.8	1,297.5	1,691.7	1,737.5	1,752.5	1,987.8	2,783.3	3,535.1	
牧羊		0.8	39.6	65.6	113.2	147.3	172.7	314.6	429.6	461.8	511.4	583.0	520.1	
肉・屠殺重量		248.9	211.7	310.6	183.9	170.7	191.2	221.3	269.1	201.2	210.0	220.4	249.7	
牛		66.2	69.4	113.4	45.3	44.2	46.8	56.3	58.6	45.2	54.8	59.7	56.5	
マトン・山羊		132.3	111.5	120.0	93.4	88.4	102.8	119.9	168.9	127.5	123.1	123.6	156.7	
皮膚	8,494.0	7,458.1	11,375.8	6,927.1	6,374.0	7,218.4	9,762.4	13,076.3	16,784.7	8,743.8	8,766.5	10,895.1		
馬皮	247.5	192.4	712.4	328.0	273.2	287.9	364.9	306.8	395.4	208.0	245.9	242.5		
牛皮	573.2	578.9	1,265.4	404.3	363.8	379.9	520.6	517.1	717.4	446.6	472.8	473.9		
羊皮	5,541.4	4,889.2	5,183.5	3,038.3	2,935.6	3,519.7	4,294.2	5,317.3	6,981.6	4,384.6	3,720.1	5,166.8		
山羊皮	1,628.1	1,299.5	3,019.7	2,793.4	2,455.4	2,797.5	3,788.6	5,957.2	6,368.3	3,258.0	4,022.2	4,640.8		
羊毛	21.5	19.6	21.7	14.2	15.2	18.2	20.8	22.4	23.5	17.6	19.1	22.1		
カンミヤ	1.5	2.1	3.3	3.7	4.0	4.9	5.9	6.4	6.3	4.4	5.1	5.6		
乳	311.3	369.6	375.6	425.9	479.4	465.6	457.4	493.7	338.4	458.6	511.0	575.2		
玉子	38.0	3.5	6.7	21.3	19.0	46.2	47.9	30.8	53.6	69.4	56.6	58.4		
穀物	718.3	261.4	142.1	75.5	138.6	114.8	212.9	391.7	355.1	446.1	479.3	387.0		
小麦	596.2	256.7	138.7	73.5	127.8	109.6	209.8	388.1	345.5	435.9	465.3	368.4		
じゃがいも	131.1	96.5	58.9	82.8	109.1	114.5	134.8	151.2	168.0	201.6	245.9	191.8		
その他野菜	41.7	27.3	44.0	64.1	70.4	76.4	78.6	78.0	82.3	99.0	98.9	101.6		
合計	8.9	325.1	645.4	1,475.5	2,327.2	3,060.5	3,514.0	3,441.9	4,966.9	6,729.8	8,363.7	9,852.8		
採掘・採石業小計	1.4	167.0	333.8	978.3	1,627.6	1,938.9	1,981.5	2,157.9	3,097.0	4,168.1	4,912.4	5,782.9		
採炭	0.3	13.8	37.5	73.4	104.6	147.5	210.9	482.9	926.8	1,842.1	2,062.4	1,721.8		
金・銅・鉛・鋅	0.9	142.8	269.0	866.0	1,459.9	1,710.7	1,655.5	1,439.1	1,881.1	1,896.1	2,267.9	3,309.8		
原油採掘	-	-	0.7	11.0	19.3	31.7	45.0	147.3	205.7	328.7	449.4	651.8		
その他	0.3	10.4	26.6	27.9	43.8	49.0	70.0	88.7	83.5	101.3	132.7	99.5		
製造業小計	6.4	111.8	209.1	310.3	499.7	877.6	1,214.1	932.4	1,487.0	2,100.9	2,851.5	3,386.5		
食品・飲料	2.2	45.9	81.0	104.2	156.8	237.6	424.4	395.4	683.7	959.8	1,286.6	1,385.4		
繊維製品	1.0	33.6	72.3	66.0	111.0	209.7	232.6	197.6	235.1	329.1	338.0	437.8		
衣料	0.8	7.3	22.7	31.3	37.2	36.7	27.2	18.6	28.4	38.0	51.5	89.3		
たばこ	-	-	-	12.3	13.4	23.5	23.6	22.7	44.4	40.4	54.7	74.3		
皮なめし・皮革製品・靴	0.6	2.8	1.3	0.6	8.1	11.5	8.9	9.5	15.7	19.5	34.1	38.4		
木・木製品	0.2	2.6	4.3	7.9	11.0	12.7	26.6	25.6	35.7	35.7	119.8	108.3		

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013**
19 主要製品生産量	出版・印刷・記録メディア	0.1	1.2	7.3	8.3	17.4	23.4	37.8	35.8	50.0	52.8	79.4	79.1
	化学製品	0.1	1.7	4.2	4.7	12.5	14.2	32.6	27.1	36.9	77.3	90.8	88.5
	単金属	0.0	2.2	4.6	50.4	76.7	226.7	241.4	78.2	159.0	167.6	177.3	172.1
	その他非金属製品	0.8	7.7	5.9	14.6	29.7	45.8	89.5	67.1	111.8	220.4	323.8	367.4
	その他	0.6	6.8	5.5	10.0	25.9	35.8	69.5	54.8	85.1	160.3	295.5	547.9
	電気・水道小計	1.1	46.4	102.5	186.9	199.9	244.0	318.4	351.6	402.9	460.8	599.8	681.4
	石炭	7.2	5.0	5.2	7.5	8.1	9.2	11.0	14.4	25.2	32.0	29.9	30.1
	原油	-	-	66.5	200.7	376.5	850.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4	2,548.9	3,636.0	5,128.9
	鉛石精鉱	121.9	130.0	210.0	134.1	137.6	131.8	142.9	115.3	140.7	116.4	157.2	76.4
	鉛石	455.9	526.9	733.5	507.9	521.9	637.9	545.8	628.8	727.0	658.7	484.4	181.7
	35%銅精鉱	354.1	346.4	357.8	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9	357.1	347.4	347.6	533.3
	47%モリブデン精鉱	4.2	3.9	2.8	2.5	3.0	4.2	4.0	5.1	4.7	4.2	4.1	3.9
	亜鉛精鉱	-	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5	112.6	104.7	119.1	104.1
	金	-	4.5	11.8	24.1	22.6	17.5	15.2	9.8	6.0	5.7	6.0	8.9
	鉄鉱石	-	-	-	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2	5,678.3	7,561.4	6,011.2
	セメント	440.8	108.8	91.7	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8	322.5	425.8	349.4	258.8
	網ピレット	15.6	13.0	13.0	65.5	70.0	80.4	81.4	50.1	64.2	60.0	68.1	56.0
	金庫棒	6.6	7.4	7.4	36.2	54.2	67.4	75.9	37.7	61.8	55.4	57.0	69.3
	99.99%銅	-	-	0.6	2.5	2.6	3.0	2.6	2.5	2.7	2.4	2.3	2.3
	電線	-	-	-	198.0	221.2	294.8	705.8	298.5	147.3	1,263.0	1,414.5	1,454.9
肉	57.8	11.3	6.4	4.8	7.8	6.8	12.0	18.3	12.0	13.2	13.2	19.8	
生牛肉	1,108.5	431.7	0.0	201.4	349.8	139.3	538.9	343.3	178.4	114.6	130.0	231.2	
ソーセージ	5,522.4	639.2	754.7	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8	2,204.4	2,227.7	2,347.2	
腸	3,051.9	312.4	669.4	612.3	700.4	644.3	641.1	1,057.1	1,288.5	1,250.8	941.9	696.1	
乳・乳製品	59.6	1.8	1.5	7.1	6.2	10.4	17.3	24.8	33.8	42.7	53.2	50.1	
絹織糸	2,285.4	344.9	40.8	69.7	38.5	32.8	60.2	56.4	90.2	10.0	11.6	9.9	
製毛カシミヤ	240.1	420.8	450.9	581.9	1,064.4	1,554.7	1,723.8	1,586.7	824.7	874.3	417.0	521.8	
ラケットの毛布	91.2	19.4	28.5	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9	15.3	25.8	8.2	14.7	
洗い上げ羊毛	9.7	1.2	1.4	0.9	1.1	1.7	1.8	1.3	2.3	1.8	1.1	0.9	
縫製	1,971.2	595.7	704.8	586.9	606.3	658.1	856.5	542.2	609.6	850.8	915.8	852.9	
ニット製品	4,248.6	522.7	1,233.5	3,448.5	4,529.3	4,220.1	2,148.2	639.2	801.1	853.5	795.6	932.9	
フェルト	745.1	76.5	113.9	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7	134.9	263.2	251.4	178.1	
フェルトの靴	588.5	79.0	34.0	10.5	7.8	9.3	6.3	13.0	27.9	42.6	34.0	20.8	
毛織物	1,111.3	71.1	21.0	64.8	50.4	120.2	195.8	258.7	330.2	262.6	314.9	243.0	
皮革	1.0	-	0.0	2.1	1.0	0.5	1.1	1.0	0.8	0.6	1.2	1.0	
山羊なめし皮	418.4	35.9	0.8	0.4	0.0	29.4	3.7	1.4	1.2	1.3	1.6	1.9	
革靴	4,222.5	245.5	5.6	3.0	4.9	21.4	5.5	5.3	9.9	9.1	18.3	26.5	
革履飾品	300.2	31.6	0.2	7.8	8.2	8.0	3.3	12.4	14.6	16.8	22.2	20.0	
羊皮のコート	138.1	16.8	1.0	5.5	11.4	12.4	11.4	12.1	16.6	22.5	9.0	16.8	
電力	3,347.9	2,628.0	2,946.0	3,418.9	3,544.2	3,700.7	4,000.6	4,038.8	4,312.8	4,536.4	4,815.6	5,019.5	
熱エネルギー	7,311.4	6,816.8	6,885.4	7,805.6	7,850.4	7,723.5	7,759.6	8,320.5	8,682.9	8,682.9	9,321.8	9,511.7	
水運	43.1	29.7	53.5	62.3	60.1	64.7	65.4	63.3	61.7	62.0	62.8	64.6	
貨物量合計	7.0	2.4	4.4	10.3	9.7	9.0	9.1	9.0	12.1	16.3	16.6	16.4	
10億トンキロ	5.1	2.3	4.3	9.9	9.2	8.4	8.3	7.9	10.3	11.4	12.1	12.1	
旅客合計	2,056.1	1,424.2	1,946.0	2,646.3	2,772.2	3,263.1	3,607.3	3,179.2	3,607.4	4,695.7	4,971.6	4,625.7	
百万人キロ	570.1	679.7	1,067.2	1,234.3	1,287.1	1,406.4	1,400.4	1,008.5	1,220.0	1,399.7	1,485.4	1,394.4	
鉄道	914.6	424.3	364.2	639.8	648.4	869.7	1,215.0	1,355.9	1,480.2	2,321.8	2,263.1	1,941.9	
航空	571.4	320.2	514.6	772.2	836.6	987.1	991.9	634.9	907.2	973.9	1,231.1	1,289.1	
車両台数	43.8	56.4	81.7	131.2	140.9	162.0	190.5	224.1	254.5	312.5	345.5	384.9	
個人所有	8.0	24.0	44.1	87.8	94.4	110.2	127.5	153.9	172.6	208.5	228.7	259.3	
改良道路の総延長	4.3	3.2	3.45	6.13	6.28	6.46	6.55	6.69	6.73	7.63	7.65	8.88	
舗装	1.24	1.41	1.57	2.28	2.40	2.60	2.67	2.82	3.02	4.06	4.08	5.84	

20 輸送

付表3 モンゴルの統計データ (4)

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013**
21 情報・通信	電話回線数	千人当たり	32	34	47	63	61	57	57	53	52	49	56	75
	パソコン台数	千人当たり	N/A	N/A	N/A	33	39	46	57	70	136	157	175	181
	携帯電話利用者数***	千人	-	-	75.1	570.9	770.1	1,175.1	1,745.9	2,206.7	2,532.9	2,942.3	3,426.1	4,247.4
	インターネットプロバイダ一割 (ISP)	人	-	-	5	26	24	34	30	56	77	85	67	55
	インターネットサービス利用者数	千人	-	-	5.2	22.0	26.0	39.0	42.0	106.0	199.8	457.6	695.6	782.2
	ケーブルテレビ利用者数	千人	-	-	N/A	N/A	77.3	81.8	101.3	121.9	120.6	180.1	227.0	278.0
	貿易総額	100万ドル	1,584.7	888.6	1,150.3	2,241.2	2,977.0	4,009.3	5,779.0	4,023.1	6,108.6	11,415.9	11,123.1	10,626.9
	輸出	100万ドル	660.7	473.3	535.8	1,063.9	1,542.0	1,947.5	2,534.5	1,885.4	2,908.5	4,817.5	4,384.7	4,269.1
	輸入	100万ドル	924.0	415.3	614.5	1,177.3	1,435.0	2,061.8	3,244.5	2,137.7	3,200.1	6,598.4	6,738.4	6,357.8
	貿易収支	%	▲263.3	58.0	▲78.7	▲113.4	107.0	▲114.3	▲710.0	▲292.3	▲291.6	▲1,780.9	▲2,353.7	▲2,088.7
22 対外貿易	貿易収支のGDPに占める割合	%	▲8.9	4.0	▲6.9	▲4.5	3.1	▲2.7	▲12.6	▲5.5	▲4.7	▲4.3	▲22.8	▲18.2
	中国		11.3	80.8	274.3	513.2	1,049.4	1,411.4	1,635.9	1,393.9	2,466.3	4,439.9	4,059.7	3,706.3
	ロシア		519.6	68.9	45.1	27.2	45.1	58.5	86.3	68.2	82.7	96.3	79.6	61.8
	韓国		0.0	26.1	12.2	65.1	21.4	41.5	23.9	15.5	30.5	37.9	12.3	13.0
	日本		7.6	46.7	8.1	5.8	7.1	15.1	27.6	4.6	2.7	11.0	5.6	10.5
	アメリカ		0.9	25.8	130.2	152.5	119.0	99.9	114.2	13.9	6.0	5.0	3.6	3.9
	カナダ		-	0.1	0.8	122.1	171.2	178.6	174.6	147.5	141.6	90.8	117.3	135.5
	イギリス		3.0	18.7	17.5	87.1	38.6	22.1	165.8	126.9	67.4	20.0	11.9	200.7
	イタリア		5.5	11.4	14.5	24.8	40.4	56.7	42.2	31.4	31.8	49.8	31.6	51.5
	その他		112.8	194.8	33.1	66.1	49.8	63.7	258.0	83.5	79.5	66.8	63.1	85.9
品目分類別輸出額	動物及び動物性生産品		N/A	10.4	23.0	19.2	26.2	27.3	32.9	45.2	69.8	38.5	25.3	25.6
	植物性生産品		N/A	310.0	188.6	454.3	894.4	1,300.9	1,528.3	1,251.9	2,355.9	4,297.2	3,911.2	3,496.4
	皮革・毛皮及びその製品		N/A	23.7	42.3	30.9	44.7	40.9	40.6	28.3	32.0	53.0	30.7	34.2
	繊維・繊維製品		N/A	80.9	192.4	191.5	246.7	262.9	225.6	192.3	215.2	240.9	232.4	281.8
	貴金属・宝石		N/A	0.0	75.5	331.9	269.9	235.6	600.7	309.2	177.4	110.8	122.8	311.6
	卑金属及びその製品		N/A	17.0	5.9	18.1	24.7	27.3	22.8	17.0	23.3	24.1	21.9	21.3
	その他		N/A	31.2	8.0	18.1	35.5	52.6	83.6	41.5	34.9	53.0	39.5	98.2
	銅精鉱		347.5	446.2	496.0	587.1	599.5	607.8	582.9	587.0	568.7	575.9	574.3	649.8
	宝石精鉱		97.2	129.0	197.1	311.4	355.0	360.0	349.8	314.0	405.6	407.1	429.9	338.1
	亜鉛精鉱		-	-	-	-	105.8	132.6	137.5	150.7	119.8	121.2	140.9	130.9
主要輸出品目	石炭		490.2	1.0	0.6	2,217.8	2,380.1	3,269.0	4,169.3	7,113.2	16,726.2	21,296.0	20,915.5	18,373.1
	金		-	-	7.8	23.8	15.4	11.6	22.1	10.9	5.1	2.6	2.8	7.6
	肉		24.3	2.2	16.7	7.8	11.7	10.9	10.3	18.0	26.8	10.2	3.1	3.0
	皮革		0.4	2.7	4.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	100万品		0.0	0.5	0.8	0.9	1.4	1.8	1.6	1.6	1.0	0.5	0.5	0.6
	製毛カシミヤ		298.9	570.3	3,393.5	15,368.8	13,662.5	9,489.3	3,485.2	2,711.1	433.8	437.8	356.6	409.7
	ニット製品		-	1,372.0	6,874.7	4,893.6	3,900.2	1,643.7	381.1	193.2	112.6	13.6	0.9	0.7
	繊維製品		720.0	208.0	206.2	417.9	547.8	745.0	745.0	772.8	1,046.7	1,624.7	1,847.4	1,561.9
	ロシア		25.0	50.6	125.8	303.2	365.0	568.9	898.7	538.6	971.0	2,023.9	1,873.5	1,822.6
	中国		9.8	45.3	73.3	75.5	97.6	140.2	238.5	97.0	196.5	490.2	501.6	444.2
品目分類別輸入額	日本		0.9	21.5	55.6	63.7	82.5	119.6	194.8	155.1	181.8	356.7	467.8	507.4
	韓国		0.0	14.5	28.4	37.1	43.6	55.7	88.4	103.7	158.9	536.0	535.9	512.7
	アメリカ		37.4	18.5	29.7	37.6	43.0	76.5	92.6	70.3	87.2	273.6	246.4	252.2
	その他		130.9	56.9	95.5	242.3	255.5	355.9	493.5	400.2	558.0	1,293.3	1,265.8	1,256.8
	食品		N/A	18.7	47.3	78.9	96.1	158.8	230.4	177.4	240.0	329.9	397.6	413.3
	植物性生産品		N/A	15.4	46.7	56.5	63.1	78.3	159.0	98.3	89.6	72.6	74.1	69.9
	動物性生産品		N/A	83.1	120.4	326.1	450.6	602.0	963.6	570.8	755.2	1,273.5	1,583.5	1,742.0
	化学製品		N/A	36.5	28.3	54.2	71.8	107.2	152.5	178.3	169.6	257.3	296.5	305.2
	繊維・繊維製品		N/A	28.2	79.9	76.5	64.6	49.5	38.9	27.8	35.2	52.8	53.9	68.9
	卑金属及びその製品		N/A	34.9	22.7	85.9	97.6	164.9	269.3	164.6	201.6	593.9	586.2	553.1

付表3 モンゴルの統計データ (5)

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013**
I. 食料品	機械類・電気機器等			85.1	133.3	255.5	271.2	424.7	608.7	423.3	681.6	1,781.6	1,650.9	1,398.7
	輸送機器及びその部品		N/A	63.1	67.0	116.6	149.2	222.7	457.5	271.5	608.0	1,511.0	1,273.6	998.2
	その他		N/A	50.3	66.8	127.1	170.8	253.6	366.6	275.8	419.2	725.8	822.1	807.4
	小麦	キトン	-	0.0	92.2	97.5	102.2	92.8	171.3	114.7	66.2	7.4	4.1	0.1
	小麦粉	キトン	27.7	30.1	99.2	103.9	105.6	112.3	132.9	105.7	65.2	67.7	50.1	23.9
	植物油	キトン	2.1	1.8	1.1	0.2	0.1	3.6	1.3	6.7	8.7	5.1	6.0	5.7
	バター	キトン	680.0	451.9	55.0	8.4	104.6	114.5	77.1	83.2	106.1	101.4	108.3	139.4
	グラニュー糖	キトン	19.1	8.3	13.6	13.8	19.1	28.4	27.9	19.0	25.9	12.0	31.6	20.4
	米	キトン	-	2.9	13.2	41.0	35.6	30.2	35.4	23.2	8.5	5.8	3.2	0.0
	じゃがいも	キトン	-	6.9	0.9	1.7	1.5	2.0	2.5	2.7	2.5	2.3	2.6	2.0
	緑茶	キトン	-	3.5	2.6	11.4	22.6	15.3	17.0	17.0	15.8	15.5	20.6	25.3
	果物	キトン	-	2.0	8.9	4.2	5.5	6.6	9.9	7.2	12.5	20.2	22.7	25.4
	ビール	100リットル	-	2.4	17.8	7.8	10.8	17.0	29.5	10.6	18.8	21.9	28.7	33.2
	100リットル	100リットル	-	633.2	80.4	1,746.2	629.3	761.4	1,512.4	1,867.2	1,549.4	1,320.9	1,823.8	2,138.1
	2. 畜産	100万頭	-	964.0	492.4	581.9	1,383.3	1,178.7	1,405.5	1,532.2	1,316.6	459.9	277.1	226.8
II. 非食品消費財	石炭	キトン	0.5	3.0	5.7	6.3	6.7	6.8	7.0	5.9	5.6	6.8	6.3	5.2
洗剤	キトン	1.0	0.8	1.3	2.8	3.2	4.5	5.1	5.2	5.2	5.5	6.8	7.8	
冷蔵庫・冷凍庫	千台	1.0	2.2	6.1	29.9	29.2	55.0	75.6	41.4	69.1	102.9	93.9	89.2	
洗濯機	千台	5.7	0.5	5.8	23.1	31.5	41.5	58.3	37.2	51.0	69.4	57.0	64.6	
オート処理装置及びその部品	千台	-	11.2	25.7	114.0	224.7	89.6	105.7	57.1	102.4	131.6	751.5	95.0	
テレビ	千台	19.1	11.1	25.0	41.1	43.8	67.7	91.1	49.8	113.5	234.0	254.3	251.8	
III. 工業製品	2000年	477.4	78.7	289.2	818.5	803.8	936.3	1,436.6	963.2	923.4	824.9	1,848.4	2,735.0	
窓ガラス	千平方メートル	19.9	8.7	10.4	13.3	20.3	18.7	27.3	23.1	31.2	45.7	67.7	75.8	
塗料	キトン	38.5	0.9	12.7	175.1	243.5	415.4	643.7	307.8	455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	
セメント	キトン	N/A	35.6	113.1	121.2	124.8	186.6	163.8	111.2	191.5	231.4	202.6	219.2	
タイヤ	千本	0.3	6.2	11.5	14.4	21.8	22.2	38.5	11.7	26.4	57.6	46.4	44.7	
車	千台	0.9	0.2	3.1	6.2	7.5	13.1	18.1	18.1	4.6	12.2	24.9	22.4	
トラック	千台	341.2	189.2	233.7	254.8	280.4	346.2	366.0	323.0	284.7	325.4	389.0	380.1	
IV. 燃料・エネルギー	石炭	364.3	113.2	161.7	270.9	310.0	387.6	428.3	416.2	499.4	647.3	715.5	773.5	
アイゼル燃料	キトン	3.6	20.4	18.4	18.9	41.4	39.2	31.6	14.7	16.2	25.1	36.2	38.8	
ジェット燃料	キトン	63.4	33.1	14.6	4.9	4.4	7.6	6.8	4.6	5.3	6.7	3.9	2.6	
mazut	キトン	20.9	0.6	1.5	1.5	2.6	2.6	2.8	2.9	3.0	4.8	1.1	0.5	
潤滑油	キトン	196.4	379.8	181.5	175.5	241.8	207.6	197.6	156.5	262.9	275.5	366.0	1,195.5	
電気	GWh	1.0	56.3	104.4	316.8	366.5	500.0	708.9	801.2	1,026	4,986	3,199	2,290	
23 外国直接投資	金額	100万ドル	2	144	291	971	1,505	1,609	1,551	613	769	933	774	390
部門別外国直接投資額	件数		-	8.3	16.8	184.0	195.4	337.0	485.2	643.5	819.8	4,083	2,218	1,587.8
地質探査・探鉱	千件		-	0.3	0.3	2.8	0.4	1.2	1.2	0.5	0.0	0.6	0.4	0.3
農業	千件		-	12.1	48.9	5.3	5.0	6.9	20.5	9.8	18.5	10.5	69.5	49.8
製造業	千件		0.9	0.9	5.5	53.4	103.4	111.5	187.4	132.6	162.6	620.6	694.3	497.1
卸売・小売・流通	千件		-	0.0	0.7	9.7	12.0	21.9	4.5	3.2	13.0	24.1	27.9	20.0
銀行・金融	千件		-	1.3	6.4	0.9	0.0	0.7	0.2	2.4	0.1	7.4	135.1	96.7
輸送	千件		-	11.0	0.1	6.3	0.5	6.9	1.4	1.3	0.1	9.0	0.5	0.4
通信	千件		-	0.3	0.3	1.5	1.6	0.5	1.4	0.5	3.9	22.2	12.5	8.9
観光	千件		0.1	22.1	25.4	53.1	48.3	14.3	7.0	7.4	8.1	208.5	40.6	29.1
その他	千件													

(注) 1. *GDPデータは2005年の投入産出表に基づいて修正されている。 2. **一部は予測値である。 3. ***1台以上の携帯電話を契約した人数。 4. N/A=該当なし。 5. - =生産なし。 6. LFS=労働力調査。
 (出所) モンゴル国家統計局 [Mongolian Statistical Yearbook] 各年版、モンゴルの100年：1911-2011]

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
1	人口	総人口	45,625	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,372	48,598	48,949	49,182	49,410	49,779	50,004	50,220
		経済活動人口(注1)	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	22,857	23,417	23,743	23,978	24,216	24,377	24,394	24,748	25,089	25,501	25,873
		失業率(注2)	2.0	2.6	7.0	6.3	4.1	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.2
	産業別雇用構造(注3)	第1次産業	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.4	6.2	6.1
		第2次産業	66.1	66.2	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	76.6	76.4	77.0	77.1	77.2
		第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	名目GDP(2010年基準)	10億ウォン	-	-	-	-	635,185	688,195	761,939	810,315	876,033	919,797	966,055	1,045,288	1,104,492	1,151,708	1,265,308	1,332,681	1,377,457	1,428,295
3	1人当りの名目GDP	ドル	-	-	-	-	5,618	5,331	6,089	6,604	7,663	8,980	10,110	11,227	10,017	9,023	10,943	12,027	12,224	13,043
		10億ウォン	-	-	-	-	11,951	11,257	12,787	14,216	15,931	18,654	20,901	23,103	20,465	18,946	22,147	24,160	24,445	25,973
		%	-	-	-	-	4.5	7.4	2.9	5.5	2.9	4.9	3.9	5.2	5.5	3.7	6.5	3.7	2.3	3
4	実質GDP成長率(2010年基準)	金額	-	-	-	-	34,442	376,803	423,157	434,864	449,981	480,170	509,807	546,429	579,053	594,883	636,713	679,142	707,614	726,910
		構成比	-	-	-	-	53.8	54.8	55.5	53.6	51.4	52.2	52.8	52.4	52.4	51.7	50.3	51.0	51.4	51.0
		金額	-	-	-	-	72,019	83,865	92,460	101,103	112,039	122,175	133,501	145,311	161,751	174,706	183,109	194,361	204,324	213,199
		構成比	-	-	-	-	11.3	12.2	12.1	12.5	12.8	13.3	13.8	13.9	14.6	15.2	14.5	14.6	14.8	14.9
		金額	-	-	-	-	200,825	211,085	231,519	253,413	273,320	283,859	296,970	318,339	346,612	360,697	385,924	403,045	407,307	423,582
		構成比	-	-	-	-	31.6	30.7	30.4	31.3	31.2	30.9	30.7	30.5	31.4	31.3	30.5	30.2	29.6	29.7
		金額	-	-	-	-	8,416	6,097	4,222	6,201	8,036	11,976	18,937	21,550	18,075	32,856	19,264	36,191	19,722	9,539
		構成比	-	-	-	-	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	1.3	2.0	2.1	1.6	2.9	1.5	2.7	1.4	0.7
		金額	-	-	-	-	13,182	10,633	11,429	16,310	33,543	22,397	7,547	11,751	11,119	53,979	40,299	19,922	38,490	73,374
		構成比	-	-	-	-	2.1	1.6	1.5	2.0	3.8	2.4	0.8	1.1	0.0	4.7	3.2	1.5	2.8	5.1
6	名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	金額	-	-	-	-	689	▲378	▲847	▲976	▲886	▲780	▲807	▲122	▲881	299	0	0	▲171	
		構成比	-	-	-	-	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	
		金額	-	-	-	-	25,049	25,401	25,563	25,500	27,896	26,125	26,036	25,518	24,993	27,033	28,297	30,454	30,775	30,563
		構成比	-	-	-	-	3.9	3.7	3.4	3.1	3.2	2.8	2.7	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2
		金額	-	-	-	-	26.0	24.7	11.1	23.9	25.7	25.5	25.1	25.5	25.8	26.1	27.8	28.5	28.2	28.4
		増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-	1,682	1,674	1,778	1,566	1,818	2,029	1,982	2,034	2,240	2,238	2,199	2,287	2,279	2,465
		構成比	-	-	-	-	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	金額	10億ウォン	-	-	-	-	165,229	165,740	84,578	193,549	225,328	234,697	242,292	265,627	284,940	300,037	351,771	379,521	388,010	405,527
		構成比	-	-	-	-	26.0	24.7	11.1	23.9	25.7	25.5	25.1	25.5	25.8	26.1	27.8	28.5	28.2	28.4
		金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-	16,069	17,574	19,234	20,654	20,770	21,305	22,012	22,932	16,619	21,246	25,632	23,994	26,178	30,037
		構成比	-	-	-	-	2.5	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	1.5	1.8	2.0	1.8	1.9	2.1	
		金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		金額	-	-	-	-	34,232	37,707	41,500	49,568	52,086	53,214	54,813	57,994	57,618	59,610	58,634	58,587	59,959	64,644
		構成比	-	-	-	-	5.4	5.5	5.4	6.1	5.9	5.8	5.7	5.6	5.2	5.2	4.6	4.4	4.4	
卸・小売、宿泊・飲食	金額	10億ウォン	-	-	-	-	71,849	76,213	81,720	83,630	87,399	91,170	97,228	104,481	113,314	118,141	130,351	140,705	146,808	150,275
		構成比	-	-	-	-	11.3	11.1	10.7	10.3	10.0	9.9	10.1	10.0	10.3	10.3	10.3	10.6	10.7	10.5
		金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		金額	-	-	-	-	24,727	26,014	28,374	31,080	34,718	35,449	36,516	40,359	42,139	40,520	44,539	42,459	43,571	46,749
		構成比	-	-	-	-	3.9	3.8	3.7	3.8	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	3.5	3.5	3.2	3.2	
		金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		金額	-	-	-	-	32,320	38,189	48,996	50,091	49,992	53,820	55,741	61,891	64,928	65,352	71,670	77,873	75,909	71,374
		構成比	-	-	-	-	4.6	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
		構成比	-	-	-	-	-	5.1	6.4	6.2	5.7	5.9	6.8	5.9	5.7	5.7	5.7	5.8	5.5	5.8
		増加率	-	-	-	-	-	18.2	28.3	2.2	▲0.2	7.7	3.6	11.0	4.9	0.7	9.7	8.7	▲2.7	▲5.8
	不動産・貸与	金額	-	-	-	-	53,541	56,250	60,880	65,247	68,888	72,385	75,939	80,210	84,580	88,208	91,042	94,716	98,924	103,257
		構成比	-	-	-	-	13.3	12.8	11.9	11.3	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2
		増加率	-	-	-	-	5.1	8.2	7.2	5.5	5.1	4.3	6.2	5.4	4.3	3.2	4.0	4.4	4.4	4.4
	公共行政・国防	金額	-	-	-	-	35,082	38,686	42,863	47,191	51,894	56,719	60,466	64,730	71,209	76,178	79,886	83,291	86,655	93,663
		構成比	-	-	-	-	5.5	5.6	5.6	5.8	5.9	6.2	6.3	6.2	6.4	6.6	6.2	6.2	6.4	6.6
		増加率	-	-	-	-	10.3	10.8	10.1	10.0	9.3	6.6	7.1	10.0	7.0	3.6	5.6	6.4	5.5	5.5
	教育サービス	金額	-	-	-	-	27,071	30,768	34,409	38,574	42,608	45,768	50,064	54,303	59,746	61,915	63,749	66,560	68,546	71,029
		構成比	-	-	-	-	4.3	4.5	4.5	4.8	4.9	5.0	5.2	5.2	5.4	5.4	5.4	5.0	5.0	5.0
		増加率	-	-	-	-	13.7	11.8	12.1	10.5	7.4	8.5	10.0	9.4	8.5	10.0	3.6	3.0	4.4	3.0
	保健・社会福祉	金額	-	-	-	-	14,159	18,917	19,836	21,864	24,027	26,731	29,614	33,238	35,947	40,626	43,925	46,666	50,031	53,495
		構成比	-	-	-	-	2.2	2.7	2.6	2.7	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6
		増加率	-	-	-	-	33.6	4.9	10.2	9.9	11.3	10.8	12.4	8.0	13.0	8.1	6.2	7.2	6.9	6.9
	情報通信	金額	-	-	-	-	25,483	30,077	34,467	35,885	36,479	39,429	40,806	41,961	42,364	43,989	45,364	46,827	48,774	50,313
		構成比	-	-	-	-	4.0	4.4	4.4	4.4	4.2	4.3	4.2	4.0	3.8	3.8	3.6	3.5	3.5	3.5
		増加率	-	-	-	-	18.0	14.6	3.5	2.2	8.1	3.5	2.8	1.0	3.8	3.1	3.2	3.2	4.2	3.2
	その他のサービス	金額	-	-	-	-	14,714	16,666	18,933	19,933	20,659	21,797	23,493	25,760	27,874	29,286	31,115	32,749	34,309	35,437
		構成比	-	-	-	-	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		増加率	-	-	-	-	13.3	13.6	5.4	3.5	5.5	7.8	9.7	8.2	5.1	6.2	5.3	4.8	4.8	3.3
7	財政 (中央政府、一般会計基準) (注5)	金額	60,276	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	236,225
		増加率	-	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	▲1.1	4.3	6.3	5.9
	歳入	金額	58,481	63,962	73,226	80,510	87,465	98,659	108,918	117,223	118,236	135,216	146,963	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	236,225
		増加率	-	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	14.4	8.7	6.5	11.8	16.3	▲1.1	4.3	6.3	5.9
	歳出/名目GDP	%	-	-	-	-	13.8	14.3	14.3	14.5	13.5	14.7	15.2	15.0	15.8	17.7	15.9	15.8	16.2	16.5
	歳出/名目GDP	%	-	-	-	-	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4
	機能別歳出割合 (中央政府、一般会計基準)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般公共行政	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共秩序及び安全	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外交・統一	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国防	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	文化及び観光	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保健	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農林水産	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業、中小企業及びエネルギー	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交通及び物流	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通信	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国土及び地域開発	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	科学技術	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

付表4 韓国の統計データ (3)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
8	マネーサプライ		408,989	482,438	598,168	676,675	891,394	739,337	824,222	888,989	929,641	983,960	1,076,682	1,197,095	1,367,713	1,508,550	1,639,675	1,708,985	1,798,626	1,895,781
	M2 (平残)		-	-	-	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2	5.2
	M2対前年伸び率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	M2/名目GDP	%	-	-	-	108.8	107.4	108.2	108.6	106.1	108.1	111.5	114.7	123.8	131.0	128.6	128.2	130.6	132.0	130.6
9	物価指数		67.9	70.5	79.1	77.5	79.1	78.7	78.5	80.2	85.1	86.9	87.7	88.9	96.5	96.3	100.0	106.7	107.5	105.7
	2010=100		63.2	66.0	70.9	71.5	73.1	76.1	78.2	80.9	83.8	86.1	88.1	90.3	94.5	97.1	100.0	104.0	106.3	107.7
	消費者物価指数		805.13	953.58	1,394.97	1,189.50	1,300.60	1,290.80	1,251.20	1,191.90	1,144.70	1,024.30	955.5	929.2	1,102.60	1,276.40	1,156.30	1,108.10	1,126.90	1,095.00
10	対米為替レート	ウォン/ドル	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,988	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,635	4,664	5,562	5,479	5,596
11	貿易 (通関ベース) (注6)		1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,243	2,612	3,094	3,588	4,353	3,231	4,252	5,244	5,196	5,156
	貿易規模 (A+B)		2,801	2,808	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	3,726	4,783	5,457	6,348	7,283	8,573	6,866	8,916	10,796	10,675	10,752
	貿易収支 (A-B)		▲206	▲85	390	239	118	93	103	150	294	232	161	146	▲133	404	412	308	283	440
	貿易/名目GDP	%	-	-	-	59.2	54.7	51.7	54.8	62.5	60.8	62.8	64.9	85.6	76.1	81.5	89.8	87.3	82.4	
	主要国別貿易 (通関ベース) (注7,8)		21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	43,184	45,766	46,377	37,650	49,816	58,258	58,255	62,052	
	対アメリカ	輸出	33,395	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,586	33,654	37,219	38,355	29,040	40,403	44,569	43,341	41,512
		輸入	▲11,635	▲8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	8,012	8,610	9,413	11,639	15,184	20,541
	対中国	貿易収支	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,985	91,389	86,703	116,838	134,185	134,323	145,869
		輸出	8,539	10,117	6,484	8,867	12,789	13,303	17,400	21,909	29,595	38,648	48,557	63,028	76,930	54,246	71,574	86,432	80,785	83,053
		輸入	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	18,957	14,459	32,457	45,264	47,753	53,538	62,817
	対ロシア	輸出	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	8,088	9,748	4,194	7,760	10,305	11,097	11,149
		輸入	1,810	1,535	999	1,590	2,068	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,977	8,340	5,789	9,899	10,852	11,354	11,496
		貿易収支	157	233	115	▲953	▲1,270	▲991	▲1,152	▲863	▲1,332	▲72	606	1,110	1,408	▲1,595	▲2,140	▲547	▲257	▲346
	対日本	輸出	8,544	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	28,252	21,771	28,176	39,680	38,796	34,682
		輸入	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,928	58,250	60,956	49,428	64,296	68,320	64,363	60,029
		貿易収支	▲15,682	▲13,136	▲4,603	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,880	▲32,704	▲27,657	▲36,120	▲28,640	▲25,567	▲25,367
	対北朝鮮	輸出	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521
		輸入	182	193	92	122	152	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615
		貿易収支	▲113	▲78	37	90	120	51	99	146	181	375	311	267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲177	▲95
	対モンゴル	輸出	26	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433	445
		輸入	2	2	5	4	2	2	6	4	5	5	6	21	31	21	39	61	54	27
		貿易収支	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	380	419
	品目別輸出	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,288	150,439	162,471	193,818	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	363,533	466,384	555,214	547,870	559,649
	軽工業製品	//	32,662	39,750	32,486	29,709	30,266	26,316	25,480	27,916	29,626	26,346	26,874	27,470	29,415	27,498	32,690	38,935	40,459	39,999
	化学製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	11,845	14,182	20,541	24,773	28,338	36,822	41,920	36,631	47,491	59,054	59,447	64,453	
	金属製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,990	18,614	22,474	27,169	31,584	38,053	29,876	37,649	48,628	47,149	43,631
	一般機械	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	42,704	36,164	43,650	32,772	44,041	54,547	55,657	55,280
	電気・電子機器	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	88,269	89,800	126,914	126,437	121,217	154,148	156,893	155,969	171,179
	自動車	//	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,400	24,577	30,496	34,483	31,288	22,399	31,782	40,910	42,388	44,290	
	船舶	//	7,127	6,520	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232	21,493	26,855	41,294	42,825	47,112	54,594	38,190	36,146
	その他	//	21,755	21,050	19,162	19,952	25,003	23,115	21,898	25,659	34,791	46,131	58,591	51,187	69,950	50,315	71,471	101,653	108,411	105,671
	合計	100万ドル	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,883	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	515,561
	穀物	//	3,835	3,101	2,520	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	4,750	6,860	5,298	5,925	7,514	7,870	8,459
	燃料	//	24,182	27,213	18,166	22,653	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487	85,347	94,626	140,902	90,595	121,250	171,914	194,331	177,943
	鉱物	//	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,050	15,043	19,598	13,660	21,359	31,050	28,302	24,714
	化学	//	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,263	14,443	18,234	21,631	24,046	23,172	33,115	28,708	37,667	44,188	43,757	43,166
	鉄鋼	//	7,188	6,256	3,319	4,750	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,430	17,702	24,072	37,072	21,561	27,312	30,351	28,334	24,581

付表4 韓国の統計データ (4)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	非鉄金属	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,762	8,597	12,325	14,306	13,359	9,111	12,618	15,089	12,563	12,478
	一般機械	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925	36,314	39,293	40,780	33,618	47,656	50,539	49,848	50,087
	電気・電子機器	//	26,474	26,592	21,583	31,673	43,293	33,839	35,997	42,529	49,997	54,483	58,975	66,994	70,808	59,782	73,320	80,057	76,332	80,914
	その他	//	43,436	39,043	22,735	27,452	31,641	31,085	36,313	40,130	46,406	49,074	58,153	67,596	72,781	60,752	78,105	93,711	90,247	93,219
12	海外直接投資 (実行ベース)	100万ドル	4,549	3,906	4,799	3,400	5,284	5,362	4,026	4,765	6,533	7,263	11,954	22,394	23,974	20,469	24,495	27,671	25,164	30,652
	アジア	//	1,937	1,922	2,011	1,314	1,710	1,470	1,902	2,648	3,160	4,333	6,444	11,739	11,846	6,833	10,165	11,258	10,998	11,252
	中東	//	26	72	28	5	34	27	49	27	37	132	398	369	264	322	349	419	370	482
	北米	//	1,602	901	984	1,426	1,473	1,573	621	1,066	1,426	1,297	2,275	3,754	5,285	6,016	4,630	7,333	5,073	6,309
	中南米	//	288	276	260	256	1,505	1,22	298	614	614	560	1,091	1,287	2,102	1,038	2,136	2,366	2,704	4,022
	ヨーロッパ	//	601	466	1,270	303	314	2,131	1,056	299	731	657	1,232	4,452	3,400	5,338	6,143	4,361	3,405	5,561
	その他	//	95	249	237	96	248	39	101	121	124	284	415	783	1,097	922	1,069	1,914	2,714	3,025
13	1次エネルギー消費 (石油換算)	100万TOE	165.2	180.6	165.9	303.1	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	243.3	263.8	275.7	278.7	279.5
	石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	77.1	83.6	81.0	82.1
	石油	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	105.5	100.2	102.3	104.3	105.1	106.2	105.7
	水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	1.7	1.6
	原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	32.3	31.7	29.5
	LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2	52.8
	その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6	8.0	7.8
	発電量	GWh	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	381,181	403,124	422,355	433,604	474,660	496,993	509,574	513,465

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。

2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業区分に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 企画財政省「2013年度予算概要」によるものである。

6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

7. 北朝鮮については統一省「月刊南北交流協力動向」によるものである。

8. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省、産業通商資源省、関税庁

付表5 北朝鮮の統計データ(1)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	
4	実質GDP成長率	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	
		成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	1.9	
		鉱工業計	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	35.7
		鉱業	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0	13.6
		製造業	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲2.2	▲0.2	0.9	0.8	2.1
(製造業内訳)	SOC及びサービス計	構成比	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	21.9	22.1
		成長率	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲3.0	▲3.0	1.6	1.1	
		電気・ガス・水道	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1	3.5	4.1
		建設	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8	1.6	2.3	
		サービス	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	8.0	8.0	8.0	7.9	8.0	7.8
(サービス内訳)	軽工業	構成比	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	
		成長率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	30.0	
		構成比	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
		成長率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	7.0	6.6	6.6	6.7	6.8
		構成比	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	4.7	1.4	
重工業	構成比	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.3	15.2	15.4	
	成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	2.3	3.2	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	1.0		
	構成比	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	21.3	21.7		
	成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2	0.3		
	構成比	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.4		
6	国家予算(注1)	構成比	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	
		成長率	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
		歳入	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
		歳出	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,100	25,060	25,500	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
		石炭生産	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
7	石油	輸入	775	777	777	777	782	705	750	693	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		発電能力	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	N/A	237.1	254.6	234.7	N/A	N/A	N/A	N/A	
8	電力	発電量	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	
		生産量	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		輸入量(注3)														

付表5 北朝鮮の統計データ(2)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
11 貿易 (注5)	輸 出 (A)	億ドル	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4
	輸 入 (B)	"	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7
	貿易総額 (A+B)	"	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1
	貿易収支 (A-B)	"	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲6.3	▲9.1	▲8.3
(主要国別)	中 国	百万ドル	167	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484	2,913
	輸 入	"	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633
	貿易総額	"	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546
	貿易収支	"	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043	▲720
ロシア	輸 出	"	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8
	輸 入	"	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97
	貿易総額	"	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104
	貿易収支	"	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89
日 本	輸 出	"	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0
	輸 入	"	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0
	貿易総額	"	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0
	貿易収支	"	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0	0	0	0
韓 国	輸 出	"	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,043	914	1,074	521
	輸 入	"	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	869	800	901	442
	貿易総額	"	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,913	1,714	1,975	963
	貿易収支	"	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	174	114	173	79

(出所)

- 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北韓のGDP推定結果」各年度
- 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」
- 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資推進公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度、項目10は韓国農村振興庁、韓国農村経済研究院
- 項目11のうち、韓国との交易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

(注)

- 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。
- 石油製品輸入のうち1995年まではEIA統計であり、1996年以降は韓国(統一省、KOTRA)の統計である。
- 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
- 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。
- KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の対外貿易額をERINAにて加算
- 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2010年に変更したため、数値が以前のものから若干変更になっている。
- 2010年分より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

北東アジア経済データブック2014

発行日 2014年（平成26年）12月15日
発行人 西村可明
編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）企画・広報部
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>
(禁無断転載)

